

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【提出先】 関東財務局長殿

【提出日】 平成22年1月25日提出

【計算期間】 第13特定期間（自 平成21年4月28日 至 平成21年10月26日）

【ファンド名】 ニッセイノパトナム・毎月分配インカムオープン

【発行者名】 ニッセイアセットマネジメント株式会社

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 皆川 卓士

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目6番6号

【事務連絡者氏名】 投資信託業務部 大吉 昭一

【連絡場所】 東京都千代田区丸の内一丁目6番6号

【電話番号】 03 - 5533 - 4606

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

## 第一部【ファンド情報】

### 第1【ファンドの状況】

#### 1【ファンドの性格】

##### （1）【ファンドの目的及び基本的性格】

###### 基本方針

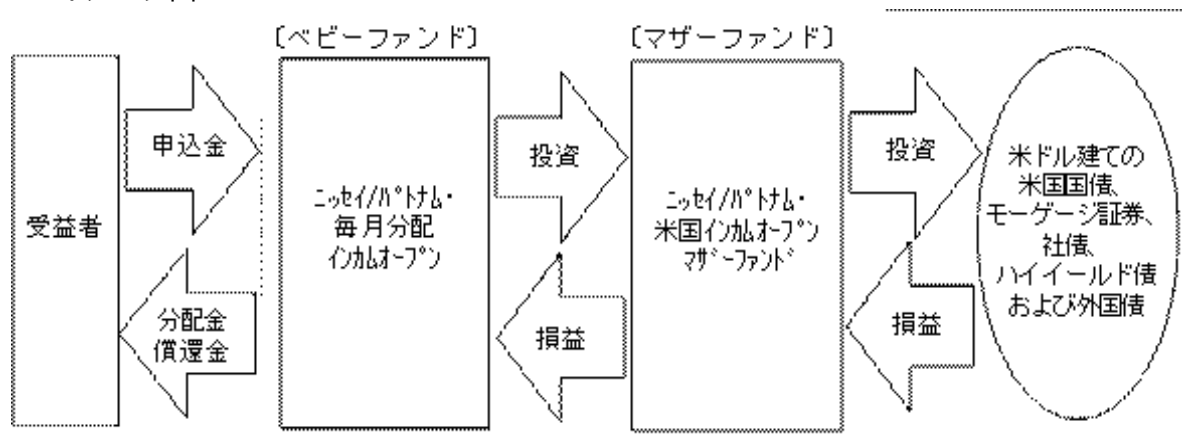
ファンドは、信託財産の成長を図ることを目標とした運用を行います。

###### 運用の形態

ファンドは「ファミリーファンド方式」で運用を行います。

ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（ニッセイ/パトナム・毎月分配インカムオープン）とし、その資金をマザーファンド（ニッセイ/パトナム・米国インカムオープンマザーファンド）に投資して、その実質的な運用をマザーファンドにて行う仕組みです。

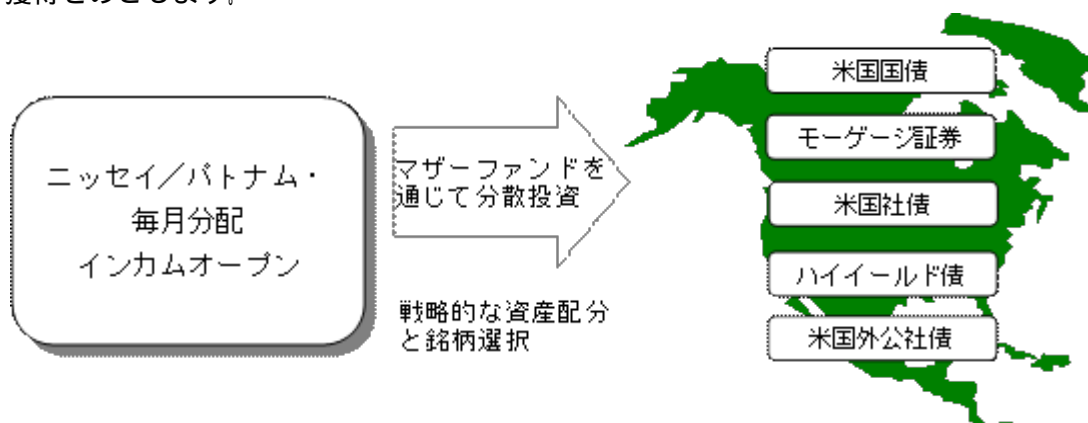
<イメージ図>



###### ファンドの特色

米ドル建ての多種多様な債券に投資します。

- ・米ドル建ての多種多様な債券（米国債券、モーゲージ証券、米国社債、ハイイールド債、米国外公社債等）を投資対象とし、業種・銘柄を選択し、幅広く分散投資することで、長期的な収益の獲得をめざします。



信用リスクをコントロールします。

- ・幅広く分散投資  
幅広く分散投資を行うことで、ファンド全体の信用リスクを抑え、運用収益の安定化を図りま


す。

・高格付債投資

投資適格債の組入比率を85%以上（ハイールド債の組入比率は15%以下）、組入債券の平均格付をA格以上に保ちます。また、組入債券については、クレジットリサーチを行うことで、信用リスクの低減を図ります。

クレジットリサーチは、個別企業や債券の発行体の財務分析・業種分析等の調査のことを指します。

<債券の格付について>

格付 高い		S & P社	Moody's社	<b>（債券の格付とは）</b> 債券の格付とは、債券の元本、利息の支払の確実性の度合を示すもので、格付機関（S&P社やMoody's社等）が各債券の格付を行っています。
	投資適格格付	AAA	Aaa	
		AA	Aa	
		A	A	
		BBB	Baa	
		BB	Ba	
	投機的格付	B	B	
		CCC	Caa	
		CC	Ca	
		C	C	
		D	-	
低い				

出所) S & P社、Moody's社 格付の符号については一部省略して表示しています。

ザ・パトナム・アドバイザー・カンパニー・エルエルシーが運用を行います。

- ・当ファンドは、運用指図に関する権限を、米国ボストンで資産運用業を行う「パトナム・インベストメンツ」のグループ会社である「ザ・パトナム・アドバイザー・カンパニー・エルエルシー（The Putnam Advisory Company, LLC.）」に委託します。

ただし、国内短期金融資産の運用の指図に関する権限を除きます。

パトナム・インベストメンツの概要

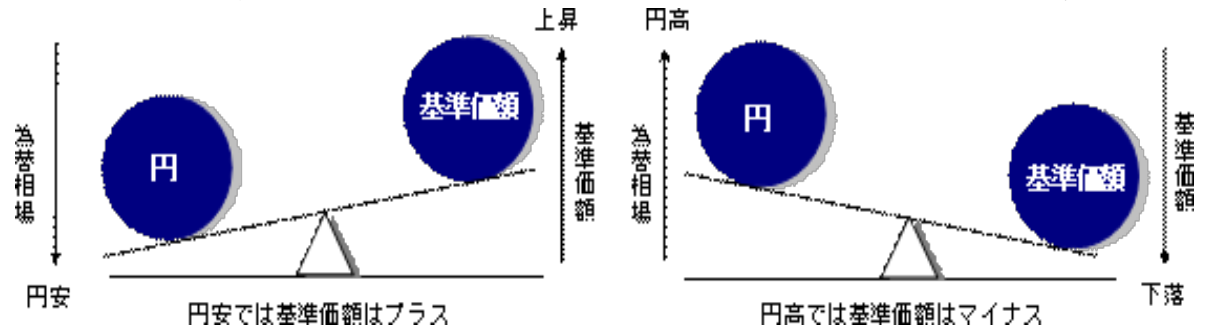
（平成21年9月末現在）

パトナム・インベストメンツは1937年創立の米国で最も古い資産運用会社の1つです。運用資産は約1,136億ドル（約10兆円）、投信残高は約614億ドル（約5兆円）の規模を誇ります。設定済み投信は70本以上、投資家数は約600万人にのびります。ファンドマネージャー、アナリストなどの運用担当専門職を157名有しています。

原則として、為替ヘッジは行いません。

為替相場の状況によって、基準価額および収益分配金の額が変動します。

為替ヘッジとは、為替変動による資産価値の変動を回避する取引のことをいいます。



毎月分配金をお支払いすることをめざします。

- ・毎月25日（休業日の場合は翌営業日）を決算日として、毎月分配を行う方針です。
- ・運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。分配金は信託財産から支払いますので、基準価額が下がる要因となります。

## 信託金の上限

1兆円とします。ただし、受託会社と合意のうえ、当該限度額を変更することができます。

## ファンドの分類

追加型投信 / 海外 / 債券に属します。

課税上は株式投資信託として取扱われます。

ファンドの商品分類表・属性区分表は以下の通りです（該当区分を網掛け表示しています）。

## 商品分類表

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
単位型 追加型	国内 海外 内外	株式 債券 不動産投信 その他資産 ( ) 資産複合

## 属性区分表

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル 日本		
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ( )	年2回 年4回 年6回 (隔月)	北米 欧州 アジア オセアニア	ファミリーファ ンド	あり ( )
不動産投信	年12回 (毎月)	中南米		
その他資産 (投資信託証券 (債券(一般)))	日々 その他 ( )	アフリカ 中近東 (中東) エマージング	ファンド・オブ ・ファンズ	なし

## 商品分類表

追加型投信	一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいう。
海外	目論見書または約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
債券	目論見書または約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいう。

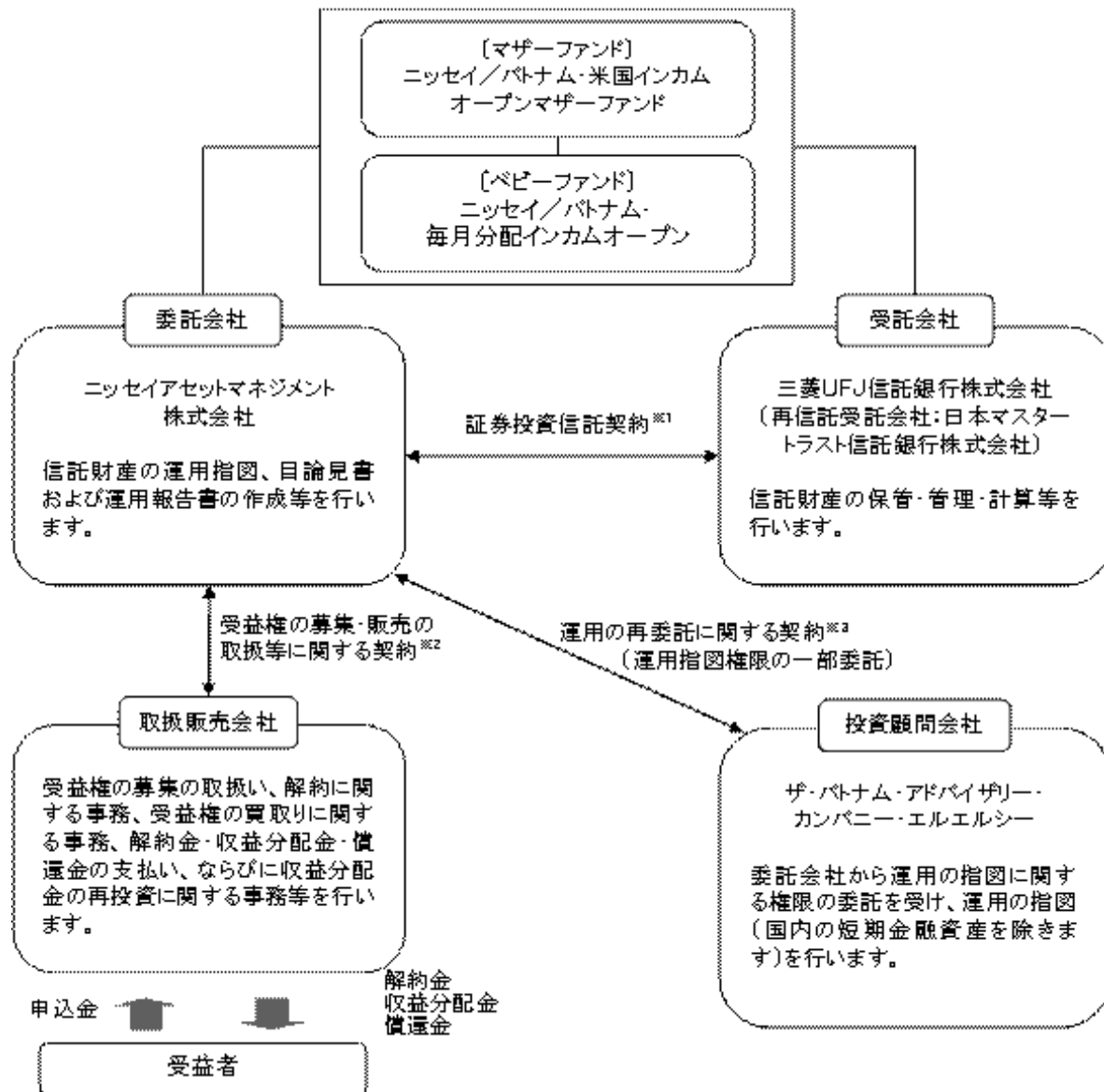
## 属性区分表

その他資産 (投資信託証券 (債券(一般)))	目論見書または約款において、主たる投資対象を投資信託証券(マザーファンド)とし、ファンドの実質的な運用をマザーファンドにて行う旨の記載があるものをいう。
年12回(毎月)	目論見書または約款において、公社債等に主として投資する旨の記載があるものをいう。
	目論見書または約款において、年12回(毎月)決算する旨の記載があるものをいう。

北米	目論見書または約款において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
ファミリーファンド	目論見書または約款において、マザーファンド（ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除く）を投資対象として投資するものをいう。
為替ヘッジなし	目論見書または約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるものまたは為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいう。

上記以外の商品分類および属性区分の定義については、  
社団法人 投資信託協会ホームページ（<http://www.toushin.or.jp/>）をご参照ください。

## （２）【ファンドの仕組み】



- 1 委託会社と受託会社との間で結ばれ、運用の基本方針、収益分配方法、受益権の内容等、ファンドの運用・管理について定めた契約です。この信託は、信託財産に属する財産についての対抗要件に関する事項を除き、信託法（大正11年法律第62号）の適用を受けます。
- 2 委託会社と取扱販売会社との間で結ばれ、委託会社が取扱販売会社に受益権の募集の取扱い、解約に関する事務、解約金・収益分配金・償還金の支払い、ならびに収益分配金の再投資等の業務を委託し、取扱販売会社がこれを引受けることを定めた契約です。
- 3 委託会社と投資顧問会社との間で結ばれ、委託会社が投資顧問会社へ運用指図権限の一部を委託するにあたり委託する業務の内容、業務を遂行する際の両者間の取決めの内容を定めた契約です。

## 委託会社の概況（平成21年11月末現在）

- 1．委託会社の名称：ニッセイアセットマネジメント株式会社
- 2．資本金の額　：100億円
- 3．会社の沿革

昭和60年7月1日	ニッセイ・ピーオーティー投資顧問株式会社（後のニッセイ投資顧問株式会社）が設立され、投資顧問業務を開始しました。
平成7年4月4日	ニッセイ投信株式会社が設立され、同年4月27日、証券投資信託委託業務を開始しました。
平成10年7月1日	ニッセイ投信株式会社（存続会社）とニッセイ投資顧問株式会社（消滅会社）が合併し、ニッセイアセットマネジメント投信株式会社として投資一任業務ならびに証券投資信託委託業務の併営を開始しました。
平成12年5月8日	定款を変更し商号をニッセイアセットマネジメント株式会社としました。

## 4．大株主の状況

名 称	住 所	保有株数	比 率
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	97,604株	90.00%
パトナム・ユーエス・ホールディングス・エルエルシー	アメリカ合衆国マサチューセッツ州ボストン市ワン・ポスト・オフィス・スクエア	10,844株	10.00%

## 2【投資方針】

## (1)【投資方針】

主として、ニッセイ/パトナム・米国インカムオープンマザーファンドを通じて、実質的に米ドル建ての債券に分散投資を行い、インカム・ゲイン（利子・配当等収益）を中心とした収益の確保に努めます。

バークレイズ・キャピタル米国総合インデックス（円換算ベース）をベンチマークとし、長期的観点からこれを上回ることを目標とした運用を行います。

バークレイズ・キャピタル米国総合インデックスは、バークレイズ・バンク・ピーエルシーの投資銀行部門であるバークレイズ・キャピタルが開発、算出、公表をおこなうインデックスです。当該インデックスは、米国の投資適格固定利付債券市場を対象とし、国債、社債、MBS、ABSを含む総合的な債券インデックスで米ドル建て投資適格債券市場のパフォーマンスをあらわします。当該インデックスに関する知的財産権およびその他の一切の権利はバークレイズ・キャピタルに帰属します。バークレイズ・キャピタルは当ファンドとは何ら関係なく、ファンドの運用成果等に対して一切の責任を負うものではありません。なお、「円換算ベース」とは現地通貨建てベースのインデックスを委託会社が円換算したものです。

上記マザーファンドの組入比率は原則として高位を保ちますが、市況動向等によっては、直接、公社債等に投資を行う場合があります。

実質組入外貨建資産につきましては、原則として為替ヘッジを行いません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

## (参考) マザーファンドの概要

## ニッセイ/パトナム・米国インカムオープンマザーファンド

## (1) 基本方針

マザーファンドは、信託財産の成長を図ることを目標とした運用を行います。

## (2) 運用方法

## a 投資対象

米ドル建ての米国国債、モーゲージ証券<sup>1</sup>、社債、非適格債(ハイイールド債)<sup>2</sup>および外国債を主要投資対象とします。

## b 投資態度

主に米ドル建ての債券に分散投資を行い、インカム・ゲインを中心とした収益の確保に努めます。

運用にあたってはザ・パトナム・アドバイザリー・カンパニー・エルエルシー(The Putnam Advisory Company, LLC.)に運用指図に関する権限(国内の短期金融資産の運用の指図に関する権限を除きます)を委託します。

バークレイズ・キャピタル米国総合インデックス(円換算ベース)をベンチマークとし、長期的観点からこれを上回ることを目標とした運用を行います。

外貨建資産につきましては、原則として為替ヘッジを行いません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

## (3) 投資制限

株式、新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以内とします。

同一銘柄の株式への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以内とします。

同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

同一銘柄の転換社債、ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの(以下会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます)への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

外国為替予約取引はヘッジ目的に限定しません。

1 モーゲージ証券(以下「MBS」といいます)とは住宅ローンを担保として発行された債券であり、ローンから発生する元金と利子の返済がその債券の元本と利子の支払原資になります。その多くは政府系機関または信用力の高い金融機関により元利金の支払保証がなされています。

ファンドが投資するMBSの代表的なものには、米国政府の機関または機構(政府住宅抵当金庫(Government National Mortgage Association)(以下「GNMA」といいます)、連邦住宅抵当金庫(Federal National Mortgage Association)(以下「FNMA」といいます)および連邦住宅貸付抵当金融会社(Federal Home Loan Mortgage Corporation)(以下「FHLMC」といいます))により発行されるモーゲージ関連証券があります。

またファンドはコマーシャル・モーゲージ・バック証券にも投資します。コマーシャル・モーゲージ・バック証券(以下「CMBS」といいます)とはオフィスビル、ホテル、アパート、ショッピングセンターなどの商業用不動産を担保にしたローンを証券化した商品です。

ファンドが投資するMBSおよびCMBSにはモーゲージ担保証券(Collateralized Mortgage Obligation、以下「CMOs」といいます)を含みます。CMOsとはモーゲージ・ローンまたはモーゲージパススルー証券により担保された証券で、従来のパススルー証券が、住宅ローンのキャッシュフローをそのまま投資家に支払うのに対してCMOsではキャッシュフローをさまざまな形に組替えています。

2 ハイイールド債とは、債券などの格付機関(S&P社(スタンダード・アンド・プアーズ)、ムーディーズ社など)によって格付される債券の信用度でBB格(格付会社によっては「BB格」と同等の格付を別の記号により表現することがありますが、その場合、当該記号に読替えます)以下に格付されている債券をいいます。

格付とは、債券などの元本および利息が償還まで当初契約の定めどおり返済される確実性の程度を評価したものをいいます。

## （２）【投資対象】

### a 主な投資対象

ニッセイ／パトナム・米国インカムオープンマザーファンドを主要投資対象とします。  
なお直接、公社債等に投資を行う場合があります。

### b 約款に定める投資対象

#### 投資の対象とする資産の種類

このファンドにおいて投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

1．次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ）

イ．有価証券

ロ．デリバティブ取引に係る権利（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、後記「（５）投資制限 b 約款に定めるその他の投資制限 先物取引等、スワップ取引および金利先渡し取引および為替先渡し取引」に定めるものに限り）

ハ．金銭債権（イ．及びニ．に掲げるものに該当するものを除きます）

ニ．約束手形（イ．に掲げるものを除きます）

2．次に掲げる特定資産以外の資産

イ．為替手形

#### 有価証券

主に、ニッセイアセットマネジメント株式会社を委託会社とし、三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社を受託会社として締結されたニッセイ／パトナム・米国インカムオープンマザーファンドの受益証券のほか、次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます）に投資します。

1．株券または新株引受権証券

2．国債証券

3．地方債証券

4．特別の法律により法人の発行する債券

5．社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券（以下「分離型新株引受権付社債券」といいます）の新株引受権証券を除きます）

6．コマーシャル・ペーパー

7．外国または外国の者の発行する証券または証書で、1．から6．の証券または証書の性質を有するもの

8．新株引受権証券（分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ）および新株予約権証券

9．投資信託または外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます）

10．投資証券または外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます）

11．外国貸付債権信託受益証券（金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます）

12．外国法人が発行する譲渡性預金証書

13．指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限り）

14．抵当証券（金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます）

15．貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの

16．外国の者に対する権利で15．の有価証券の性質を有するもの



なお、1.の証券または証書および7.の証券または証書のうち1.の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、2.から5.までの証券および7.の証券のうち2.から5.までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といい、9.および10.の証券を以下「投資信託証券」といいます。

金融商品

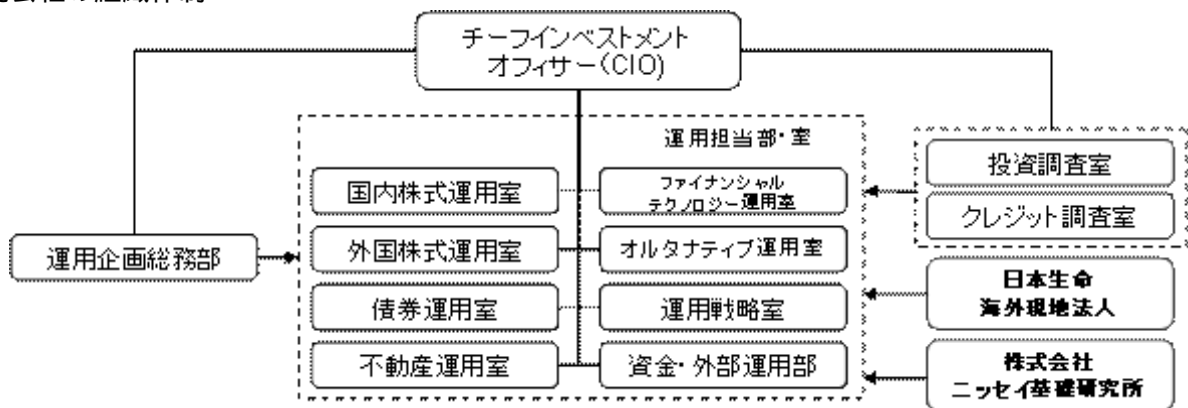
ファンドは前記の有価証券のほか、次の金融商品(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。以下において同じ)により運用することができます。

1. 預金
2. 指定金銭信託(金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます)
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形
5. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
6. 外国の者に対する権利で5.の権利の性質を有するもの

前記の規定にかかわらず、ファンドの設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託会社が運用上必要と認めるときには、委託会社は、信託金を前記1.から4.までの金融商品により運用することができます。

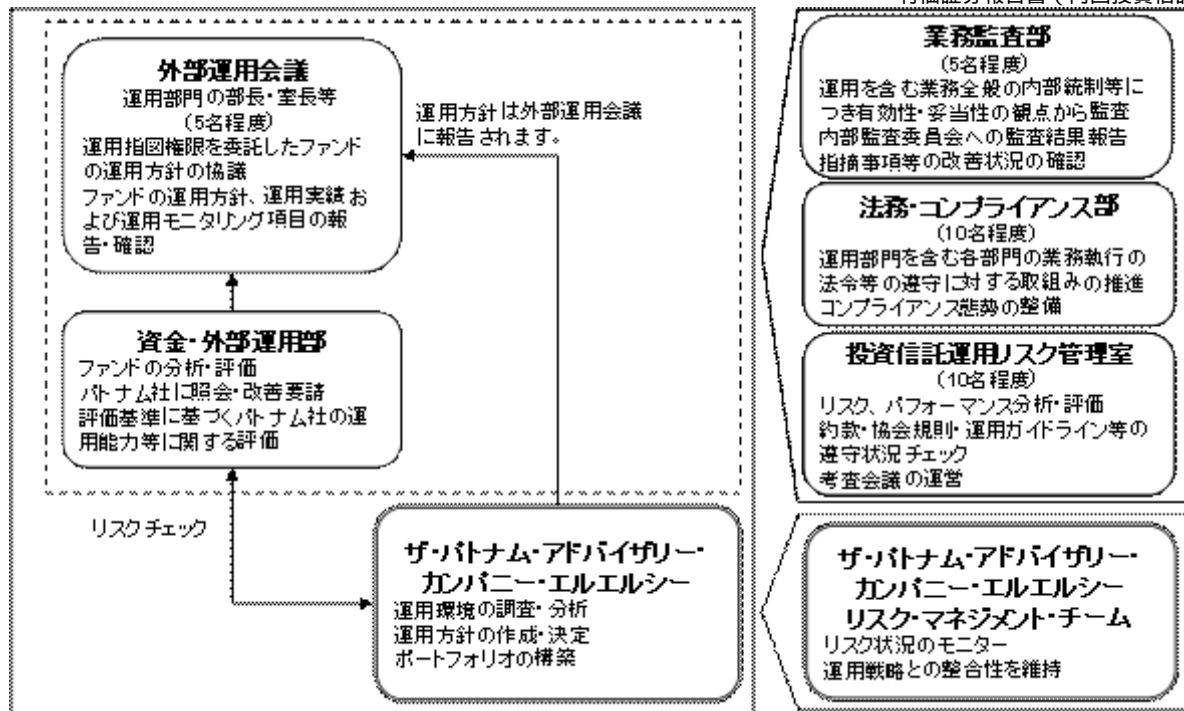
(3) 【運用体制】

委託会社の組織体制



社内規程として、投資信託財産及び投資法人資産に係る運用業務規程およびポートフォリオ・マネジャー・サービス規程を定めています。また、各投資対象の適切な利用、リスク管理の推進を目的として、各投資対象の取扱いに関して規程を設けています。

内部管理体制および意思決定を監督する組織



#### < 受託会社に対する管理体制等 >

委託会社は、受託会社（再信託先も含む）に対して日々の純資産照合、月次の勘定残高照合などを行っています。また、SAS70（受託業務にかかわる内部統制について評価する監査人の業務に関する基準）に基づく受託業務の内部統制の有効性についての監査報告書を、定期的に受託会社より受取っています。

上記運用体制は本書提出日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

#### （４）【分配方針】

毎決算日に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。

##### 1．分配対象額の範囲

利子等収益（ニッセイ/パトナム・米国インカムオープンマザーファンドの信託財産に属する利子等収益のうち、信託財産に属するとみなした額を含みます）および売買益（評価益を含みます。ただし、ニッセイ/パトナム・米国インカムオープンマザーファンドの信託財産に属する利子等収益のうち、信託財産に属するとみなした額を除きます）等の全額とします。

##### 2．分配対象額についての分配方針

委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。

##### 3．留保益の運用方針

留保益（収益分配に充てず信託財産に留保した収益）については、元本部分と同一の運用を行います。

##### 分配時期

決算日は毎月25日（年12回、該当日が休業日の場合は翌営業日）です。

##### 支払方法

##### < 分配金受取コースの場合 >

税金を差引いた後、原則として決算日から起算して5営業日目までにお支払いします。

##### < 分配金再投資コースの場合 >

税金を差引いた後、決算日の翌営業日に無手数料で再投資されます。

**(5) 【投資制限】****a 約款に定める主な投資制限**

株式、新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以内とします。

同一銘柄の株式への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以内とします。

同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

同一銘柄の転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

投資信託証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。

外国為替予約取引はヘッジ目的に限定しません。

**b 約款に定めるその他の投資制限****投資する株式等の範囲**

1. 投資する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、証券取引所に上場されている株式の発行会社の発行するもの、証券取引所に準ずる市場において取引されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券については、この限りではありません。

金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号口に規定する外国金融商品市場を「取引所」といい、取引所のうち、有価証券の売買または金融商品取引法第28条第8項第3号もしくは同項第5号の取引を行う市場および当該市場を開設するものを「証券取引所」といいます。以下同じ。

2. 前項の規定にかかわらず、別に定める要件に合致する株式、新株引受権証券および新株予約権証券については投資することができます。

**信用取引の範囲**

1. 信託財産を効率的に運用するため、信用取引により株券を売付けることができます。なお、当該売付けの決済については、株券の引き渡しまたは買い戻しにより行うことができます。
2. 前記1.の信用取引は、当該売付けに関する建玉の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
3. 信託財産の一部解約等により、前記2.の売付けに関する建玉の時価総額が信託財産の純資産総額を超えた場合には、速やかに、その超える額に相当する売付けの一部を決済します。

**先物取引等**

1. 国内の証券取引所における有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。以下同じ）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。以下同じ）および有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。以下同じ）ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことができます。なお、選択権取引はオプション取引に含めるものとします（以下同じ）。
2. 国内の取引所における通貨に関する先物取引ならびに外国の取引所における通貨に関する先物取引および先物オプション取引を行うことができます。
3. 国内の取引所における金利に関する先物取引およびオプション取引ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことができます。

**スワップ取引**

1. 信託財産を効率的に運用するため、異なった通貨、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます）を行うことができます。

2. スワップ取引にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
3. スワップ取引にあたっては、当該信託財産に関するスワップ取引の想定元本の総額とマザーファンドの信託財産に関するスワップ取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額(以下「スワップ取引の想定元本の合計額」といいます。以下当該3.において同じ)が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等により、上記純資産総額が減少して、スワップ取引の想定元本の合計額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、速やかに、その超える額に相当するスワップ取引の一部を解約します。
4. スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価します。
5. スワップ取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れを行います。

#### 金利先渡取引および為替先渡取引

1. 信託財産を効率的に運用するため、金利先渡取引および為替先渡取引を行うことができます。
2. 金利先渡取引および為替先渡取引にあたっては、当該取引の決済日が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
3. 金利先渡取引および為替先渡取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価します。
4. 金利先渡取引および為替先渡取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れを行います。
5. 当該 に規定する金利先渡取引は、当事者間において、あらかじめ将来の特定の日(以下「決済日」といいます)における決済日から一定の期間を経過した日(以下「満期日」といいます)までの期間に係る国内または海外において代表的利率として公表される預金契約または金銭の貸借契約に基づく債権の利率(以下「指標利率」といいます)の数値を取り決め、その取り決めに係る数値と決済日における当該指標利率の現実の数値との差にあらかじめ元本として定めた金額および当事者間で約定した日数を基準とした数値を乗じた額を決済日における当該指標利率の現実の数値で決済日における現在価値に割り引いた額の金銭の授受を約する取引をいいます。
6. 当該 に規定する為替先渡取引は、当事者間において、あらかじめ決済日から満期日までの期間に係る為替スワップ取引(同一の相手方との間で直物外国為替取引および当該直物外国為替取引と反対売買の関係に立つ先物外国為替取引を同時に約定する取引をいいます。以下当該6.において同じ)のスワップ幅(当該直物外国為替取引に係る外国為替相場と当該先物外国為替取引に係る外国為替相場との差を示す数値をいいます。以下当該6.において同じ)を取り決め、その取り決めに係るスワップ幅から決済日における当該為替スワップ取引の現実のスワップ幅を差し引いた値にあらかじめ元本として定めた金額を乗じた額を決済日における指標利率の数値で決済日における現在価値に割り引いた額の金銭またはその取り決めに係るスワップ幅から決済日における当該為替スワップ取引の現実のスワップ幅を差し引いた値にあらかじめ元本として定めた金額を乗じた金額とあらかじめ元本として定めた金額について決済日を受渡日として行った先物外国為替取引を決済日における直物外国為替取引で反対売買したときの差金に係る決済日から満期日までの利息とを合算した額を決済日における指標利率の数値で決済日における現在価値に割り引いた額の金銭の授受を約する取引をいいます。

#### 有価証券の貸付け

1. 信託財産を効率的に運用するため、信託財産に属する株式および公社債を次の . および . の範囲内で貸付けることができます。  
. 株式の貸付けは、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の

時価合計額の50%を超えないものとします。

・公社債の貸付けは、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額の50%を超えないものとします。

2. 前記1. に定める限度額を超えた場合には、速やかに、その超える額に相当する契約の一部を解約します。
3. 有価証券の貸付けにあたって必要と認めるときは、担保の受入れを行います。

#### 公社債の空売り

1. 信託財産を効率的に運用するため、信託財産の計算においてする信託財産に属さない公社債を売付けることができます。なお、当該売付けの決済については、公社債（信託財産により借入れた公社債を含みます）の引き渡しまたは買い戻しにより行うことができますものとします。
2. 前記1. の売付けは、当該売付けに関する公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
3. 信託財産の一部解約等により、前記2. の売付けに関する公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えた場合には、速やかに、その超える額に相当する売付けの一部を決済します。

#### 公社債の借入れ

1. 信託財産を効率的に運用するため、公社債の借入れを行うことができます。なお、当該公社債の借入れを行うにあたり担保の提供が必要と認めるときは、担保の提供を行います。
2. 前記1. は、当該借入れに関する公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
3. 信託財産の一部解約等により、前記2. の借入れに関する公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えた場合には、速やかに、その超える額に相当する借入れた公社債の一部を返還します。
4. 前記1. の借入れに関する品借料は信託財産中から支払います。

#### 外国為替予約等

1. 信託財産を効率的に運用するため、外国為替の売買の予約取引を行うことができます。
2. 前記1. の予約取引は、信託財産に関する為替の買予約の合計額と売予約の合計額との差額につき円換算した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。ただし、信託財産に属する外貨建資産の為替変動リスクを回避するためにする当該取引については、この限りではありません。
3. 前記2. の限度額を超えた場合には、所定の期間内に、その超える額に相当する為替予約の一部を解消するための外国為替の売買の予約取引を行います。
4. 予約為替の評価は、原則として国内における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によるものとします。
5. 外貨建有価証券への投資については、日本の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制約されることがあります。

#### 資金の借入れ

1. 信託財産を効率的に運用するため、ならびに信託財産を安定的に運用するため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます）を目的として、または再投資に関する収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます）を行うことができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。
2. 一部解約に伴う支払資金の手当てに関する借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、有価証券等の解約代金および有価証券等の償還金の合計額を限度とします。ただし、資金借入額は借入れを行う日における信託財産の純資産総額の10%を超えないこととします。

- 3．収益分配金の再投資に関する借入期間は信託財産から収益分配金が支払われる日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。
- 4．借入金の利息は信託財産中より支払われます。

### c 法令に定める投資制限

デリバティブ取引等（金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第1項第8号）

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標にかかる変動その他の理由により発生し得る危険に対応する額としてあらかじめ委託会社が定めた合理的方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えることとなる場合において、デリバティブ取引等（金融商品取引法第2条第20項に規定するデリバティブ取引をいい、新株予約権証券またはオプションを表示する証券もしくは証書にかかる取引および選択権付債券売買を含みます）を行い、または継続することを内容とした運用を行わないものとします。

同一法人の発行する株式（投資信託及び投資法人に関する法律第9条）

委託会社が指図を行うすべてのファンドで、同一法人の発行する株式の過半数の議決権を取得するような運用を行わないものとします。

## 3【投資リスク】

ファンドは、主に米ドル建ての米国国債、モーゲージ証券、社債、ハイイールド債および外国債を実質的な投資対象としますので、金利変動等による組入債券の価格の下落や、組入債券の発行体の倒産や財務状況の悪化、期限前償還等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、これらに加え、主に米ドルの対円での為替変動により損失を被ることがあります。

ファンドは、投資元本および利回りの保証はありません。運用成果（損益）はすべて投資家の皆様のものとなりますので、ファンドのリスクを十分にご認識ください。

ファンドは、保険契約者保護機構、預金保険の保護の対象ではありません。また、登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金による支払いの対象にはなりません。

### （1）投資リスクおよび留意事項

ファンドが有する主なリスクおよび留意事項は以下のとおりです。

#### 債券投資リスク

##### 金利変動リスク

金利は、景気や経済の状況等の影響を受け変動し、それにともない債券価格も変動します。一般に金利が上昇した場合には、債券の価格が下落します。

##### 信用リスク

債券の発行体が財政難・経営不振、資金繰り悪化等に陥り、債券の利息や償還金をあらかじめ定められた条件で支払うことができなくなる（債務不履行）場合、またはそれが予想される場合、債券の価格が下落することがあります。

##### 期限前償還リスク

モーゲージ証券は、様々な要因によるローンの借換え等にともない、期限前償還されることがあり、これらの増減により価格が変動します。特に金利が低下した場合、期限前償還の可能性の高まりにより、モーゲージ証券の種類によっては価格の上昇が抑えられること、または下落することがあります。

##### 為替変動リスク

原則として対円での為替ヘッジを行わないため、外貨建資産については、為替変動の影響を直接的に受けます。一般に円高局面ではファンドの資産価値が減少します。

##### 流動性リスク

市場規模が小さいまたは取引量が少ない場合、市場実勢から予期される時期または価格で取引が行えず、損失を被る可能性があります。

##### 分配金と基準価額に関する留意点

収益分配金は、信託財産から受益者に対して支払われるため、当該収益分配金の支払い後の信

託財産は減少します。すなわち、収益分配金の支払いは、当該信託財産の減少額に応じてファンドの基準価額が下がる要因になります。

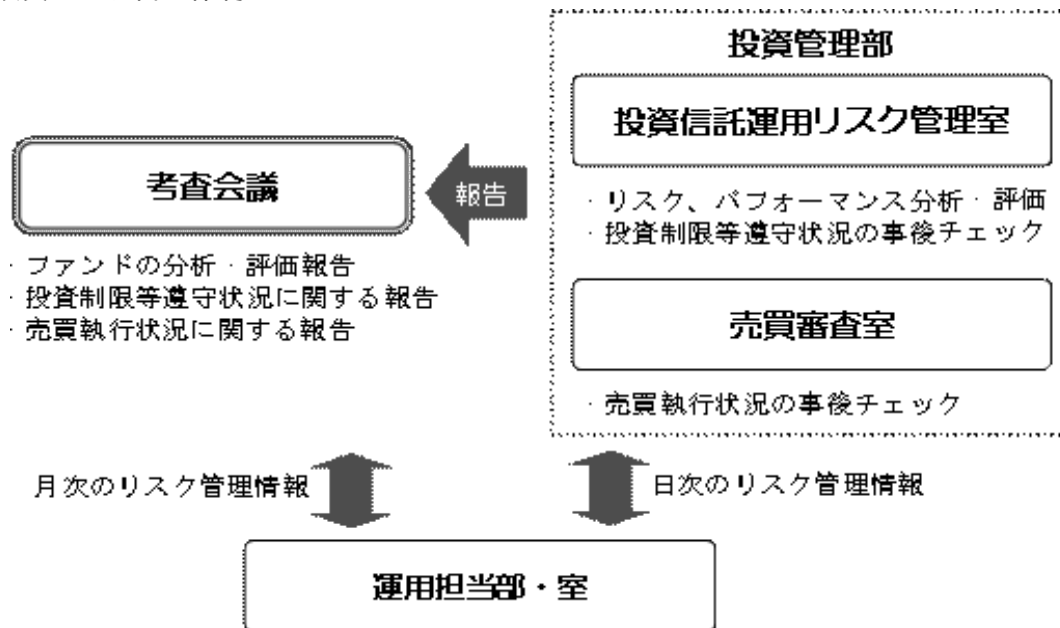
#### 短期金融資産の運用に関する留意点

コマーシャル・ペーパー、コール・ローン等の短期金融資産で運用する場合、発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により損失を被ることがあります。

#### ファミリーファンド方式に関する留意点

ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。このため、マザーファンドに投資する他のベビーファンドの追加設定・解約等にともない、ファンドの基準価額が影響を受けることがあります。

## (2) 投資リスク管理体制



1. 投資信託運用リスク管理室が、運用状況をモニタリングし、リスク、パフォーマンスの分析・評価、ファンドの投資制限等遵守状況の事後チェックを行います。また、上記の情報を運用担当部・室に日々連絡するとともに、月次の報告会議で報告します。
2. 売買審査室が売買執行状況の事後チェックを行います。また、上記の情報を必要に応じて運用担当部・室に連絡するとともに、月次の報告会議で報告します。
3. 運用担当部・室は上記の連絡・報告を受けて、必要に応じてポートフォリオの改善を行います。

上記投資リスク管理体制は本書提出日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

## 4 【手数料等及び税金】

### (1) 【申込手数料】

取得申込受付日の翌営業日の基準価額に2.625%（税抜2.5%）を上限として取扱販売会社が独自に定める率をかけた額とします。

手数料率は変更となる場合があります。

「分配金再投資コース」で収益分配金を再投資する場合、手数料はかかりません。

償還乗換優遇および換金乗換優遇を受けられる場合があります。

前記についての詳細は、取扱販売会社にお問合せください。なお、取扱販売会社につきましては、以下にお問合せください。

ニッセイアセットマネジメント株式会社 コールセンター

電話番号 0120-762-506

(受付時間は営業日の午前9時から午後5時まで)

ニッセイアセットマネジメント株式会社 ホームページ

ホームページ アドレス <http://www.nam.co.jp/>

(2) 【換金(解約)手数料】

ありません。

(3) 【信託報酬等】

信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年1.575% (税抜1.5%) の率をかけた金額とし、その配分は次のとおりです。

信託報酬率(年率) 1.575%(税抜1.5%)			
取扱販売会社毎の純資産総額	支払先および配分(年率)		
	委託会社	取扱販売会社	受託会社
2,000億円超 の部分	0.7350% (税抜0.70%)	0.7350% (税抜0.70%)	0.1050% (税抜0.10%)
1,000億円超 2,000億円以下 の部分	0.7875% (税抜0.75%)	0.6825% (税抜0.65%)	0.1050% (税抜0.10%)
1,000億円以下 の部分	0.8400% (税抜0.80%)	0.6300% (税抜0.60%)	0.1050% (税抜0.10%)

委託会社の報酬には、ザ・パトナム・アドバイザー・カンパニー・エルエルシーへの運用指図権限の一部委託に関する報酬(上記の委託会社が収受する配分額(税抜)に0.5をかけた金額)が含まれます。

前記の信託報酬については、毎計算期末および信託終了のときに信託財産中から支払います。

(4) 【その他の手数料等】

証券取引の手数料等

組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料および税金等は、信託財産中から支払います。この他に、先物取引・オプション取引等に要する費用についても信託財産中から支払います。

監査費用

ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に下記の監査報酬率をかけた額とし、信託財産中から支払います。

純資産総額	監査報酬率(年率)
100億円超 の部分	0.00420% (税抜0.004%)
50億円超 100億円以下 の部分	0.00525% (税抜0.005%)
10億円超 50億円以下 の部分	0.00735% (税抜0.007%)
10億円以下 の部分	0.04200% (税抜0.040%)

信託事務の諸費用

信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託会社の立替えた立替金の利息は、受益者の負担とし、信託財産中から支払います。

借入金の利息

信託財産において一部解約金の支払資金の手当て、または再投資に関する収益分配金の支払資金の手当てを目的として資金借入を行った場合、当該借入金の利息は、借入れのつど信託財産中から支払います。

信託財産留保額

ありません。



上記の、およびの費用は、運用状況等により変動するため、事前に当該費用の金額、その上限額、計算方法を記載することはできません。また、「4 手数料等及び税金」に記載している費用と税金の合計額、その上限額、計算方法についても、運用状況および保有期間等により異なるため、事前に記載することはできません。

## （５）【課税上の取扱い】

### 課税対象

- 分配時 : 分配時の「普通分配金」に対して課税されます。  
「特別分配金」は非課税です。
- 解約請求・償還時 : 個人の場合：解約請求時の解約価額または償還時の償還価額と取得価額の差益に対して課税されます。  
法人の場合：解約請求時の解約価額または償還時の償還価額の個別元本超過額に対して課税されます。
- 買取請求時 : 買取請求時の買取価額と取得価額の差益に対して課税されます。  
申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等に相当する金額も含まれます。

### 個人の課税の取扱い

- 分配時 : 分配時の普通分配金は、上場株式等の配当所得として、原則として20%（所得税15%・地方税5%）の税率により源泉徴収され申告不要制度が適用されます。確定申告を行い、総合課税（配当控除の適用はありません）または20%（所得税15%・地方税5%）の申告分離課税を選択することもできます。  
ただし、平成23年12月31日までは、  
・軽減税率が適用され、源泉徴収税率は10%（所得税7%・地方税3%）となります。  
・確定申告を行い、申告分離課税を選択する場合、10%（所得税7%・地方税3%）の軽減税率が適用されます。
- 解約請求・償還・買取請求時 : 解約請求・償還および買取請求時の差益は、上場株式等の譲渡所得として、原則として20%（所得税15%・地方税5%）の申告分離課税の対象となり確定申告を行う必要があります。  
ただし、平成23年12月31日までは、10%（所得税7%・地方税3%）の軽減税率が適用されます。  
解約請求・償還時および買取請求時の損益については、確定申告を行い、上場株式等の譲渡損益と通算することができます。

源泉徴収選択口座（特定口座）を選択した場合、上場株式等の譲渡所得等について申告不要制度が適用されます。

確定申告を行い、上場株式等の配当所得（申告分離課税を選択した場合に限ります）から上場株式等の譲渡損失を控除することができます。

### 法人の課税の取扱い（分配時、解約請求・償還時）

分配時の普通分配金、解約請求時の解約価額または償還時の償還価額の個別元本超過額に対して15%（所得税のみ）の税率により源泉徴収されます。ただし、平成23年12月31日までは7%（所得税のみ）の軽減税率が適用されます。

益金不算入制度の適用はありません。

### 個別元本

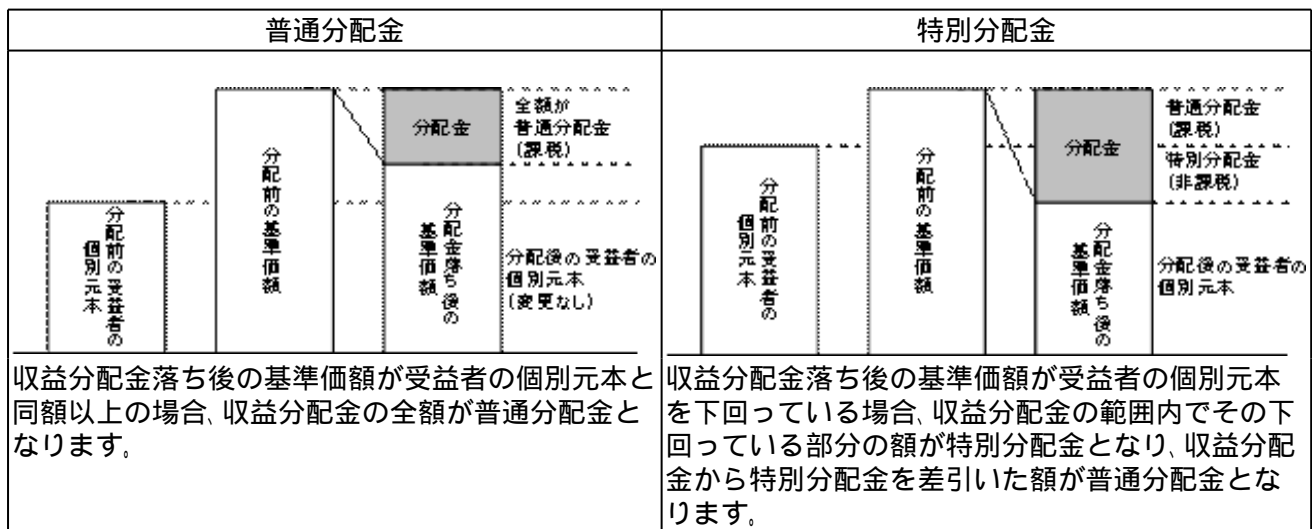
- 追加型株式投資信託について、受益者毎の信託時の受益権の価額等（申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等相当額は含まれません）が当該受益者の元本（個別元本）にあたります。

- ・ 受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出 されます。
- ・ 受益者が特別分配金を受取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から特別分配金を差引いた額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

同一ファンドを複数の取扱販売会社で取得する場合には取扱販売会社毎に、個別元本の算出が行われます。また、同一取扱販売会社であっても複数支店等で同一ファンドを取得する場合は当該支店毎に、分配金受取コースと分配金再投資コースの両コースで取得する場合はコース別に、個別元本の算出が行われる場合があります。

### 普通分配金と特別分配金

収益分配金は分配前の受益者の個別元本と基準価額の関係により、課税扱いの普通分配金と、個別元本の一部払戻しに相当する非課税扱いの特別分配金に区分されます。



非課税扱いの投資家については、上記の課税対象については課税されません。

税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になる場合があります。  
課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家に確認されることをお勧めします。

## 5【運用状況】

## (1)【投資状況】

(平成21年11月30日現在)

資産の種類	国名又は地域	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	13,354,278,483	100.02
コール・ローン、その他資産(負債控除後)		2,891,233	0.02
純資産総額		13,351,387,250	100.00

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価合計の比率であります。

(参考情報)

「ニッセイ/パトナム・米国インカムオープンマザーファンド」

(平成21年11月30日現在)

資産の種類	国名又は地域	時価合計(円)	投資比率(%)
国債証券	アメリカ	2,271,689,221	13.14
地方債証券	アメリカ	39,860,956	0.23
特殊債券	アメリカ	4,827,008,649	27.92
	国際機関	175,919,597	1.02
	ドイツ	57,633,680	0.33
	フランス	21,039,792	0.12
	小計	5,081,601,718	29.39
社債券	アメリカ	8,735,702,190	50.54
	イギリス	219,082,015	1.27
	カナダ	92,724,373	0.54
	オーストラリア	49,720,940	0.29
	ルクセンブルグ	45,148,340	0.26
	スペイン	36,103,893	0.21
	フランス	25,915,589	0.15
	バミューダ	13,938,791	0.08
	オランダ	11,313,743	0.07
	ケイマン諸島	10,183,629	0.06
	ベルギー	7,252,064	0.04
	フィンランド	5,268,253	0.03
	小計	9,252,353,820	53.54
コール・ローン、その他資産(負債控除後)		640,170,293	3.70
純資産総額		17,285,676,008	100.00

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価合計の比率であります。

## (2)【投資資産】

## 【投資有価証券の主要銘柄】

(平成21年11月30日現在)

順位	国名	銘柄名	種類	口数(口)	簿価 単価 (円)	簿価金額 (円)	評価 単価 (円)	評価金額 (円)	投資 比率 (%)
----	----	-----	----	-------	-----------------	-------------	-----------------	-------------	-----------------

1	日本	ニッセイノパトナム・米国インカムオープンマザーファンド	親投資信託受益証券	14,033,499,878	9,671	13,571,752,755	9,516	13,354,278,483	100.02
投資比率：合計									100.02

(注1) 投資有価証券は1銘柄のみで、簿価単価及び評価単価は1万口当たりの基準価額であります。

(注2) 投資比率は、純資産総額に対する各銘柄の評価金額の比率であります。

#### 種類別及び業種別投資比率

種類	業種	投資比率(%)
親投資信託受益証券	-	100.02
合計		100.02

(注) 投資比率は、純資産総額に対する各種類の評価金額の比率であります。

(参考情報)

「ニッセイノパトナム・米国インカムオープンマザーファンド」

(平成21年11月30日現在)

順位	国名	銘柄名	利率(%)	償還日	種類	額面	上段：帳簿価額(円) 下段：評価額(円)		投資比率(%)
							単価	金額	
1	アメリカ	US TREASURY NOTE/BOND	1.875	2014/4/30	国債証券	9,910,000	8,562 8,709	848,458,152 863,040,019	4.99
2	アメリカ	US TREASURY NOTE/BOND	4.000	2018/8/15	国債証券	8,350,000	9,055 9,283	756,094,924 775,147,281	4.48
3	アメリカ	FNMA 908623	5.500	2037/2/1	特殊債券	5,190,832	9,117 9,242	473,250,535 479,716,874	2.78
4	アメリカ	FNMA 888703	6.500	2037/8/1	特殊債券	5,034,386	9,409 9,517	473,697,916 479,143,373	2.77
5	アメリカ	US TREASURY NOTE/BOND	6.250	2030/5/15	国債証券	3,575,000	11,025 11,283	394,139,103 403,350,164	2.33
6	アメリカ	TOYOTA MOTOR CREDIT CORP	0.322	2010/12/20	社債券	4,200,000	8,450 8,469	354,896,295 355,687,481	2.06
7	アメリカ	FANNIE MAE	2.750	2014/3/13	特殊債券	3,740,000	8,798 8,958	329,029,710 335,016,614	1.94
8	アメリカ	FNMA 878088	5.500	2036/4/1	特殊債券	3,575,621	9,127 9,248	326,332,470 330,690,480	1.91
9	アメリカ	CSFB 2005-C5 A4	5.100	2038/8/1	社債券	3,500,000	8,420 8,523	294,686,528 298,320,395	1.73
10	アメリカ	FNMA 967162	6.500	2038/1/1	特殊債券	3,106,936	9,316 9,387	289,456,127 291,640,805	1.69
11	アメリカ	GCCFC 2005-GG5 A5	5.224	2037/4/1	社債券	3,500,000	8,316 8,165	291,076,968 285,778,086	1.65
12	アメリカ	STOWE CDO 2008-1	0.000	2011/3/20	社債券	3,900,000	6,858 6,858	267,461,610 267,461,610	1.55
13	アメリカ	FNMA 904407	5.500	2036/12/1	特殊債券	2,760,676	9,127 9,248	251,955,767 255,320,514	1.48
14	アメリカ	FNMA 843977	5.500	2035/11/1	特殊債券	2,710,143	9,136 9,261	247,600,262 250,976,352	1.45
15	アメリカ	US TREASURY NOTE/BOND	10.625	2015/8/15	国債証券	1,830,000	12,360 12,577	226,180,200 230,151,757	1.33

順位	国名	銘柄名	利率(%)	償還日	種類	額面	上段：帳簿価額(円) 下段：評価額(円)		投資比率(%)
							単価	金額	
16	アメリカ	FNMA 889734	5.500	2037/6/1	特殊債券	2,218,693	9,127 9,248	202,491,134 205,195,303	1.19

17	アメリカ	CMAC 1998-C2 F	5.440	2030/9/1	社債券	2,251,000	8,079 8,341	181,853,766 187,753,173	1.09
18	アメリカ	FEDERAL NATIONAL MORTGAGE ASSOCIATION	7.250	2030/5/15	特殊債券	1,450,000	11,543 11,592	167,372,805 168,081,479	0.97
19	アメリカ	GSMS 2006-GG6 A2	5.506	2038/4/1	社債券	1,823,000	8,812 8,789	160,645,857 160,221,735	0.93
20	アメリカ	FNMA 922282	5.500	2036/12/1	特殊債券	1,699,827	9,127 9,248	155,136,316 157,208,087	0.91
21	アメリカ	GCCFC 2005-GG5 A2	5.117	2037/4/1	社債券	1,663,000	8,674 8,699	144,248,094 144,663,866	0.84
22	アメリカ	CD 2007-CD4 A2B	5.205	2049/12/1	社債券	1,658,000	8,748 8,697	145,049,324 144,203,010	0.83
23	アメリカ	FNMA 838631	5.500	2035/11/1	特殊債券	1,542,684	9,136 9,261	140,940,531 142,862,288	0.83
24	アメリカ	FNMA 887478	5.500	2036/7/1	特殊債券	1,352,377	9,127 9,248	123,426,006 125,074,300	0.72
25	アメリカ	WMCMS 2007-SL2 A	5.315	2049/12/1	社債券	1,932,701	6,077 5,990	117,442,768 115,766,668	0.67
26	アメリカ	BACM 2007-3 A2	5.837	2049/6/1	社債券	1,037,000	8,778 8,837	91,023,014 91,635,164	0.53
27	国際機関	EUROPEAN INVESTMENT BANK	4.875	2036/2/15	特殊債券	1,000,000	8,632 8,849	86,319,524 88,486,301	0.51
28	アメリカ	BACM 2007-5 A3	5.620	2051/2/1	社債券	1,059,000	8,235 8,301	87,212,012 87,902,420	0.51
29	国際機関	INTERNATIONAL BANK FOR RECONSTRUCTION & DEVELOPMENT	4.750	2035/2/15	特殊債券	1,000,000	8,553 8,743	85,534,761 87,433,296	0.51
30	アメリカ	CSMC 2006-C5 A2	5.246	2039/12/1	社債券	947,000	8,778 8,726	83,129,812 82,638,201	0.48
投資比率：合計									45.66

(注1) 投資有価証券の評価金額の上位30銘柄について記載しております。

(注2) 平成21年11月30日現在の国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算しております。

(注3) 投資比率は、純資産総額に対する各銘柄の評価金額の比率であります。

#### 種類別及び業種別投資比率

種類	業種	投資比率(%)
社債券	-	53.54
特殊債券	-	29.39
国債証券	-	13.14
地方債証券	-	0.23
合計		96.30

(注) 投資比率は、純資産総額に対する各種類の評価金額(平成21年11月30日現在の国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額)の比率であります。

#### 【投資不動産物件】

該当事項はありません。

#### 【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

## (3) 【運用実績】

## 【純資産の推移】

平成21年11月30日現在、同日前1年以内における各月末及び各特定期間末の純資産の推移は次のとおりであります。

		純資産総額（円）		1万口当たり純資産総額（円）	
第1特定 期末	（平成15年10月27日）	分配付： 1,913,896,941	分配落： 1,913,896,941	分配付： 9,274	分配落： 9,274
第2特定 期末	（平成16年4月26日）	分配付： 1,823,355,387	分配落： 1,781,930,565	分配付： 9,391	分配落： 9,180
第3特定 期末	（平成16年10月25日）	分配付： 1,600,061,274	分配落： 1,560,305,662	分配付： 9,278	分配落： 9,053
第4特定 期末	（平成17年4月25日）	分配付： 3,907,442,471	分配落： 3,844,295,601	分配付： 8,958	分配落： 8,744
第5特定 期末	（平成17年10月25日）	分配付： 14,221,859,953	分配落： 14,009,037,075	分配付： 9,515	分配落： 9,300
第6特定 期末	（平成18年4月25日）	分配付： 18,805,315,797	分配落： 18,412,291,466	分配付： 9,170	分配落： 8,958
第7特定 期末	（平成18年10月25日）	分配付： 22,156,914,054	分配落： 21,666,559,864	分配付： 9,560	分配落： 9,344
第8特定 期末	（平成19年4月25日）	分配付： 22,703,098,825	分配落： 22,180,026,871	分配付： 9,551	分配落： 9,329
第9特定 期末	（平成19年10月25日）	分配付： 21,657,954,893	分配落： 21,098,333,294	分配付： 9,163	分配落： 8,927
第10特定 期末	（平成20年4月25日）	分配付： 18,872,124,267	分配落： 18,369,645,906	分配付： 8,189	分配落： 7,973
第11特定 期末	（平成20年10月27日）	分配付： 14,940,218,931	分配落： 14,469,851,832	分配付： 6,804	分配落： 6,596
第12特定 期末	（平成21年4月27日）	分配付： 14,412,734,197	分配落： 14,036,609,758	分配付： 6,735	分配落： 6,561
第13特定 期末	（平成21年10月26日）	分配付： 14,409,389,040	分配落： 14,070,050,507	分配付： 6,833	分配落： 6,673
	平成20年11月末日		13,977,716,081		6,381
	12月末日		13,511,884,847		6,224
	平成21年1月末日		13,153,721,178		6,076
	2月末日		14,078,957,386		6,541
	3月末日		14,184,967,872		6,617
	4月末日		14,171,254,876		6,622
	5月末日		13,911,833,414		6,518
	6月末日		14,063,190,022		6,601
	7月末日		14,115,068,777		6,655
	8月末日		13,908,813,276		6,577

		純資産総額（円）		1万口当たり純資産総額（円）	
	9月末日		13,804,939,601		6,516
	10月末日		13,987,972,305		6,644
	平成21年11月30日		13,351,387,250		6,377

（注）分配付純資産総額は、各特定期間末の純資産総額に、各特定期間中に支払われた分配金の総額を

加算しております。

### 【分配の推移】

		1万口当たり分配金
第1 特定期	自平成15年7月31日 至平成15年10月27日	0円
第2 特定期	自平成15年10月28日 至平成16年4月26日	211円
第3 特定期	自平成16年4月27日 至平成16年10月25日	225円
第4 特定期	自平成16年10月26日 至平成17年4月25日	214円
第5 特定期	自平成17年4月26日 至平成17年10月25日	215円
第6 特定期	自平成17年10月26日 至平成18年4月25日	212円
第7 特定期	自平成18年4月26日 至平成18年10月25日	216円
第8 特定期	自平成18年10月26日 至平成19年4月25日	222円
第9 特定期	自平成19年4月26日 至平成19年10月25日	236円
第10 特定期	自平成19年10月26日 至平成20年4月25日	216円
第11 特定期	自平成20年4月26日 至平成20年10月27日	208円
第12 特定期	自平成20年10月28日 至平成21年4月27日	174円
第13 特定期	自平成21年4月28日 至平成21年10月26日	160円

### 【収益率の推移】

		収益率
第1 特定期	自平成15年7月31日 至平成15年10月27日	7.26%
第2 特定期	自平成15年10月28日 至平成16年4月26日	1.26%
第3 特定期	自平成16年4月27日 至平成16年10月25日	1.07%
第4 特定期	自平成16年10月26日 至平成17年4月25日	1.05%
第5 特定期	自平成17年4月26日 至平成17年10月25日	8.82%
第6 特定期	自平成17年10月26日 至平成18年4月25日	1.40%
第7 特定期	自平成18年4月26日 至平成18年10月25日	6.72%
第8 特定期	自平成18年10月26日 至平成19年4月25日	2.22%
第9 特定期	自平成19年4月26日 至平成19年10月25日	1.78%

第10 特定期	自平成19年10月26日 至平成20年4月25日	8.27%
第11 特定期	自平成20年4月26日 至平成20年10月27日	14.66%
第12 特定期	自平成20年10月28日 至平成21年4月27日	2.11%
第13 特定期	自平成21年4月28日 至平成21年10月26日	4.15%

(注) 収益率は、以下の計算式により算出しております。ただし、第1特定期間については、前特定期間未分配落基準価額の代わりに、設定時の基準価額(10,000円)を用いております。

$$\text{収益率} = (\text{当特定期間未分配付基準価額} - \text{前特定期間未分配落基準価額}) \div \text{前特定期間未分配落基準価額} \times 100$$



## 第二部【ファンドの詳細情報】

### 第1【ファンドの沿革】

平成15年7月31日 信託契約締結、ファンドの設定、運用開始

### 第2【手続等】

#### 1【申込（販売）手続等】

##### 申込受付

取扱販売会社において、原則として毎営業日に申込みの受付けを行います（ただし、ニューヨーク証券取引所またはニューヨークの銀行等の休業日と同日の場合は、申込みの受付けを行いません）。

原則として午後3時までに取扱販売会社の手続きが完了したものを当日受付分とします。

証券取引所の取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、申込みの受付けを中止することおよび既に受付けた申込みの受付けを取消すことがあります。

##### 取扱コース

分配金の受取方法により、「分配金受取コース」と「分配金再投資コース」の2つのコースがあります（取扱販売会社によっては、どちらか一方のみの取扱いとなる場合があります）。

分配金再投資コースを選択した場合、取扱販売会社と「自動けいぞく（累積）投資契約」（同様の権利義務を規定する名称の異なる契約または規定も含まれます）を締結します。なお、取扱販売会社によっては、定期引出契約を締結できる場合があります。

##### 申込単位

各取扱販売会社が定める単位とします。

取扱販売会社および取扱販売会社の取扱コースによって異なります。

##### 申込価額（発行価額）

取得申込受付日の翌営業日の基準価額とします。

##### 販売価額

申込価額に申込手数料および申込手数料にかかる消費税等に相当する金額を加算した価額とします。

収益分配金を再投資する場合は、各計算期間終了日の基準価額とします。

##### 申込手数料

取得申込受付日の翌営業日の基準価額に2.625%（税抜2.5%）を上限として取扱販売会社が独自に定める率をかけた額とします。

手数料率は変更となる場合があります。

分配金再投資コースで収益分配金を再投資する場合、手数料はかかりません。

償還乗換優遇および換金乗換優遇を受けられる場合があります。

##### その他

1. ファンドの取得申込者は、取扱販売会社に、取得申込と同時にまたはあらかじめ、自己のために開設されたファンドの受益権の振替を行うための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録が行われます。なお、取扱販売会社は、当該取得申込の代金の支払いと引換えに、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録を行うことができます。委託会社は、分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿

への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行うものとし  
ます。振替機関等は、委託会社から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備  
える振替口座簿への新たな記載または記録を行います。

- 2．定期引出契約とは、分配金再投資コースにおいて、分配金を再投資せず、定期的に分配金を受取  
るための契約です。
- 3．償還乗換優遇とは、償還金の支払いを受けた取扱販売会社で、取得申込を行う場合に申込手数料  
の無料または割引等の優遇を受けられることです。それらの措置は取扱販売会社が独自に定める  
ことができます。
- 4．換金乗換優遇とは、解約（買取）金の支払いを受けた取扱販売会社で、取得申込を行う場合に申  
込手数料の割引等の優遇を受けられることです。それらの措置は取扱販売会社が独自に定めるこ  
とができます。
- 5．詳細については、取扱販売会社にお問合せください。なお、取扱販売会社については、委託会社  
にお問合せください。

ニッセイアセットマネジメント株式会社 コールセンター  
電話番号 0120-762-506  
（受付時間は営業日の午前9時から午後5時まで）  
ニッセイアセットマネジメント株式会社 ホームページ  
ホームページ アドレス <http://www.nam.co.jp/>

## 2【換金（解約）手続等】

### 換金受付

取扱販売会社において、原則として毎営業日に換金の受付けを行います（ただし、ニューヨーク  
証券取引所またはニューヨークの銀行等の休業日と同日の場合は、換金の受付けを行いません）。

原則として午後3時までに取扱販売会社の手続きが完了したものを当日受付分とします。

証券取引所の取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、換金の受  
付けを中止することがあります。

### 換金方法

「解約請求」および「買取請求」の2つの方法があります。

### 換金単位

1口単位あるいは1万口単位です。

取扱販売会社および取扱販売会社の取扱コースによって異なります。

### 換金価額

#### <解約請求の場合>

解約価額：解約請求受付日の翌営業日の基準価額とします。

#### <買取請求の場合>

買取価額：買取請求受付日の翌営業日の基準価額とします（税法上の一定の要件を満たして  
いる場合）。それ以外の場合は、買取請求受付日の翌営業日の基準価額から、当該買  
取りに関して当該買取を行う取扱販売会社にかかる源泉徴収税額に相当する金  
額を差引いた額とします。

換金方法および受益者によって課税上の取扱いが異なります。詳細は「第一部 ファンド情  
報 第1 ファンドの状況 4 手数料等及び税金（5）課税上の取扱い」をご確認ください  
。

換金手数料はありません。

### 信託財産留保額

ありません。

### 支払開始日

解約請求受付日または買取請求受付日から起算して、原則として5営業日目からお支払いします。

その他

1. 受益者が解約請求をするときは、取扱販売会社に対し、振替受益権をもって行います。委託会社は、解約請求を受付けた場合には、この信託契約の一部を解約します。なお、解約請求を行う受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求にかかるこの信託契約の一部解約を委託会社が行うのと引換えに、当該解約にかかる受益権口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。
2. 換金請求の受付が中止された場合には、受益者は当該中止以前に行った当日の換金請求を撤回することができます。ただし、受益者が換金請求を撤回しない場合には、当該受益権の換金価額は、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に換金請求を受付けたものとして前記の規定に準じて算出した価額とします。
3. 詳細については、取扱販売会社にお問合せください。なお、取扱販売会社については、委託会社にお問合せください。

ニッセイアセットマネジメント株式会社 コールセンター

電話番号 0120-762-506

（受付時間は営業日の午前9時から午後5時まで）

ニッセイアセットマネジメント株式会社 ホームページ

ホームページ アドレス <http://www.nam.co.jp/>

受益証券をお手許で保有している方は、換金請求に際して、個別に振替受益権とするための所要の手続きが必要であり、この手続きには時間を要しますので、ご注意ください。

## 第3【管理及び運営】

### 1【資産管理等の概要】

#### (1)【資産の評価】

基準価額とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券および借入有価証券を除きます）を法令および社団法人投資信託協会規則にしたがって時価評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を差引いた金額（「純資産総額」といいます）を計算日の受益権総口数で割った金額をいいます。

ファンドおよびマザーファンドの主な投資資産の評価方法の概要は以下の通りです。

主な投資資産	評価方法の概要
マザーファンド	計算日の基準価額で評価します。
外国債券	価格情報会社の提供する価額等で評価します。

外貨建資産（外国通貨表示の有価証券、預金その他の資産をいいます）の円換算については、原則として国内における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算します。

予約為替の評価は、原則として国内における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によるものとします。

基準価額は、原則として、委託会社の毎営業日に計算されます。

基準価額につきましては、取扱販売会社または委託会社にお問合せください。また、原則として計算日の翌日付の日本経済新聞朝刊に掲載されます。

なお、委託会社へは以下にお問合せください。

ニッセイアセットマネジメント株式会社 コールセンター

電話番号 0120-762-506

(受付時間は営業日の午前9時から午後5時まで)

ニッセイアセットマネジメント株式会社 ホームページ

ホームページ アドレス <http://www.nam.co.jp/>

(2) 【保管】

該当事項はありません。

(3) 【信託期間】

無期限です。

(4) 【計算期間】

毎月26日から翌月25日までとします。ただし、第1計算期間は、平成15年7月31日から平成15年10月27日までとします。

上記にかかわらず、各計算期間終了日に該当する日(以下「該当日」といいます)が休業日のとき、各計算期間終了日は、該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。ただし、最終計算期間の終了日はファンドの償還日とします。

(5) 【その他】

繰上償還

1. 委託会社は、信託期間中において、下記の理由により、受託会社と合意のうえ、この信託契約を解約し、ファンドを終了させることができます。この場合、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。
  - ・この信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき
  - ・やむを得ない事情が発生したとき
2. 委託会社は、前記1.により解約するときには、あらかじめ、解約しようとする旨を公告し、かつ、その旨を記載した書面をファンドの知られたる受益者に対して交付します。ただし、ファンドのすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として公告を行いません。
3. 前記2.の公告および書面には、異議のある受益者は一定の期間内に委託会社に対して異議を申立てることができる旨を付記します。なお、一定の期間は1ヵ月以上設けるものとします。
4. 前記3.の一定の期間内に異議を申立てた受益者の受益権口数が受益権総口数の2分の1を超えるときは、前記1.の信託契約の解約をしません。
5. 委託会社は、この信託契約の解約をしないこととしたときは、解約しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面をファンドの知られたる受益者に対して交付します。ただし、ファンドのすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
6. 前記3.から5.までの規定は、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、前記3.の一定の期間を1ヵ月以上設けることが困難な場合には適用しません。
7. 委託会社は、監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、この信託契約を解約しファンドを終了させます。
8. 委託会社が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託会社はこの信託契約を解約し、ファンドを終了させます。ただし、監督官庁がこの信託契約に関する委託会社の業務を他の投資信託委託会社に引継ぐことを命じたときは、ファンドは、後記「約款の変更4.」に該当する場合を除き、当該投資信託委託会社と受託会社の間において存続します。

9. 受託会社は、委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託会社がその任務に背いた場合、その他重要な事由が生じたときは、委託会社または受益者は、裁判所に受託会社の解任を請求することができます。受託会社が辞任した場合、または裁判所が受託会社を解任した場合、委託会社は後記「 約款の変更」の規定にしたがい、新受託会社を選任します。なお、委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社はこの信託契約を解約し、ファンドを終了させます。
10. 償還金については、原則として償還日から起算して5営業日目(償還日が休業日の場合には翌営業日から起算して5営業日目)までにお支払いします。

#### 約款の変更

1. 委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、約款を変更することができます。この場合、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。
2. 委託会社は、前記1.の変更事項のうち、その内容が重大なものについて、あらかじめ変更しようとする旨およびその内容を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面をファンドの知られたる受益者に対して交付します。ただし、ファンドのすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として公告を行いません。
3. 前記2.の公告および書面には、異議のある受益者は一定の期間内に委託会社に対して異議を申立てることができる旨を付記します。なお、一定の期間は1ヵ月以上設けるものとします。
4. 前記3.の一定の期間内に異議を申立てた受益者の受益権口数が受益権総口数の2分の1を超えるときは、前記1.の約款の変更をしません。
5. 委託会社は、当該約款の変更をしないこととしたときは、変更しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面をファンドの知られたる受益者に対して交付します。ただし、ファンドのすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
6. 委託会社は、監督官庁の命令に基づいて約款を変更しようとするときは前記1.から5.の規定にしたがいます。

#### 反対者の買取請求権

前記「 繰上償還」に規定する信託契約の解約または前記「 約款の変更」に規定する約款の変更を行う場合において、「 繰上償還 3.」または「 約款の変更 3.」の一定の期間内に委託会社に対して異議を申立てた受益者は、受託会社に対し、自己に帰属する受益権の買取りを請求することができます。ただし、当該買取請求の取扱いについては、委託会社、受託会社および取扱販売会社の協議により決定します。

#### 公告

公告は電子公告により行い、次の委託会社のホームページに掲載します。

ホームページアドレス <http://www.nam.co.jp/>

電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

#### 運用報告書の作成

委託会社は、ファンドの4月および10月の計算期間の末日毎に期間中の運用経過のほか信託財産の内容、有価証券売買状況などを記載した運用報告書を作成し、これを取扱販売会社を通じてファンドの知られたる受益者に交付します。

#### 信託事務処理の再信託

受託会社は、ファンドにかかる信託事務の処理の一部について、日本マスタートラスト信託銀行株式会社と再信託契約を締結し、これを委託することがあります。その場合には、再信託にかかる契約書類に基づいて所定の事務を行います。

#### 関係法人との契約の更改等に関する手続き

委託会社と取扱販売会社との間で締結された「受益権の募集・販売の取扱等に関する契約」は、契約期間満了の3ヵ月前までに委託会社、取扱販売会社いずれかにより別段の意思表示がな

い限り、1年毎に自動更新されます。

委託会社と投資顧問会社との間で締結された「運用の再委託に関する契約」は、委託会社、投資顧問会社いずれかにより別段の意思表示がない限り、ファンドの償還日まで存続するものとします。

## 2【受益者の権利等】

受益者の有する主な権利は以下の通りです。

### （1）収益分配金に対する請求権

受益者には、委託会社の決定した収益分配金を持分に応じて請求する権利があります。

分配金受取コースの場合、税金を差引いた後、原則として決算日から起算して5営業日目までに取扱販売会社において支払いを開始します。ただし、受益者が、収益分配金について支払開始日から5年間支払いを請求しないときは、その権利を失います。

分配金再投資コースの場合、税金を差引いた後、無手数料で再投資されます。再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

時効前の収益分配金にかかる収益分配金交付票は、なおその効力を有するものとし、その収益分配金交付票と引換えに受益者に支払います。

### （2）償還金に対する請求権

受益者には、持分に応じて償還金を請求する権利があります。原則として償還日から起算して5営業日目（償還日が休業日の場合には翌営業日から起算して5営業日目）までに取扱販売会社において支払いを開始します。ただし、受益者が、償還金について支払開始日から10年間支払いを請求しないときは、その権利を失います。

### （3）解約請求権

受益者には、持分に応じて解約請求する権利があります。権利行使の方法等については、前記「第2 手続等 2 換金（解約）手続等」の項をご参照ください。

### （4）帳簿閲覧権

受益者は委託会社に対し、その営業時間内にファンドの信託財産に関する法令で定められた帳簿書類の閲覧を請求することができます。

### （5）反対者の買取請求権

前記「1 資産管理等の概要（5）その他 反対者の買取請求権」の項をご参照ください。

## 第4【ファンドの経理状況】

1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

2) 当ファンドの計算期間は6か月未満であるため、財務諸表は6か月(特定期間)ごとに作成しております。

3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第12特定期間(平成20年10月28日から平成21年4月27日まで)の財務諸表については監査法人トーマツによる監査を受け、また、第13特定期間(平成21年4月28日から平成21年10月26日まで)の財務諸表については有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

## 1【財務諸表】

ニッセイノバトナム・毎月分配インカムオープン

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第12特定期間 (平成21年4月27日現在)	第13特定期間 (平成21年10月26日現在)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
コール・ローン	7,836	911,221
親投資信託受益証券	14,035,700,977	14,071,221,589
未収入金	88,750,000	73,220,000
流動資産合計	14,124,458,813	14,145,352,810
<b>資産合計</b>		
	14,124,458,813	14,145,352,810
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払収益分配金	64,178,985	46,384,054
未払解約金	3,105,786	10,342,510
未払受託者報酬	1,363,956	1,231,944
未払委託者報酬	19,095,472	17,247,271
その他未払費用	104,856	96,524
流動負債合計	87,849,055	75,302,303
<b>負債合計</b>		
	87,849,055	75,302,303
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	21,392,995,236	21,083,660,994
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金( )	7,356,385,478	7,013,610,487
純資産合計	14,036,609,758	14,070,050,507
<b>負債純資産合計</b>	<b>14,124,458,813</b>	<b>14,145,352,810</b>



## (2)【損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	第12特定期間 (自平成20年10月28日 至平成21年4月27日)	第13特定期間 (自平成21年4月28日 至平成21年10月26日)
<b>営業収益</b>		
受取利息	994	383
有価証券売買等損益	395,908,837	687,300,612
その他収益	790	-
<b>営業収益合計</b>	<b>395,910,621</b>	<b>687,300,995</b>
<b>営業費用</b>		
受託者報酬	7,267,117	7,324,636
委託者報酬	101,740,188	102,545,574
その他費用	568,084	570,378
<b>営業費用合計</b>	<b>109,575,389</b>	<b>110,440,588</b>
<b>営業利益又は営業損失( )</b>	<b>286,335,232</b>	<b>576,860,407</b>
<b>経常利益又は経常損失( )</b>	<b>286,335,232</b>	<b>576,860,407</b>
<b>当期純利益又は当期純損失( )</b>	<b>286,335,232</b>	<b>576,860,407</b>
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額( )	2,889,126	1,213,912
<b>期首剰余金又は期首欠損金( )</b>	<b>7,467,984,803</b>	<b>7,356,385,478</b>
<b>剰余金増加額又は欠損金減少額</b>	<b>283,139,285</b>	<b>210,835,034</b>
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	283,139,285	210,835,034
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
<b>剰余金減少額又は欠損金増加額</b>	<b>78,861,627</b>	<b>104,368,005</b>
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	78,861,627	104,368,005
<b>分配金</b>	<b>376,124,439</b>	<b>339,338,533</b>
<b>期末剰余金又は期末欠損金( )</b>	<b>7,356,385,478</b>	<b>7,013,610,487</b>

## (3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	第12特定期間 (自平成20年10月28日 至平成21年4月27日)	第13特定期間 (自平成21年4月28日 至平成21年10月26日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、特定期間末日の基準価額で評価しております。	親投資信託受益証券 同左
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	ファンドの計算期間及び特定期間当ファンドの計算期間は原則として、毎月26日から翌月25日まで、又特定期間は原則として、毎年4月26日から10月25日まで及び10月26日から翌年4月25日までとしておりますが、前特定期間末日及び当特定期間末日が休業日のため、平成20年10月28日から平成21年4月27日までとなっております。	ファンドの計算期間及び特定期間当ファンドの計算期間は原則として、毎月26日から翌月25日まで、又特定期間は原則として、毎年4月26日から10月25日まで及び10月26日から翌年4月25日までとしておりますが、前特定期間末日及び当特定期間末日が休業日のため、平成21年4月28日から平成21年10月26日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	第12特定期間 (平成21年4月27日現在)	第13特定期間 (平成21年10月26日現在)
1. 当該特定期間の末日における受益権総数	21,392,995,236口	21,083,660,994口
2. 投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額 元本の欠損	7,356,385,478円	7,013,610,487円
3. 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.6561円 (6,561円)	0.6673円 (6,673円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第12特定期間 (自平成20年10月28日 至平成21年4月27日)	第13特定期間 (自平成21年4月28日 至平成21年10月26日)
1. 投資信託財産の運用の指図に係る権限の一部を委託するために要する費用 27,684,797円	1. 投資信託財産の運用の指図に係る権限の一部を委託するために要する費用 27,903,849円
なお、当ファンドの主要な投資対象である親投資信託「ニッセイノパトナム・米国インカムオープンマザーファンド」の運用の指図に係る権限の一部を委託しており、当該マザーファンドに係る費用のうち、当ファンドが負担している金額を記載しております。	なお、当ファンドの主要な投資対象である親投資信託「ニッセイノパトナム・米国インカムオープンマザーファンド」の運用の指図に係る権限の一部を委託しており、当該マザーファンドに係る費用のうち、当ファンドが負担している金額を記載しております。

<p>2. 分配金の計算過程</p> <p>第62期（自平成20年10月28日 至平成20年11月25日）</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益（53,549,545円）（親投資信託の信託財産に属する配当等収益のうち、当ファンドに帰属すべき金額71,773,431円を含みます。）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（1,046,037,893円）、及び分配準備積立金（689,131,453円）より、分配対象収益は1,788,718,891円（1口当たり0.081655円）であり、うち65,717,415円（1口当たり0.0030円）を分配金額としております。</p> <p>第63期（自平成20年11月26日 至平成20年12月25日）</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益（52,674,418円）（親投資信託の信託財産に属する配当等収益のうち、当ファンドに帰属すべき金額70,319,725円を含みます。）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（1,041,364,230円）、及び分配準備積立金（672,256,501円）より、分配対象収益は1,766,295,149円（1口当たり0.081074円）であり、うち61,001,130円（1口当たり0.0028円）を分配金額としております。</p>	<p>2. 分配金の計算過程</p> <p>第68期（自平成21年4月28日 至平成21年5月25日）</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益（47,207,274円）（親投資信託の信託財産に属する配当等収益のうち、当ファンドに帰属すべき金額64,418,617円を含みます。）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（1,025,016,451円）、及び分配準備積立金（662,096,777円）より、分配対象収益は1,734,320,502円（1口当たり0.081297円）であり、うち63,999,654円（1口当たり0.0030円）を分配金額としております。</p> <p>第69期（自平成21年5月26日 至平成21年6月25日）</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益（72,177,709円）（親投資信託の信託財産に属する配当等収益のうち、当ファンドに帰属すべき金額77,882,687円を含みます。）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（1,025,454,898円）、及び分配準備積立金（643,913,391円）より、分配対象収益は1,741,545,998円（1口当たり0.081684円）であり、うち63,961,678円（1口当たり0.0030円）を分配金額としております。</p>
--	--

<p>第12特定期間 （自平成20年10月28日 至平成21年4月27日）</p>	<p>第13特定期間 （自平成21年4月28日 至平成21年10月26日）</p>
<p>第64期（自平成20年12月26日 至平成21年1月26日）</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益（61,244,148円）（親投資信託の信託財産に属する配当等収益のうち、当ファンドに帰属すべき金額79,933,162円を含みます。）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（1,037,087,213円）、及び分配準備積立金（658,952,701円）より、分配対象収益は1,757,284,062円（1口当たり0.081103円）であり、うち60,668,231円（1口当たり0.0028円）を分配金額としております。</p> <p>第65期（自平成21年1月27日 至平成21年2月25日）</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益（72,419,567円）（親投資信託の信託財産に属する配当等収益のうち、当ファンドに帰属すべき金額73,564,806円を含みます。）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（1,030,835,225円）、及び分配準備積立金（654,388,674円）より、分配対象収益は1,757,643,466円（1口当たり0.081669円）であり、うち60,260,180円（1口当たり0.0028円）を分配金額としております。</p>	<p>第70期（自平成21年6月26日 至平成21年7月27日）</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益（62,441,899円）（親投資信託の信託財産に属する配当等収益のうち、当ファンドに帰属すべき金額71,190,295円を含みます。）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（1,021,597,973円）、及び分配準備積立金（647,366,235円）より、分配対象収益は1,731,406,107円（1口当たり0.081631円）であり、うち59,388,700円（1口当たり0.0028円）を分配金額としております。</p> <p>第71期（自平成21年7月28日 至平成21年8月25日）</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益（62,465,357円）（親投資信託の信託財産に属する配当等収益のうち、当ファンドに帰属すべき金額68,994,586円を含みます。）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（1,019,673,423円）、及び分配準備積立金（648,010,866円）より、分配対象収益は1,730,149,646円（1口当たり0.081785円）であり、うち55,002,845円（1口当たり0.0026円）を分配金額としております。</p>

<p>第66期(自平成21年2月26日 至平成21年3月25日) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(67,437,804円)(親投資信託の信託財産に属する配当等収益のうち、当ファンドに帰属すべき金額73,206,463円を含みます。)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、収益調整金(1,027,410,826円)、及び分配準備積立金(663,006,889円)より、分配対象収益は1,757,855,519円(1口当たり0.082017円)であり、うち64,298,498円(1口当たり0.0030円)を分配金額としております。</p>	<p>第72期(自平成21年8月26日 至平成21年9月25日) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(52,761,802円)(親投資信託の信託財産に属する配当等収益のうち、当ファンドに帰属すべき金額71,465,491円を含みます。)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、収益調整金(1,017,248,525円)、及び分配準備積立金(652,311,541円)より、分配対象収益は1,722,321,868円(1口当たり0.081689円)であり、うち50,601,602円(1口当たり0.0024円)を分配金額としております。</p>
--	--

<p>第12特定期間 (自平成20年10月28日 至平成21年4月27日)</p>	<p>第13特定期間 (自平成21年4月28日 至平成21年10月26日)</p>
<p>第67期(自平成21年3月26日 至平成21年4月27日) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(65,499,098円)(親投資信託の信託財産に属する配当等収益のうち、当ファンドに帰属すべき金額86,062,552円を含みます。)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、収益調整金(1,027,195,528円)、及び分配準備積立金(663,311,915円)より、分配対象収益は1,756,006,541円(1口当たり0.082083円)であり、うち64,178,985円(1口当たり0.0030円)を分配金額としております。</p>	<p>第73期(自平成21年9月26日 至平成21年10月26日) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(64,148,308円)(親投資信託の信託財産に属する配当等収益のうち、当ファンドに帰属すべき金額67,367,376円を含みます。)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、収益調整金(1,021,912,713円)、及び分配準備積立金(649,899,832円)より、分配対象収益は1,735,960,853円(1口当たり0.082337円)であり、うち46,384,054円(1口当たり0.0022円)を分配金額としております。</p>

## (関連当事者との取引に関する注記)

<p>第12特定期間 (自平成20年10月28日 至平成21年4月27日)</p>	<p>第13特定期間 (自平成21年4月28日 至平成21年10月26日)</p>
<p>該当事項はありません。</p>	<p>同左</p>

## (重要な後発事象に関する注記)

<p>第12特定期間 (自平成20年10月28日 至平成21年4月27日)</p>	<p>第13特定期間 (自平成21年4月28日 至平成21年10月26日)</p>
<p>該当事項はありません。</p>	<p>同左</p>

## (その他の注記)

## 1 開示対象ファンドの特定期間における元本額の変動

項目	第12特定期間 (平成21年4月27日現在)	第13特定期間 (平成21年10月26日現在)
期首元本額	21,937,836,635円	21,392,995,236円
期中追加設定元本額	221,364,105円	303,069,669円
期中一部解約元本額	766,205,504円	612,403,911円

2 有価証券関係

第12特定期間（平成21年4月27日現在）

売買目的有価証券

種類	貸借対照表計上額（円）	最終の計算期間（自平成21年3月26日 至平成21年4月27日）の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	14,035,700,977	63,802,557
合計	14,035,700,977	63,802,557

第13特定期間（平成21年10月26日現在）

売買目的有価証券

種類	貸借対照表計上額（円）	最終の計算期間（自平成21年9月26日 至平成21年10月26日）の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	14,071,221,589	387,238,828
合計	14,071,221,589	387,238,828

3 デリバティブ取引関係

第12特定期間（自平成20年10月28日 至平成21年4月27日）

当ファンドは、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

第13特定期間（自平成21年4月28日 至平成21年10月26日）

当ファンドは、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

株式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券

種類	銘柄	券面総額（口）	評価額（円）	備考
親投資信託受益証券	ニッセイノパトナム・米国インカムオープンマザーファンド	14,196,147,689	14,071,221,589	
合計		14,196,147,689	14,071,221,589	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

第4 不動産等明細表

該当事項はありません。

第5 商品明細表

該当事項はありません。

第6 商品投資等取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

#### 第7 その他特定資産の明細表

該当事項はありません。

#### 第8 借入金明細表

該当事項はありません。

#### <参考>

開示対象ファンド（ニッセイ／パトナム・毎月分配インカムオープン）は、「ニッセイ／パトナム・米国インカムオープンマザーファンド」の受益証券を主要な投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上されている親投資信託受益証券は、すべて同マザーファンドの受益証券であります。開示対象ファンドの特定期間末日（以下、「計算日」という。）における同マザーファンドの状況は次に示すとおりであります。それらは監査意見の対象外であります。

### 「ニッセイ／パトナム・米国インカムオープンマザーファンド」の状況

#### （1）貸借対照表

（単位：円）

	（平成21年4月27日現在）	（平成21年10月26日現在）
資産の部		
流動資産		
預金	198,601,751	373,730,192
コール・ローン	118,951,630	174,631,921
国債証券	2,891,159,507	2,444,161,077
地方債証券	49,342,503	42,039,088
特殊債券	7,793,594,032	6,080,501,902
社債券	6,786,287,338	8,943,253,992
派生商品評価勘定	617,692	-
未収入金	16,936,171	74,050,085
未収利息	175,015,969	168,369,467
前払費用	14,081,509	7,004,086
流動資産合計	18,044,588,102	18,307,741,810
資産合計	18,044,588,102	18,307,741,810
負債の部		
流動負債		
未払金	16,055,160	37,248,608
未払解約金	88,750,000	73,220,000
流動負債合計	104,805,160	110,468,608
負債合計	104,805,160	110,468,608
純資産の部		
元本等		
元本	19,009,308,444	18,359,182,560
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	1,069,525,502	161,909,358
純資産合計	17,939,782,942	18,197,273,202
負債純資産合計	18,044,588,102	18,307,741,810

#### （2）注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

項目	(自平成20年10月28日 至平成21年4月27日)	(自平成21年4月28日 至平成21年10月26日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券・地方債証券・特殊債券・社債券・売付債券 個別法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。	国債証券・地方債証券・特殊債券・社債券・売付債券 同左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	為替予約取引 個別法に基づき、国内における計算日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。  本マザーファンドにおける派生商品評価勘定は、当該為替予約取引に係るものであります。	為替予約取引 同左
3. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	投資信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、国内における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。	同左
4. 収益及び費用の計上基準	為替予約取引による為替差損益の計上基準 約定日基準で計上しております。	為替予約取引による為替差損益の計上基準 同左
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建資産等の会計処理 外貨建資産等については、投資信託財産の計算に関する規則第60条の規定に基づき、通貨の種類ごとに勘定を設けて、邦貨建資産等と区分して整理する方法を採用しております。従って、外貨の売買については、同規則第61条の規定により処理し、為替差損益を算定しております。	外貨建資産等の会計処理 同左

## (貸借対照表に関する注記)

項目	(平成21年4月27日現在)	(平成21年10月26日現在)
1. 計算日における受益権総数	19,009,308,444口	18,359,182,560口
2. 投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額 元本の欠損	1,069,525,502円	161,909,358円
3. 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.9437円 (9,437円)	0.9912円 (9,912円)

## (関連当事者との取引に関する注記)

(自平成20年10月28日 至平成21年4月27日)	(自平成21年4月28日 至平成21年10月26日)
-------------------------------	-------------------------------

該当事項はありません。	同左
-------------	----

## (重要な後発事象に関する注記)

(自平成20年10月28日 至平成21年4月27日)	(自平成21年4月28日 至平成21年10月26日)
該当事項はありません。	同左

## (その他の注記)

## 1 開示対象ファンドの特定期間における本マザーファンドの元本額の変動及び計算日の元本の内訳

項目	(平成21年4月27日現在)	(平成21年10月26日現在)
同特定期間の期首元本額	20,144,592,643円	19,009,308,444円
同特定期間中の追加設定元本額	523,601,050円	398,774,208円
同特定期間中の一部解約元本額	1,658,885,249円	1,048,900,092円
同特定期間末日の元本額	19,009,308,444円	18,359,182,560円
上記元本額の内訳		
ニッセイ/パトナム・毎月分配インカム オープン	14,873,053,913円	14,196,147,689円
ニッセイ/パトナム・米国インカムオープ ンS A (適格機関投資家限定)	2,337,800,133円	2,269,178,824円
ニッセイ/パトナム・バランスアップオープ ン	1,622,516,040円	1,704,690,399円
ニッセイ/パトナム・世界債券ファンド	175,938,358円	189,165,648円
合計	19,009,308,444円	18,359,182,560円

## 2 有価証券関係

## (平成21年4月27日現在)

## 売買目的有価証券

種類	貸借対照表計上額(円)	当期間の損益に含まれた評価差 額(円)
国債証券	2,891,159,507	19,213,673
地方債証券	49,342,503	7,672,592
特殊債券	7,793,594,032	346,554,353
社債券	6,786,287,338	634,633,750
合計	17,520,383,380	314,965,662

(注) 当期間の損益に含まれた評価差額は、本マザーファンドの期首(平成20年10月28日)から計算日  
までの期間に対応するものであります。

## (平成21年10月26日現在)

## 売買目的有価証券

種類	貸借対照表計上額(円)	当期間の損益に含まれた評価差 額(円)
国債証券	2,444,161,077	59,440,697
地方債証券	42,039,088	8,069,780
特殊債券	6,080,501,902	92,276,119
社債券	8,943,253,992	1,159,463,716



合計	17,509,956,059	1,200,368,918
----	----------------	---------------

(注) 当期間の損益に含まれた評価差額は、本マザーファンドの期首(平成21年4月28日)から計算日までの期間に対応するものであります。

### 3 デリバティブ取引関係

#### 取引の状況に関する事項

(自平成20年10月28日 至平成21年4月27日)	(自平成21年4月28日 至平成21年10月26日)
<p>1. 取引の内容 利用している取引は、通貨関連で、その受渡までの期間がごく短い為替予約取引であります。</p> <p>2. 取引に対する取組方針 為替予約取引は、外貨の送回国のために利用しております。なお、投機目的の取引は行わない方針であります。</p> <p>3. 取引の利用目的 為替予約取引は、外貨の送回国に利用します。</p> <p>4. 取引に係るリスクの内容 利用している取引については、市場リスクすなわち為替相場の変動リスクがあります。なお、当ファンドが行う為替予約取引は、受渡までの期間がごく短期間であること等から、為替相場の変動リスク、及び取引の相手方の契約不履行によるリスクは極めて少ないものであると認識しております。</p> <p>5. 取引に係るリスク管理体制 取引の執行・管理については、投資信託及び投資法人に関する法律及び同施行規則、投資信託協会の諸規則、信託約款、取引権限及び管理体制等を定めた社内規則に従い、運用部門が決裁担当者の承認を得て行っております。また、リスク管理部門が日々遵守状況を確認し、問題があると判断した場合は速やかに対応できる体制となっております。</p> <p>6. 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項における契約額等は、あくまでも名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体が取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>1. 取引の内容 同左</p> <p>2. 取引に対する取組方針 同左</p> <p>3. 取引の利用目的 同左</p> <p>4. 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>5. 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>6. 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

#### 取引の時価等に関する事項

(平成21年4月27日現在)

#### 通貨関連

区分	種類	契約額等(円)	契約額等のうち 1年超(円)	時価(円)	評価損益(円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	167,000,000	-	166,382,308	617,692
合計		167,000,000	-	166,382,308	617,692

## （注1）時価の算定方法

国内における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によって、以下のように評価しております。

- 1．計算日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値によって評価しております。
- 2．計算日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

## （注2）評価損益の算定方法

評価損益は、本マザーファンドの期首（平成20年10月28日）から計算日までの期間に対応するものであります。

（平成21年10月26日現在）

該当事項はありません。

## （3）附属明細表（平成21年10月26日現在）

## 第1 有価証券明細表

株式

該当事項はありません。

## 株式以外の有価証券

種類	銘柄	利率 (%)	償還日	券面総額	評価額	備考
国債 証券	US TREASURY NOTE/BOND	3.125	2013/9/30	9,000,000.00	9,377,550.00	
	US TREASURY NOTE/BOND	4.250	2013/11/15	2,000,000.00	2,172,500.00	
	US TREASURY NOTE/BOND	10.625	2015/8/15	1,830,000.00	2,605,462.50	
	US TREASURY NOTE/BOND	4.500	2015/11/15	2,500,000.00	2,737,675.00	
	US TREASURY NOTE/BOND	3.750	2018/11/15	5,000,000.00	5,119,100.00	
	US TREASURY NOTE/BOND	6.250	2030/5/15	3,575,000.00	4,540,250.00	
	国債証券 計				23,905,000.00	26,552,537.50 (2,444,161,077)
地方債 証券	CA TXB-VAR PURP	7.500	2034/4/1	75,000.00	77,400.75	
	MI TOB SETTLEMT TXB-A	7.309	2034/6/1	100,000.00	77,130.00	
	N TX HWY-TXB-B	6.718	2049/1/1	125,000.00	136,572.50	
	TOB SETTLEMT FIN-A	7.467	2047/6/1	215,000.00	165,595.15	
	地方債証券 計				515,000.00	456,698.40 (42,039,088)

特殊 債券	EDF SA	6.950	2039/1/26	200,000.00	238,832.00
	EUROPEAN INVESTMENT BANK	4.875	2036/2/15	1,000,000.00	994,350.00
	FANNIE MAE	5.375	2011/11/15	850,000.00	921,714.50
	FANNIE MAE	2.750	2014/3/13	3,740,000.00	3,790,228.20
	FEDERAL NATIONAL MORTGAGE ASSOCIATION	7.250	2030/5/15	1,450,000.00	1,928,036.00
	FNGT 1999-T2 A1	7.49999	2039/1/1	43,426.07	48,365.77
	FNGT 2001-T1 A1	7.500	2040/10/1	6,141.42	6,855.35
	FNGT 2001-T10 A1	7.000	2041/12/25	8,080.17	8,842.69
	FNGT 2001-T12 A2	7.500	2041/8/1	26,619.34	29,713.82
	FNGT 2001-T12 IO	0.54817	2041/8/1	268,949.95	5,811.99
	FNGT 2001-T3 A1	7.500	2040/11/1	59,688.72	65,135.30
	FNGT 2001-T4 A1	7.500	2041/7/1	119,325.51	133,197.09
	FNGT 2001-T7 A1	7.500	2041/2/1	104,512.08	114,048.80
	FNGT 2001-T8 A1	7.500	2041/7/1	180,107.81	196,542.64
	FNGT 2002-T1 IO	0.42266	2031/11/1	269,555.04	3,488.03
	FNGT 2002-T12 A3	7.500	2042/5/25	49,890.75	55,690.54
	FNGT 2002-T16 A3	7.500	2042/7/25	71,741.42	80,081.34
	FNGT 2002-T18 A4	7.500	2042/8/25	62,754.27	69,892.55
	FNGT 2002-T19 A3	7.500	2042/7/25	18,385.83	20,523.18
	FNGT 2002-T4 A3	7.500	2041/12/25	8,490.68	9,477.72
	FNGT 2002-T4 IO	0.44907	2041/12/25	138,396.07	1,127.92
	FNGT 2002-T6 A2	7.500	2041/10/25	252,020.63	281,318.00
	FNGT 2004-T2 1A3	7.000	2043/11/1	79,577.52	87,087.25
	FNGT 2004-T2 1A4	7.500	2043/11/25	17,152.22	19,146.16
	FNGT 2004-T3 1A3	7.000	2044/2/1	40,444.18	44,220.45
	FNGT 2004-T3 1A4	7.500	2044/2/25	20,798.71	23,112.56
	FNGT 2004-T3 PT1	8.8811	2044/1/25	17,211.01	19,948.59
	FNMA 255467	7.000	2034/9/1	2,001.07	2,193.31
	FNMA 256843	5.500	2037/8/1	378,196.78	397,201.16
	FNMA 555404	6.500	2033/3/1	6,295.70	6,810.81
	FNMA 735060	6.000	2034/11/1	49,696.36	53,032.47
	FNMA 745586	5.500	2036/6/1	395,498.52	415,807.36
	FNMA 745885	6.000	2036/10/1	124,529.33	132,304.94

種類	銘柄	利率 (%)	償還日	券面総額	評価額	備考
----	----	-----------	-----	------	-----	----

特殊 債券	FNMA 745947	6.500	2036/10/1	66,505.80	71,417.25
	FNMA 774283	4.000	2019/5/1	80,502.08	83,166.69
	FNMA 780952	4.000	2019/5/1	47,873.82	49,458.44
	FNMA 783798	5.500	2034/7/1	13,074.37	13,772.27
	FNMA 785759	5.500	2019/12/1	9,715.64	10,405.25
	FNMA 786161	5.500	2019/7/1	65,032.37	69,648.36
	FNMA 788468	7.000	2034/6/1	1,871.28	2,051.05
	FNMA 790194	6.500	2034/8/1	54,094.49	58,300.33
	FNMA 813915	4.500	2020/11/1	44,447.40	46,571.54
	FNMA 814849	4.500	2020/4/1	61,844.81	64,800.37
	FNMA 825342	4.500	2020/5/1	223,882.44	234,581.78
	FNMA 832072	4.500	2020/8/1	82,582.05	86,528.64
	FNMA 835377	5.500	2035/9/1	263,623.38	277,447.79
	FNMA 838631	5.500	2035/11/1	1,622,545.71	1,707,631.98
	FNMA 842357	5.500	2035/10/1	25,788.93	27,141.30
	FNMA 843977	5.500	2035/11/1	2,834,415.11	2,983,051.83
	FNMA 848354	5.000	2035/8/1	752,127.33	778,933.14
	FNMA 850102	4.500	2020/9/1	55,593.77	58,250.59
	FNMA 868493	5.500	2036/4/1	316,903.23	333,176.21
	FNMA 869493	4.500	2021/3/1	124,784.79	129,656.38
	FNMA 872641	6.000	2021/6/1	466,619.54	500,323.46
	FNMA 878088	5.500	2036/4/1	3,682,831.79	3,871,945.18
	FNMA 878411	5.500	2036/3/1	630,391.69	662,762.29
	FNMA 880623	5.500	2036/4/1	90,940.20	95,609.97
	FNMA 882625	5.000	2021/4/1	11,602.24	12,255.33
	FNMA 887478	5.500	2036/7/1	1,387,753.08	1,459,014.19
	FNMA 887611	5.500	2036/7/1	51,885.80	54,550.13
	FNMA 888637	6.000	2037/9/1	403,957.15	428,800.51
	FNMA 888703	6.500	2037/8/1	5,143,206.15	5,574,772.57
	FNMA 889734	5.500	2037/6/1	2,315,448.26	2,434,346.51
	FNMA 892866	6.000	2021/7/1	546,492.47	585,965.62
	FNMA 896565	6.000	2021/7/1	566,868.62	607,813.54
	FNMA 897467	6.000	2021/10/1	466,910.87	500,635.84
	FNMA 899026	6.000	2022/1/1	229,706.15	246,297.82
	FNMA 901152	6.000	2021/8/1	413,970.28	443,871.35
	FNMA 901382	6.000	2021/9/1	443,225.03	475,239.17
	FNMA 902318	6.000	2021/11/1	145,395.33	155,897.23
	FNMA 902884	6.000	2021/12/1	434,576.75	465,966.22
	FNMA 904407	5.500	2036/12/1	2,878,427.67	3,026,234.91
	FNMA 907640	6.000	2021/12/1	605,470.10	649,203.20
	FNMA 908623	5.500	2037/2/1	5,543,318.88	5,821,870.59
FNMA 911188	5.500	2037/1/1	109,497.62	114,999.87	
FNMA 920204	6.000	2022/1/1	323,192.26	346,536.43	
FNMA 922282	5.500	2036/12/1	1,704,142.91	1,791,650.62	
FNMA 923981	6.500	2037/6/1	54,559.13	58,553.94	
FNMA 936776	5.500	2037/6/1	344,303.69	361,604.95	
FNMA 942164	5.500	2037/7/1	380,020.06	399,116.06	
FNMA 942904	6.500	2037/8/1	78,126.46	83,846.87	
FNMA 944046	5.500	2037/7/1	439,716.82	461,812.58	
FNMA 944438	6.000	2037/7/1	215,326.78	228,569.37	
FNMA 946775	6.500	2037/9/1	352,343.99	378,142.61	
FNMA 946860	6.500	2037/9/1	193,195.11	207,340.85	
FNMA 946868	5.500	2037/9/1	48,349.17	50,778.71	
FNMA 946881	6.500	2037/9/1	26,485.08	28,424.31	

種類	銘柄	利率 (%)	償還日	券面総額	評価額	備考
特殊 債券	FNMA 946918	6.500	2037/9/1	159,321.51	170,987.03	
	FNMA 946962	6.500	2037/9/1	180,965.83	194,216.14	
	FNMA 947194	6.500	2037/10/1	349,505.38	375,096.16	
	FNMA 947233	6.500	2037/10/1	155,695.82	167,095.86	
	FNMA 948876	6.500	2037/9/1	56,987.53	61,160.15	
	FNMA 949658	5.500	2037/8/1	434,817.60	456,667.18	
	FNMA 953012	5.500	2037/10/1	639,722.10	671,868.13	
	FNMA 962007	5.500	2038/3/1	776,927.65	815,851.72	
	FNMA 962729	5.500	2038/4/1	500,076.73	525,130.57	
	FNMA 967162	6.500	2038/1/1	3,128,902.07	3,358,000.25	
	FNMA 967477	5.500	2037/12/1	721,008.48	757,239.15	
	FNMA 969693	5.500	2038/2/1	21,283.42	22,349.71	
	FNMA 972446	5.500	2038/3/1	17,581.52	18,462.35	
	FNMA 982540	5.500	2038/10/1	332,076.80	348,713.84	
	FNMA 983924	5.500	2038/7/1	1,575,898.02	1,655,086.88	
	FNMA 985800	5.500	2038/11/1	523,176.68	549,387.83	
	FNMA 990297	5.500	2038/10/1	652,195.40	684,870.38	
	FNR 2001-50 BI	0.43363	2041/10/25	114,764.93	2,100.19	
	FNR 2002-14 A1	7.000	2042/1/1	146,766.56	160,616.92	
	FNR 2002-14 A2	7.500	2042/1/25	30,977.32	34,578.42	
	FNR 2002-26 A1	7.000	2048/1/1	83,588.32	91,476.54	
	FNR 2002-33 A2	7.500	2032/6/1	32,699.06	36,500.32	
	FNR 2005-65 KI	6.75375	2035/8/25	41,064.54	5,470.61	
	FNW 2001-W3 A	7.000	2041/9/1	74,829.88	81,891.57	
	FNW 2001-W3 A10	0.57263	2041/9/1	287,362.94	3,195.47	
	FNW 2002-W1 2A	7.500	2042/2/25	5,124.79	5,630.86	
	FNW 2002-W3 A5	7.500	2028/1/1	15,866.97	17,711.49	
	FNW 2002-W4 A5	7.500	2042/5/25	40,875.60	45,504.75	
	FNW 2002-W6 2A	7.500	2042/6/1	29,871.71	33,254.68	
	FNW 2002-W7 A5	7.500	2029/2/1	21,542.73	24,047.06	
	FNW 2002-W8 A3	7.500	2042/6/25	68,588.26	76,561.63	
	FNW 2002-W8 I01	0.34899	2042/6/1	8,383.58	109.74	
	FNW 2003-W1 2A	7.500	2042/12/1	225,194.15	251,372.96	
	FNW 2003-W10 110	1.85621	2043/6/25	394,712.63	25,537.89	
	FNW 2003-W10 310	1.90031	2043/6/25	42,624.92	2,718.61	
	FNW 2003-W12 2102	2.21707	2043/6/25	145,736.93	11,638.54	
	FNW 2003-W14 1102	0.99369	2043/9/25	501,271.62	15,850.20	
	FNW 2003-W18 1102	0.96871	2043/8/25	522,765.41	16,278.91	
	FNW 2003-W2 1A3	7.500	2042/7/25	267,613.51	298,723.56	
	FNW 2003-W2 110	0.46643	2042/7/1	132,330.93	1,936.00	
	FNW 2003-W2 210	0.80914	2042/7/1	260,113.43	7,116.70	
	FNW 2003-W3 1A2	7.000	2042/8/1	65,550.05	71,736.00	
	FNW 2003-W3 1A3	7.500	2042/8/25	57,130.93	63,772.39	
	FNW 2003-W3 110	0.44254	2042/8/25	141,825.18	2,050.79	
	FNW 2003-W3 2101	0.675	2042/6/25	25,568.85	582.45	
	FNW 2003-W4 3A I0	0.21988	2042/10/25	110,469.67	1,578.61	
	FNW 2003-W4 4A	7.500	2042/10/1	5,246.79	5,856.72	
FNW 2003-W6 2103	0.35166	2042/9/25	98,278.39	1,158.70		
FNW 2003-W6 310	0.3684	2042/9/1	92,216.12	1,135.18		
FNW 2003-W6 5101	0.66984	2042/9/25	66,377.24	1,547.91		
FNW 2003-W6 PT1	10.22533	2042/9/25	8,096.83	9,303.74		
FNW 2003-W8 1102	1.63677	2042/12/25	152,118.88	8,654.04		
FNW 2004-W1 2A2	7.000	2033/12/1	325,493.00	356,209.76		
FNW 2004-W11 1A4	7.500	2044/5/1	147,357.66	164,487.98		

種類	銘柄	利率 (%)	償還日	券面総額	評価額	備考	
特殊 債券	FNW 2004-W12 1A3	7.000	2044/7/1	212,862.91	231,460.74		
	FNW 2004-W12 1A4	7.500	2044/7/1	8,147.74	8,952.32		
	FNW 2004-W14 2A	7.500	2044/7/1	3,838.00	4,217.00		
	FNW 2004-W2 5A	7.500	2044/3/25	61,185.39	68,298.18		
	FNW 2004-W8 3A	7.500	2044/6/25	70,213.03	78,375.28		
	FNW 2005-W1 1A4	7.500	2044/10/1	45,783.68	51,106.02		
	FNW 2005-W3 1A	7.500	2045/3/1	111,924.19	122,976.70		
	FNW 2005-W4 1A3	7.000	2035/8/1	152,631.27	167,035.08		
	FSPC T41 3A	7.500	2032/7/1	36,122.67	40,231.61		
	FSPC T-42 A5	7.500	2042/2/25	71,508.85	79,642.97		
	FSPC T-42 A6	9.500	2042/2/1	3,812.49	4,210.39		
	FSPC T-51 2A	7.500	2042/8/25	37,151.02	40,541.04		
	FSPC T-56 110	0.24393	2043/5/25	151,096.05	1,140.77		
	FSPC T-56 210	0.05106	2043/5/25	139,721.98	0.00		
	FSPC T-56 310	0.1185	2043/5/25	115,652.32	1,140.33		
	FSPC T-56 A10	0.52403	2043/5/25	105,058.45	1,678.82		
	FSPC T-57 1A3	7.500	2043/7/1	85,387.36	95,100.16		
	FSPC T-59 1A3	7.500	2043/10/1	58,708.42	64,065.56		
	FSPC T-60 1A3	7.500	2044/3/1	116,585.51	129,847.10		
	GNMA 3995	6.500	2037/6/20	65,941.24	70,100.81		
	GNMA 4007	6.500	2037/7/20	354,136.33	376,475.24		
	GNMA 4018	6.500	2037/8/1	93,745.61	99,659.07		
	GNMA 4029	6.500	2037/9/1	45,733.92	48,618.81		
	INTERNATIONAL BANK FOR RECONSTRUCTION & DEVELOPMENT	4.750	2035/2/15	1,000,000.00	985,310.00		
	KREDITANSTALT FUER WIEDERAUFBAU	4.875	2019/6/17	600,000.00	641,364.00		
		特殊債券 計			66,298,444.37	66,056,511.70 (6,080,501,902)	

社債券	AABST 2004-3 A1	0.60625	2034/9/25	4,382.00	3,743.41	
	ABFC 2004-OPT4 A2	0.55625	2034/4/25	5,803.83	4,811.78	
	ACE 2006-OP2 A2C	0.39625	2036/8/25	43,000.00	16,649.60	
	AEP TEXAS NORTH CO	5.500	2013/3/1	15,000.00	15,826.50	
	AETNA INC	6.000	2016/6/15	60,000.00	62,976.00	
	AGFC CAPITAL TRUST I	6.000	2067/1/15	100,000.00	38,500.00	
	ALLEGHENY TECHNOLOGIES INC	9.375	2019/6/1	10,000.00	11,308.80	
	ALLIED WASTE NORTH AMERICA INC	6.500	2010/11/15	50,000.00	51,750.00	
	ALLIED WASTE NORTH AMERICA INC	5.750	2011/2/15	30,000.00	31,476.00	
	ALLIED WASTE NORTH AMERICA INC	6.375	2011/4/15	80,000.00	84,332.80	
	ALLSTATE LIFE GLOBAL FUNDING TRUSTS	5.375	2013/4/30	205,000.00	217,595.20	
	ALTRIA GROUP INC	8.500	2013/11/10	10,000.00	11,559.80	
	AMEREN CORP	8.875	2014/5/15	103,000.00	115,151.94	
	AMERICAN AIRLINES PASS THROUGH TRUST 2001-01	6.817	2011/5/23	25,000.00	23,375.00	
	AMERICAN AIRLINES PASS THROUGH TRUST 2001-02	7.858	2011/10/1	60,000.00	59,550.00	
	AMERICAN EXPRESS BANK FSB	0.545	2017/6/12	265,000.00	216,740.85	
	AMERICAN EXPRESS CO	8.125	2019/5/20	225,000.00	264,519.00	
	AMERICAN EXPRESS TRAVEL RELATED SERVICES CO INC	0.44625	2011/6/1	165,000.00	158,205.30	
	AMERICAN INTERNATIONAL GROUP INC	5.850	2018/1/16	190,000.00	143,586.80	

種類	銘柄	利率 (%)	償還日	券面総額	評価額	備考
----	----	-----------	-----	------	-----	----

社債券	AMERICAN TOWER CORP	7.000	2017/10/15	170,000.00	185,512.50	
	AMERICAN TOWER CORP	7.250	2019/5/15	10,000.00	10,975.00	
	AMERICAN WATER CAPITAL CORP	6.085	2017/10/15	70,000.00	72,964.50	
	AMSI 2004-R1 A2	0.54625	2034/2/25	5,719.55	4,441.85	
	AMSI 2006-R1 M10	2.74625	2036/3/25	34,584.36	62.25	
	ANHEUSER-BUSCH INBEV WORLDWIDE INC	7.750	2019/1/15	160,000.00	185,353.60	
	ANHEUSER-BUSCH INBEV WORLDWIDE INC	5.375	2020/1/15	230,000.00	231,462.80	
	ANHEUSER-BUSCH INBEV WORLDWIDE INC	8.200	2039/1/15	45,000.00	55,710.00	
	ANHEUSER-BUSCH INBEV WORLDWIDE INC	6.375	2040/1/15	210,000.00	218,143.80	
	APPALACHIAN POWER CO	5.800	2035/10/1	75,000.00	71,680.50	
	ARCELORMITTAL	6.125	2018/6/1	30,000.00	29,702.40	
	ARCELORMITTAL	9.850	2019/6/1	95,000.00	112,392.60	
	ASC 1996-MD6 A7	8.335	2029/11/11	201,437.60	221,633.73	
	ASTRAZENECA PLC	5.900	2017/9/15	245,000.00	272,251.35	
	AT&T INC	4.950	2013/1/15	140,000.00	148,744.40	
	AT&T INC	5.500	2018/2/1	300,000.00	314,676.00	
	AT&T INC	6.300	2038/1/15	220,000.00	232,531.20	
	AT&T INC	6.550	2039/2/15	85,000.00	93,245.00	
	ATMOS ENERGY CORP	6.350	2017/6/15	120,000.00	128,786.40	
	BACM 2002-PB2 XC	0.77045	2035/6/1	8,827,920.57	130,211.82	
	BACM 2004-4 XC	0.29094	2042/7/1	3,653,686.70	59,153.18	
	BACM 2004-5 XC	0.23838	2041/11/1	5,337,566.63	66,399.32	
	BACM 2005-1 A5	5.08225	2042/11/1	89,000.00	88,960.84	
	BACM 2005-6 A2	5.165	2047/9/1	745,000.00	749,842.50	
	BACM 2006-5 XC	0.11254	2047/9/1	3,370,038.92	42,024.38	
	BACM 2007-1 XW	0.28762	2049/1/1	2,419,893.87	32,474.97	
	BACM 2007-2 A2	5.634	2049/4/1	449,000.00	450,230.26	
	BACM 2007-3 A2	5.65804	2049/6/1	1,037,000.00	1,048,531.44	
	BACM 2007-3 A3	5.65804	2049/6/1	67,000.00	62,894.24	
	BACM 2007-5 A3	5.620	2051/2/1	1,059,000.00	1,004,630.94	
	BALL 2004-BBA4 G	0.945	2018/6/15	25,000.00	16,250.00	
	BALL 2004-BBA4 H	1.195	2018/6/15	39,000.00	23,400.00	
	BALL 2005-MIB1 J	1.295	2022/3/15	169,000.00	53,507.09	
	BALL 2005-MIB1 K	2.245	2022/3/15	161,000.00	50,785.84	
	BALL CORP	7.125	2016/9/1	15,000.00	15,337.50	
	BALL CORP	6.625	2018/3/15	120,000.00	117,900.00	
	BALTA 2004-9 1A1	4.2749	2034/9/25	2,189.90	1,486.52	
	BANK OF AMERICA CORP	7.750	2015/8/15	90,000.00	99,724.50	
	BANK OF AMERICA CORP	6.500	2016/8/1	335,000.00	354,004.55	
	BANK OF AMERICA NA	5.300	2017/3/15	275,000.00	265,729.75	
	BANKAMERICA CAPITAL III	0.85438	2027/1/15	110,000.00	69,520.00	
	BARCLAYS BANK PLC	6.050	2017/12/4	205,000.00	205,428.45	
	BARCLAYS BANK PLC	10.179	2021/6/12	200,000.00	261,666.00	
	BAVAT 2005-LJ2 C	4.920	2014/2/25	65,000.00	66,156.35	
	BAVAT 2005-LJ2 D	5.270	2014/2/25	37,000.00	36,979.28	
	BAYC 2005-3A IO	1.600	2035/11/25	985,732.26	52,046.66	
	BAYC 2006-4A IO	2.33104	2036/12/25	758,541.13	55,828.62	
	BAYC 2007-1 SIO	2.47673	2037/3/25	1,809,752.12	112,747.55	
	BAYC 2007-5A IO	1.54958	2037/10/25	1,261,727.43	96,395.97	

種類	銘柄	利率 (%)	償還日	券面総額	評価額	備考
----	----	-----------	-----	------	-----	----



社債券	BAYV 2004-D A	0.83125	2044/8/28	16,122.97	13,988.45
	BEAR STEARNS COS LLC	6.950	2012/8/10	85,000.00	94,572.70
	BEAR STEARNS COS LLC	6.400	2017/10/2	400,000.00	432,400.00
	BEAR STEARNS COS LLC	7.250	2018/2/1	130,000.00	147,226.30
	BEAVER VALLEY II FUNDING	9.000	2017/6/1	172,000.00	188,137.04
	BELLSOUTH CAPITAL FUNDING CORP	7.875	2030/2/15	155,000.00	178,947.50
	BEMIS CO INC	6.800	2019/8/1	35,000.00	38,699.15
	BOARDWALK PIPELINES LP	5.875	2016/11/15	95,000.00	95,176.70
	BRITISH TELECOMMUNICATIONS PLC	9.125	2010/12/15	236,000.00	253,999.72
	BRUCE MANSFIELD UNIT	6.850	2034/6/1	89,258.79	84,315.63
	BSABS 2003-3 A2	0.83625	2043/6/15	17,562.19	14,363.93
	BSCMS 2004-PR3I X1	0.18133	2041/2/1	3,166,955.24	43,070.59
	BSCMS 2004-PWR4 A3	5.468	2041/6/1	80,000.00	81,704.00
	BSCMS 2004-T16 A6	4.750	2046/2/1	80,000.00	79,571.20
	BSCMS 2005-PW10 X1 IO P/P 144A	0.05725	2040/12/1	18,279,177.59	63,794.32
	BSCMS 2005-PWR9 X1 IO	0.19769	2042/9/1	12,209,709.83	98,776.55
	BSCMS 2006-PW14 X1	0.11011	2038/12/1	3,788,184.55	53,261.87
	BSCMS 2006-PW14 XW	0.68679	2038/12/1	3,520,402.47	107,161.05
	BSCMS 2007-PW15 X1	0.08889	2044/2/1	8,726,359.18	78,711.75
	BSCMS 2007-PW17 A3	5.736	2050/6/1	773,000.00	722,623.59
	BSCMS 2007-PW18 A2	5.613	2050/6/1	543,000.00	547,344.00
	BSCMS 2007-PW18 X1	0.09167	2050/6/1	873,180.82	6,295.63
	BSSBC 2006-1A A10	1.000	2034/1/1	510,000.00	3,264.00
	BURLINGTON NORTHERN SANTA FE CORP	5.750	2018/3/15	50,000.00	53,850.00
	BURLINGTON NORTHERN SANTA FE CORP	4.700	2019/10/1	160,000.00	159,739.20
	BURLINGTON RESOURCES FINANCE CO	7.200	2031/8/15	71,000.00	81,846.67
	CAMPBELL SOUP CO	8.875	2021/5/1	115,000.00	154,482.95
	CAPITAL ONE CAPITAL III	7.686	2036/8/15	110,000.00	92,125.00
	CBASS 2006-MH1 B1	6.250	2036/10/25	237,000.00	158,631.21
	CBS CORP	5.625	2012/8/15	54,000.00	55,798.20
	CBS CORP	7.875	2030/7/30	165,000.00	163,224.60
	CBS CORP/OLD	8.625	2012/8/1	11,000.00	11,941.60
	CCMSC 2000-3 A2	7.319	2032/10/1	25,658.08	26,465.53
	CD 2006-CD2 X	0.08577	2046/1/1	16,023,954.23	51,436.89
	CD 2007-CD4 A2B	5.205	2049/12/1	1,658,000.00	1,670,882.66
	CELLCO PARTNERSHIP / VERIZON WIRELESS CAPITAL LLC	5.550	2014/2/1	360,000.00	387,774.00
	CENTERPOINT ENERGY RESOURCES CORP	7.750	2011/2/15	15,000.00	15,898.80
	CFLAT 2004-AQ1 A2	0.64625	2034/5/25	632,445.20	536,098.49
	CGCMT 2006-C5 XC	0.09628	2049/10/1	21,052,636.56	231,789.52
	CHESAPEAKE ENERGY CORP	7.625	2013/7/15	120,000.00	123,900.00
	CHUBB CORP	5.750	2018/5/15	25,000.00	27,214.25
CHUBB CORP	6.500	2038/5/15	85,000.00	96,630.55	
CITIGROUP INC	0.60438	2010/8/13	305,000.00	304,130.75	
CITIGROUP INC	5.250	2012/2/27	445,000.00	460,334.70	
CITIGROUP INC	5.000	2014/9/15	190,000.00	183,576.10	
CITIGROUP INC	6.000	2017/8/15	375,000.00	373,357.50	
CITIGROUP INC	6.125	2017/11/21	120,000.00	120,826.80	

種類	銘柄	利率 (%)	償還日	券面総額	評価額	備考
社債券	CMAC 1998-C2 F	5.440	2030/9/1	2,251,000.00	2,094,848.13	
	CNF 2000-4 A6	8.310	2032/5/1	825,945.47	614,371.27	
	CNF 2000-5 A6	7.960	2032/2/1	548,301.04	453,762.97	
	CNF 2001-1 A5	6.990	2032/7/1	316,191.39	306,538.04	
	CNF 2002-1 M1F	7.954	2033/12/1	279,000.00	207,732.24	
	CNF 2002-2 A10	8.500	2033/3/1	7,918.43	415.71	
	COMCAST CABLE COMMUNICATIONS LLC	8.875	2017/5/1	200,000.00	244,302.00	
	COMCAST CABLE HOLDINGS LLC	9.800	2012/2/1	5,000.00	5,717.55	
	COMCAST CORP	6.950	2037/8/15	25,000.00	27,210.00	
	COMCAST CORP	6.550	2039/7/1	125,000.00	130,836.25	
	COMM 2003-LB1A X1	0.49419	2038/6/1	2,204,834.43	84,356.96	
	COMM 2004-LB3A A5	5.31351	2037/7/1	40,000.00	39,918.80	
	COMM 2005-C6 XC IO	0.07634	2044/6/1	6,785,290.48	35,962.03	
	COMM 2006-C8 XS	0.09876	2046/12/1	11,940,580.40	109,853.33	
	COMM 2006-CNL H	5.5699	2019/2/1	96,000.00	59,363.52	
	COMM 2006-CNL J	5.5699	2019/2/1	77,000.00	42,425.46	
	COMM 2007-C9 A4	5.81612	2049/12/1	357,000.00	337,093.68	
	COMMONWEALTH BANK OF AUSTRALIA	3.750	2014/10/15	15,000.00	14,946.60	
	COMMONWEALTH EDISON CO	6.150	2017/9/15	40,000.00	43,987.60	
	COMMONWEALTH EDISON CO	5.800	2018/3/15	40,000.00	42,944.80	
	COMMONWEALTH EDISON CO	5.875	2033/2/1	15,000.00	15,446.10	
	CONOCOPHILLIPS	5.200	2018/5/15	45,000.00	47,278.35	
	CONOCOPHILLIPS	5.900	2038/5/15	90,000.00	94,349.70	
	CONSOLIDATED NATURAL GAS CO	5.000	2014/12/1	25,000.00	26,341.75	
	CORRECTIONS CORP OF AMERICA	7.750	2017/6/1	95,000.00	99,037.50	
	COX COMMUNICATIONS INC	7.125	2012/10/1	120,000.00	134,174.40	
	CREDIT SUISSE/GUERNESEY	5.860	2049/5/29	184,000.00	147,660.00	
	CSFB 1998-C2 F	6.750	2030/11/11	367,000.00	266,911.76	
	CSFB 2002-CP3 AX	1.4155	2035/7/1	4,343,842.51	141,218.32	
	CSFB 2003-C3 AX	0.72382	2038/5/1	7,022,111.24	264,803.81	
	CSFB 2004-C2 A2	5.416	2036/5/1	490,000.00	489,647.20	
	CSFB 2004-C3 A3	4.302	2036/7/1	22,230.88	22,186.41	
	CSFB 2004-C3 A5	5.113	2036/7/1	328,000.00	325,979.52	
	CSFB 2004-C4 AX	0.37692	2039/10/1	1,412,042.61	30,937.85	
	CSFB 2004-TF2A J	1.195	2019/11/15	60,000.00	43,201.20	
	CSFB 2005-C2 A4	4.832	2037/4/1	300,000.00	293,769.00	
	CSFB 2005-C5 A4	5.100	2038/8/1	3,500,000.00	3,394,615.00	
	CSFB 2005-TF2A J	1.145	2020/9/15	25,028.89	20,526.44	
	CSMC 2006-C4 AX	0.13313	2039/9/1	10,498,551.03	127,977.33	
	CSMC 2006-C5 A2	5.246	2039/12/1	947,000.00	957,606.40	
	CSMC 2006-C5 AX	0.11805	2039/12/1	7,654,600.15	102,648.18	
	CSMC 2006-TFLA K	1.445	2021/4/15	399,000.00	131,430.60	
	CSMC 2007-C1 AX	0.08626	2040/2/1	10,924,741.07	85,212.98	
	CSMC 2007-C2 A2	5.448	2049/1/1	884,000.00	893,617.92	
	CSMC 2007-C2 AX	0.11294	2049/1/1	16,910,403.57	108,226.58	
CSMC 2007-C4 A2	5.8092	2039/9/1	47,000.00	47,294.69		
CSMC 2008-C1 A2	6.21602	2041/2/1	87,000.00	88,107.51		
CVS CAREMARK CORP	6.302	2037/6/1	220,000.00	189,200.00		
CVS PASS-THROUGH TRUST	6.117	2013/1/10	73,162.02	76,793.04		

種類	銘柄	利率 (%)	償還日	券面総額	評価額	備考
----	----	-----------	-----	------	-----	----

社債券	CWC1 2007-C3 A3	5.82025	2046/5/1	326,000.00	309,869.52	
	CWHL 2005-R1 1AS	5.62591	2035/3/1	3,238,450.52	329,577.10	
	CWHL 2005-R2 2A3	8.000	2035/6/1	39,398.59	37,317.55	
	CWL 2004-6 1A2	0.61625	2034/12/25	10,235.25	7,505.71	
	DAIMLER FINANCE NORTH AMERICA LLC	5.750	2011/9/8	325,000.00	344,734.00	
	DAIMLER FINANCE NORTH AMERICA LLC	6.500	2013/11/15	190,000.00	205,517.30	
	DELHAIZE GROUP SA	6.500	2017/6/15	75,000.00	81,468.75	
	DELL INC	5.875	2019/6/15	30,000.00	31,914.00	
	DELTA AIR LINES INC	6.821	2022/8/10	109,418.99	100,939.01	
	DEUTSCHE BANK CAPITAL FUNDING TRUST VII	5.628	2049/1/19	110,000.00	82,500.00	
	DEUTSCHE TELEKOM INTERNATIONAL FINANCE BV	8.500	2010/6/15	213,000.00	222,853.38	
	DIAGEO CAPITAL PLC	5.200	2013/1/30	75,000.00	80,046.00	
	DIAGEO CAPITAL PLC	5.750	2017/10/23	170,000.00	184,121.90	
	DIAGEO INVESTMENT CORP	8.000	2022/9/15	50,000.00	60,409.50	
	DIRECTV HOLDINGS LLC / DIRECTV FINANCING CO INC	5.875	2019/10/1	260,000.00	266,666.40	
	DLJCM 2000-CF1 A1B	7.620	2033/6/1	89,584.67	91,042.21	
	DOMINION RESOURCES INC/VA	6.000	2017/11/30	190,000.00	205,456.50	
	DOMINION RESOURCES INC/VA	6.300	2066/9/30	245,000.00	209,475.00	
	DOW CHEMICAL CO	7.600	2014/5/15	625,000.00	692,212.50	
	DOW CHEMICAL CO	5.900	2015/2/15	195,000.00	201,957.60	
	DOW CHEMICAL CO	9.400	2039/5/15	175,000.00	217,007.00	
	DR HORTON INC	7.875	2011/8/15	120,000.00	125,400.00	
	DRESDNER FUNDING TRUST I	8.151	2031/6/30	185,000.00	134,352.55	
	DUKE ENERGY CORP	6.250	2018/6/15	115,000.00	124,757.75	
	DUKE REALTY LP	6.250	2013/5/15	40,000.00	40,643.20	
	DUKE REALTY LP	6.500	2018/1/15	60,000.00	57,421.20	
	EL PASO NATURAL GAS CO	5.950	2017/4/15	15,000.00	15,293.40	
	EL PASO NATURAL GAS CO	8.375	2032/6/15	190,000.00	224,464.10	
	ELI LILLY & CO	5.950	2037/11/15	15,000.00	16,436.70	
	ENCANA CORP	6.500	2019/5/15	60,000.00	66,261.00	
	ENEL FINANCE INTERNATIONAL SA	5.125	2019/10/7	120,000.00	120,739.20	
	ENTERGY GULF STATES INC	5.250	2015/8/1	110,000.00	109,224.50	
	EOG RESOURCES INC	5.625	2019/6/1	70,000.00	75,934.60	
	EXPRESS SCRIPTS INC	6.250	2014/6/15	93,000.00	101,635.98	
	EXPRESS SCRIPTS INC	7.250	2019/6/15	37,000.00	42,655.45	
	FEDERAL REALTY INVESTMENT TRUST	5.950	2014/8/15	45,000.00	44,993.70	
	FFML 2006-FF7 2A3	0.39625	2036/5/25	64,000.00	26,919.04	
	FIRSTENERGY CORP	6.450	2011/11/15	11,000.00	11,861.63	
	FISERV INC	6.125	2012/11/20	93,000.00	101,779.20	
	FISERV INC	6.800	2017/11/20	105,000.00	114,643.20	
	FLEET CAPITAL TRUST V	1.29188	2028/12/18	255,000.00	168,453.00	
	FOREST OIL CORP	8.000	2011/12/15	15,000.00	15,375.00	
	FRANCE TELECOM SA	8.500	2031/3/1	125,000.00	170,906.25	
FREEPORT-MCMORAN COPPER & GOLD INC	8.375	2017/4/1	154,000.00	168,245.00		
FULB 1997-C2 G	7.500	2029/11/1	181,000.00	151,252.65		
GATX CORP	4.750	2012/10/1	65,000.00	65,947.05		

種類	銘柄	利率 (%)	償還日	券面総額	評価額	備考
----	----	-----------	-----	------	-----	----

社債券	GCCFC 2003-C2 A4	4.915	2036/1/1	64,000.00	64,711.68
	GCCFC 2005-GG3 A3	4.569	2042/8/1	65,000.00	64,652.90
	GCCFC 2005-GG3 XC	0.43917	2042/8/1	26,428,164.37	344,358.97
	GCCFC 2005-GG5 A2	5.117	2037/4/1	1,663,000.00	1,661,652.97
	GCCFC 2005-GG5 A5	5.224	2037/4/1	3,500,000.00	3,353,035.00
	GCCFC 2007-GG9 A2	5.381	2039/3/1	760,000.00	770,070.00
	GECAF 2005-1A C	1.54625	2019/8/26	112,000.00	67,200.00
	GECMC 2007-C1 H	5.79102	2049/12/1	190,000.00	23,191.40
	GECMC 2007-C1 XC	0.08759	2049/12/1	25,359,222.60	135,418.24
	GENERAL ELECTRIC CAPITAL CORP	0.61313	2012/11/1	215,000.00	205,473.35
	GENERAL ELECTRIC CAPITAL CORP	0.559	2014/9/15	20,000.00	18,379.60
	GENERAL ELECTRIC CAPITAL CORP	0.66125	2016/5/11	125,000.00	110,601.25
	GENERAL ELECTRIC CAPITAL CORP	6.875	2039/1/10	660,000.00	697,488.00
	GENERAL ELECTRIC CAPITAL CORP	6.375	2067/11/15	615,000.00	530,437.50
	GENERAL MILLS INC	5.650	2019/2/15	40,000.00	42,801.20
	GEORGIA-PACIFIC LLC	8.125	2011/5/15	45,000.00	47,137.50
	GEORGIA-PACIFIC LLC	9.500	2011/12/1	70,000.00	75,600.00
	GLAXOSMITHKLINE CAPITAL INC	5.650	2018/5/15	160,000.00	175,068.80
	GMAcc 1997-C1 X	1.27818	2029/7/1	878,745.54	41,687.68
	GMAcc 2003-C3 A4	5.023	2040/4/1	45,000.00	46,129.50
	GMAcc 2006-C1 XC IO P/P 144A	0.07622	2045/11/1	30,689,230.49	147,922.09
	GOLDMAN SACHS GROUP INC	5.450	2012/11/1	180,000.00	192,873.60
	GOLDMAN SACHS GROUP INC	6.150	2018/4/1	105,000.00	111,526.80
	GOLDMAN SACHS GROUP INC	7.500	2019/2/15	75,000.00	87,110.25
	GOLDMAN SACHS GROUP INC	6.750	2037/10/1	190,000.00	197,826.10
	GSMPS 2004-4 1AS	5.77833	2034/6/25	4,765,610.11	508,490.59
	GSMPS 2005-RP1 1A2	7.500	2035/1/1	101,897.99	84,634.43
	GSMPS 2005-RP1 1A3	8.000	2035/1/1	101,025.16	85,137.94
	GSMPS 2005-RP3 1A2	7.500	2035/9/1	70,445.14	56,083.48
	GSMPS 2005-RP3 1A3	8.000	2035/9/1	89,845.28	72,496.15
	GSMPS 2005-RP3 1A4	8.500	2035/9/1	26,326.14	21,896.50
	GSMS 2003-C1 X1	0.28598	2040/1/1	7,785,049.83	155,623.14
	GSMS 2004-C1 X1	0.28434	2028/10/1	3,329,157.53	15,114.37
	GSMS 2005-GG4 A4	4.761	2039/7/1	70,000.00	64,680.70
	GSMS 2006-GG6 A2	5.506	2038/4/1	1,823,000.00	1,850,545.53
	GSMS 2006-GG6 XC	0.05123	2038/4/1	27,808,746.98	61,457.33
	GSMS 2006-GG8 X IO P/P 144A 0.85	0.66278	2039/11/1	3,630,937.53	89,284.75
	GSMS 2007-GG10 A3	5.8051	2045/8/1	129,000.00	125,718.24
	GSR 2005-AR2 2A1	4.81498	2035/4/1	183,923.74	153,844.85
	GT 1996-10 A6	7.300	2028/11/15	173,084.61	171,002.40
	GT 1996-3 A5	7.350	2027/5/15	62,519.01	61,728.14
	GT 1996-7 M1	7.700	2027/10/15	98,000.00	80,377.64
	GT 1996-8 A7	8.050	2027/10/15	133,386.28	135,205.66
	GT 1996-9 M1	7.630	2027/8/15	328,000.00	242,615.04
	GT 1997-2 A7	7.620	2028/6/15	138,952.53	136,588.94
	GT 1997-3 A5	7.140	2028/3/15	185,521.59	184,532.75
	GT 1997-3 A6	7.320	2028/3/15	23,770.31	23,703.51
	GT 1997-4 A7	7.360	2029/2/15	54,412.89	55,076.71
	GT 1997-6 A8	7.070	2029/1/15	2,708.57	2,612.09
	GT 1997-6 A9	7.550	2029/1/15	9,805.04	9,376.26
	GT 1997-6 M1	7.210	2029/1/15	617,000.00	418,319.83
	GT 1997-7 A8	6.860	2029/7/15	11,444.07	10,913.86

種類	銘柄	利率 (%)	償還日	券面総額	評価額	備考
----	----	-----------	-----	------	-----	----

社債券	GT 1997-7 M1	7.030	2029/7/15	51,000.00	30,629.58
	GT 1998-2 A5	6.240	2016/11/1	9,492.10	8,717.82
	GT 1998-4 A7	6.870	2030/4/1	68,987.04	64,470.45
	GT 1998-6 A7	6.450	2030/6/1	103,948.95	103,104.88
	GT 1999-1 A5	6.110	2023/9/1	7,030.08	7,023.68
	GT 1999-3 A7	6.740	2031/2/1	215,889.19	208,503.61
	HALLIBURTON CO	7.450	2039/9/15	80,000.00	99,431.20
	HCP INC	6.000	2017/1/30	120,000.00	113,415.60
	HEALTH CARE REIT INC	6.000	2013/11/15	25,000.00	24,502.75
	HEAT 2006-1 2A4	0.57625	2036/4/25	47,000.00	22,464.59
	HESS CORP	6.650	2011/8/15	45,000.00	48,357.00
	HIGHWOODS REALTY LP	5.850	2017/3/15	130,000.00	115,037.00
	HISTORIC TW INC	9.150	2023/2/1	340,000.00	406,194.60
	HJ HEINZ CO	5.350	2013/7/15	40,000.00	42,959.60
	HJ HEINZ FINANCE CO	7.125	2039/8/1	95,000.00	108,566.95
	HOLCIM US FINANCE SARL & CIE SCS	6.000	2019/12/30	100,000.00	101,934.00
	HOSPIRA INC	5.550	2012/3/30	100,000.00	106,972.00
	HOSPIRA INC	6.050	2017/3/30	40,000.00	41,850.80
	HSBC FINANCE CAPITAL TRUST IX	5.911	2035/11/30	400,000.00	313,000.00
	HSBC HOLDINGS PLC	6.500	2037/9/15	540,000.00	591,094.80
	HUSKY ENERGY INC	5.900	2014/6/15	55,000.00	59,569.95
	ILLINOIS POWER CO	9.750	2018/11/15	105,000.00	130,717.65
	IMSA 2007-2 1A1A	0.35625	2037/5/25	114,573.82	57,894.15
	INDIANAPOLIS POWER & LIGHT CO	6.300	2013/7/1	10,000.00	10,750.10
	INTERNATIONAL BUSINESS MACHINES CORP	7.625	2018/10/15	100,000.00	122,591.00
	INTERNATIONAL PAPER CO	7.950	2018/6/15	3,000.00	3,319.02
	INTERNATIONAL PAPER CO	9.375	2019/5/15	323,000.00	384,961.09
	INTERNATIONAL PAPER CO	7.500	2021/8/15	45,000.00	48,931.65
	IPALCO ENTERPRISES INC	7.250	2016/4/1	160,000.00	162,000.00
	ITC HOLDINGS CORP	5.875	2016/9/30	135,000.00	136,520.10
	ITC HOLDINGS CORP	6.050	2018/1/31	70,000.00	70,330.40
	JP MORGAN CHASE CAPITAL XVIII	6.950	2036/8/17	85,000.00	82,547.75
	JP MORGAN CHASE CAPITAL XXV	6.800	2037/10/1	290,000.00	283,147.30
	JPMC 1997-C5 F	7.5605	2029/9/1	69,000.00	68,265.15
	JPMC 2000-C9 G	6.250	2032/10/1	196,000.00	192,160.36
	JPMCC 2003-CB6 A2	5.255	2037/7/1	80,000.00	81,458.40
	JPMCC 2003-ML1A X1	0.62542	2039/3/1	4,076,368.69	134,153.29
	JPMCC 2004-C3 A5	4.878	2042/1/1	67,000.00	65,294.85
	JPMCC 2005-LDP2 AM	4.780	2042/7/1	120,000.00	103,405.20
	JPMCC 2006-CB16 X1	0.11303	2045/5/1	5,480,717.45	64,453.23
	JPMCC 2006-CB17 X	0.51186	2043/12/1	7,506,689.17	182,262.41
	JPMCC 2006-LDP6 X1	0.06449	2043/4/1	18,403,349.73	69,012.56
	JPMCC 2006-LDP8 X	0.5724	2045/5/1	4,824,499.20	117,428.31
JPMCC 2006-LDP9 X	0.45256	2047/5/1	2,377,656.10	47,077.59	
JPMCC 2007-CB18 AM	5.466	2047/6/1	349,000.00	243,643.88	
JPMCC 2007-CB19 AM	5.74614	2049/2/1	382,000.00	277,694.90	
JPMCC 2007-CB20 A3	5.819	2051/2/1	316,000.00	293,406.00	
JPMCC 2007-CB20 A4	5.794	2051/2/1	129,000.00	115,802.01	
JPMCC 2007-CB20 X1	0.1334	2051/2/1	13,454,451.35	136,831.77	
JPMCC 2007-LD11 A3	5.81814	2049/6/1	161,000.00	153,278.44	
JPMCC 2007-LD12 A2	5.827	2051/2/1	157,000.00	159,347.15	
JPMCC 2007-LDPX X	0.34631	2049/1/1	7,238,944.86	106,340.09	

種類	銘柄	利率 (%)	償還日	券面総額	評価額	備考
社債券	JPMORGAN CHASE & CO	6.000	2018/1/15	45,000.00	47,840.85	
	JPMORGAN CHASE & CO	6.300	2019/4/23	140,000.00	151,579.40	
	JPMORGAN CHASE & CO	6.400	2038/5/15	75,000.00	82,469.25	
	KANSAS GAS & ELECTRIC	5.647	2021/3/29	44,285.65	44,584.12	
	KELLOGG CO	4.450	2016/5/30	25,000.00	25,884.75	
	KERR-MCGEE CORP	6.950	2024/7/1	45,000.00	47,239.65	
	KEYC 2007-SL1 A1	5.26905	2040/12/1	633,672.23	570,305.00	
	KEYC 2007-SL1 A2	5.53205	2040/12/1	1,174,000.00	919,817.26	
	KRAFT FOODS INC	6.125	2018/8/23	40,000.00	42,268.40	
	KROGER CO	6.750	2012/4/15	35,000.00	38,271.10	
	KROGER CO	6.150	2020/1/15	140,000.00	152,391.40	
	LABMH 2001-B A5	5.873	2022/5/15	62,063.63	55,419.09	
	LABMH 2001-B M1	6.630	2028/3/15	325,000.00	199,803.50	
	LBMLT 2006-4 2A4	0.50625	2036/5/25	44,000.00	15,300.12	
	LBUBS 2001-C3 A2	6.365	2028/12/11	24,000.00	25,199.04	
	LBUBS 2003-C5 XCL	0.40211	2037/4/11	2,173,684.26	39,517.57	
	LBUBS 2004-C1 A4	4.568	2031/1/11	57,000.00	55,368.09	
	LBUBS 2004-C4 A4	5.22473	2029/6/11	80,000.00	76,972.00	
	LBUBS 2004-C7 A6	4.786	2029/10/11	176,000.00	168,882.56	
	LBUBS 2005-C2 A5	5.150	2030/4/11	330,000.00	331,019.70	
	LBUBS 2005-C2 XCL	0.1748	2040/4/11	12,387,526.65	98,852.46	
	LBUBS 2005-C3 AM	4.794	2040/7/11	200,000.00	170,740.00	
	LBUBS 2005-C5 XCL IO	0.20377	2040/9/11	3,860,186.69	44,507.94	
	LBUBS 2006-C1 A2	5.084	2031/2/11	400,000.00	404,448.00	
	LBUBS 2006-C1A XCL	0.09749	2041/2/11	16,226,133.75	135,001.43	
	LBUBS 2006-C7 A2	5.300	2038/11/11	143,000.00	144,734.59	
	LBUBS 2006-C7 XCL	0.11586	2038/11/11	7,342,903.41	101,552.34	
	LBUBS 2006-C7 XW	0.71822	2038/11/11	5,384,132.97	167,931.10	
	LBUBS 2007-C2 XCL	0.10298	2040/2/11	14,024,486.28	144,592.45	
	LBUBS 2007-C2 XW	0.54686	2040/2/11	1,631,635.58	38,343.43	
	LEGRAND FRANCE SA	8.500	2025/2/15	105,000.00	107,760.45	
	LIBERTY MUTUAL GROUP INC	10.750	2058/6/15	90,000.00	94,500.00	
	LIBERTY MUTUAL INSURANCE CO	7.697	2097/10/15	130,000.00	102,204.70	
	LOEWS CORP	5.250	2016/3/15	20,000.00	20,093.60	
	LXS 2007-6 2A1	0.45625	2037/5/25	378,633.28	147,708.62	
	MACY'S RETAIL HOLDINGS INC	6.625	2011/4/1	95,000.00	96,425.00	
	MARM 2004-7 2A1	4.47647	2034/8/1	48,587.50	42,913.93	
	MARP 2005-1 1A4 P/P 144A	7.500	2034/8/1	423,153.51	344,975.89	
	MARP 2005-2 1A3	7.500	2035/5/1	166,822.97	127,029.01	
	MASSACHUSETTS MUTUAL LIFE INSURANCE CO	8.875	2039/6/1	170,000.00	205,863.20	
	MCDONALD'S CORP	6.300	2037/10/15	145,000.00	162,807.45	
	MCDONALD'S CORP	5.700	2039/2/1	75,000.00	78,057.00	
	MCFI 1998-MC2 E	7.09249	2030/6/1	17,500.00	17,661.17	
MERCK & CO INC/NJ	5.850	2039/6/30	43,000.00	46,566.85		
MERRILL LYNCH & CO INC	0.70375	2011/7/25	55,000.00	54,055.65		
MERRILL LYNCH & CO INC	6.875	2018/4/25	85,000.00	89,775.30		
MERRILL LYNCH & CO INC	7.750	2038/5/14	80,000.00	90,164.00		
METLIFE CAPITAL TRUST IV	7.875	2037/12/15	600,000.00	580,500.00		
MEZZ 2005-C3 X IO P/P 144A	5.56486	2044/5/1	238,803.95	17,313.28		
MEZZ 2006-C4 X	5.43974	2016/12/1	1,129,552.90	76,244.82		
MEZZ 2007-C5 X	4.52618	2017/8/1	160,842.65	9,650.55		

種類	銘柄	利率 (%)	償還日	券面総額	評価額	備考
社債券	MIDAMERICAN ENERGY HOLDINGS CO	6.125	2036/4/1	160,000.00	168,249.60	
	MIDAMERICAN ENERGY HOLDINGS CO	6.500	2037/9/15	65,000.00	71,795.10	
	MIDAMERICAN FUNDING LLC	6.927	2029/3/1	55,000.00	61,900.30	
	MLCFC 2006-1 A2	5.439	2039/2/1	153,000.00	155,322.54	
	MLCFC 2006-4 XC	0.15985	2049/12/1	17,625,141.83	196,872.83	
	MLFT 2006-1 TM	0.745	2022/6/15	406,862.38	326,018.82	
	MLMI 2005-A9 3A1	5.25925	2035/12/1	719,563.45	583,270.93	
	MLMT 2004-BPC1 A5	4.855	2041/10/1	68,000.00	67,290.08	
	MLMT 2004-KEY2 X-C	0.4293	2039/8/1	5,710,590.02	114,954.17	
	MLMT 2005-C1P1 A4	5.047	2038/7/1	560,000.00	546,800.80	
	MLMT 2005-LC1 X 144A P/P	0.09942	2044/1/1	3,218,136.81	18,954.82	
	MLMT 2005-MKB2 A2	4.806	2042/9/1	127,260.08	127,195.17	
	MLMT 2006-C1 A2	5.61104	2039/5/1	727,000.00	740,253.21	
	MLMT 2006-C2 A4	5.742	2043/8/1	178,600.00	162,424.19	
	MLMT 2007-C1 A2	5.72451	2050/6/1	113,000.00	115,157.17	
	MLMT 2007-C1 A3	5.82851	2050/6/1	87,000.00	83,438.22	
	MORGAN STANLEY	0.335	2010/1/15	110,000.00	109,954.90	
	MORGAN STANLEY	5.750	2016/10/18	210,000.00	216,027.00	
	MOSAIC CO	7.625	2016/12/1	15,000.00	16,045.95	
	MSC 1998-CF1 D	7.350	2032/7/1	111,057.58	100,710.34	
	MSC 2004-HQ4 A7	4.970	2040/4/1	207,000.00	206,000.19	
	MSC 2005-HQ5 X1	0.14252	2042/1/1	2,955,147.51	16,696.58	
	MSC 2005-RR6 X	1.63509	2043/5/1	873,661.58	25,082.82	
	MSC 2007-IQ13 A3	5.331	2044/3/1	424,000.00	391,504.64	
	MSC 2007-IQ15 A2	5.84039	2049/6/1	733,000.00	753,582.64	
	MSC 2007-IQ15 AM	5.88039	2049/6/1	357,000.00	277,339.02	
	MSC 2008-T29 A3	6.28016	2043/1/1	48,000.00	48,763.68	
	MSM 2005-5AR 2A1	3.9778	2035/9/1	187,105.67	114,336.53	
	MVCOT 2005-2 D	6.205	2027/10/1	26,425.34	21,948.62	
	NATIONAL FUEL GAS CO	5.250	2013/3/1	5,000.00	5,080.90	
	NATIONWIDE FINANCIAL SERVICES	5.625	2015/2/13	5,000.00	4,677.15	
	NATIONWIDE HEALTH PROPERTIES INC	6.500	2011/7/15	80,000.00	82,344.00	
	NATIONWIDE HEALTH PROPERTIES INC	6.250	2013/2/1	175,000.00	176,555.75	
	NATIONWIDE MUTUAL INSURANCE CO	9.375	2039/8/5	95,000.00	96,752.75	
	NAVOT 2005-A C	4.840	2014/1/15	3,653.35	3,613.78	
	NEVADA POWER CO	7.125	2019/3/15	90,000.00	101,266.20	
	NEW CINGULAR WIRELESS SERVICES INC	7.875	2011/3/1	90,000.00	97,463.70	
	NEW CINGULAR WIRELESS SERVICES INC	8.750	2031/3/1	75,000.00	98,718.75	
	NEWFIELD EXPLORATION CO	6.625	2016/4/15	70,000.00	69,125.00	
	NEWS AMERICA HOLDINGS INC	7.750	2024/1/20	135,000.00	140,374.35	
	NEWS AMERICA HOLDINGS INC	7.750	2045/12/1	220,000.00	228,496.40	
NEWS AMERICA INC	6.900	2019/3/1	15,000.00	16,595.40		
NEXEN INC	7.500	2039/7/30	115,000.00	124,531.20		
NISOURCE FINANCE CORP	7.875	2010/11/15	305,000.00	321,378.50		
NOKIA OYJ	5.375	2019/5/15	17,000.00	17,439.79		
NOKIA OYJ	6.625	2039/5/15	38,000.00	41,044.18		



種類	銘柄	利率 (%)	償還日	券面総額	評価額	備考
社債券	NORTHWEST AIRLINES INC	7.150	2019/10/1	189,150.83	164,561.22	
	NORTHWESTERN CORP	5.875	2014/11/1	135,000.00	141,520.50	
	NOVARTIS SECURITIES INVESTMENT LTD	5.125	2019/2/10	94,000.00	99,546.00	
	OAK 1995-B B1	7.550	2021/1/1	113,712.36	62,948.88	
	OAK 2000-A A3	7.945	2022/3/1	22,759.67	13,211.07	
	OAK 2001-D A2	5.260	2019/1/15	44,088.23	23,126.48	
	OAK 2001-E A10	6.000	2009/11/1	24,402.43	244.02	
	OAK 2002-A A2	5.010	2020/3/1	26,870.18	13,930.84	
	OAK 2002-A A10 I0	6.000	2010/2/1	9,195.40	174.71	
	OAK 2002-C A1	5.410	2032/11/1	39,513.70	27,140.77	
	OMNICOM GROUP INC	5.900	2016/4/15	70,000.00	72,356.20	
	ONEAMERICA FINANCIAL PARTNERS INC	7.000	2033/10/15	300,000.00	234,426.00	
	ONEBEACON US HOLDINGS INC	5.875	2013/5/15	30,000.00	29,019.00	
	ORGN 2004-B A2	3.790	2017/12/1	32.11	32.03	
	ORGN 2004-B A3	4.750	2021/8/1	39,000.00	37,772.28	
	PACIFIC GAS & ELECTRIC CO	5.800	2037/3/1	100,000.00	105,039.00	
	PACIFIC GAS & ELECTRIC CO	6.350	2038/2/15	50,000.00	56,503.50	
	PACIFICORP	6.250	2037/10/15	80,000.00	89,216.80	
	PARKER HANNIFIN CORP	6.250	2038/5/15	75,000.00	81,225.75	
	PEABODY ENERGY CORP	5.875	2016/4/15	105,000.00	102,637.50	
	PETRO-CANADA	6.050	2018/5/15	80,000.00	83,547.20	
	PFIZER INC	6.200	2019/3/15	50,000.00	56,484.00	
	PFIZER INC	7.200	2039/3/15	160,000.00	199,121.60	
	POTOMAC EDISON CO	5.800	2016/10/15	135,000.00	139,479.30	
	POWER RECEIVABLE FINANCE LLC	6.290	2012/1/1	153,203.93	156,226.63	
	PPL ENERGY SUPPLY LLC	5.700	2015/10/15	70,000.00	72,758.00	
	PROGRESS ENERGY INC	6.850	2012/4/15	120,000.00	130,278.00	
	PRUDENTIAL FINANCIAL INC	6.200	2015/1/15	130,000.00	137,008.30	
	PRUDENTIAL FINANCIAL INC	7.375	2019/6/15	130,000.00	143,833.30	
	PUBLIC SERVICE CO OF COLORADO	5.125	2019/6/1	190,000.00	201,056.10	
	PUGET SOUND ENERGY INC	6.974	2067/6/1	160,000.00	138,001.60	
	RAMC 2003-3 A	0.74625	2033/12/25	10,114.01	6,542.34	
	RAMC 2005-3 AV2	0.54625	2035/11/25	20,439.74	20,025.42	
	RAMP 2003-RS4 A1IB	0.90625	2033/5/25	4,173.23	2,207.05	
	RAMP 2006-RZ2 A2	0.41625	2036/5/25	371,680.82	313,453.30	
	REPUBLIC SERVICES INC	5.500	2019/9/15	75,000.00	76,862.25	
	RIO TINTO FINANCE USA LTD	9.000	2019/5/1	120,000.00	148,309.20	
	ROCHE HOLDINGS INC	7.000	2039/3/1	45,000.00	54,019.80	
	ROGERS COMMUNICATIONS INC	6.375	2014/3/1	175,000.00	192,361.75	
	ROGERS COMMUNICATIONS INC	6.800	2018/8/15	55,000.00	61,867.30	
	ROYAL BANK OF SCOTLAND GROUP PLC	7.640	2049/3/31	200,000.00	94,900.00	
	SABMILLER PLC	6.500	2018/7/15	105,000.00	116,161.50	
	SABR 2007-BR4 A2A	0.33625	2037/5/25	201,275.99	152,440.39	
SABR 2007-BR5 A2A	0.37625	2037/5/25	159,085.17	113,728.39		
SACO 2005-10 1A	0.50625	2036/6/25	77,821.51	27,235.96		
SAIL 2006-BNC2 A6	0.50625	2036/5/25	44,000.00	3,811.28		
SARM 2005-18 6A1	5.22984	2035/9/1	231,741.49	174,258.01		
SBM7 2002-KEY2 X1	1.97427	2036/3/1	3,599,378.86	147,898.46		
SIEMENS FINANCIERINGSMAATSCHAPPIJ NV	5.750	2016/10/17	100,000.00	108,494.00		

種類	銘柄	利率 (%)	償還日	券面総額	評価額	備考
社債券	SIMON PROPERTY GROUP LP	6.750	2014/5/15	135,000.00	144,498.60	
	SIMON PROPERTY GROUP LP	5.750	2015/12/1	30,000.00	30,720.30	
	SIMON PROPERTY GROUP LP	6.125	2018/5/30	160,000.00	164,776.00	
	SLM CORP	4.500	2010/7/26	170,000.00	167,395.60	
	SOUTHERN NATURAL GAS CO	5.900	2017/4/1	60,000.00	61,169.40	
	SOVEREIGN BANCORP INC	4.800	2010/9/1	40,000.00	40,956.00	
	SOVEREIGN BANK	2.35188	2013/6/20	20,000.00	18,215.80	
	SPECTRA ENERGY CAPITAL LLC	5.900	2013/9/15	65,000.00	68,696.55	
	SPECTRA ENERGY CAPITAL LLC	6.200	2018/4/15	85,000.00	90,257.25	
	SPECTRA ENERGY CAPITAL LLC	8.000	2019/10/1	60,000.00	69,967.80	
	SPECTRA ENERGY CAPITAL LLC	5.650	2020/3/1	150,000.00	153,016.50	
	STATE STREET CAPITAL TRUST IV	1.299	2037/6/15	5,000.00	3,229.40	
	STOWE CDO 2008-1	0.000	2011/3/20	3,900,000.00	3,081,000.00	
	SVHE 2006-OPT3 2A3	0.41625	2036/6/25	43,000.00	28,917.93	
	TCI COMMUNICATIONS INC	7.875	2026/2/15	140,000.00	157,787.00	
	TECK RESOURCES LTD	9.750	2014/5/15	15,000.00	16,950.00	
	TECK RESOURCES LTD	10.250	2016/5/15	18,000.00	20,610.00	
	TECK RESOURCES LTD	10.750	2019/5/15	13,000.00	15,307.50	
	TECO ENERGY INC	2.48313	2010/5/1	75,000.00	75,024.00	
	TECO FINANCE INC	7.200	2011/5/1	115,000.00	120,626.95	
	TELECOM ITALIA CAPITAL SA	5.250	2015/10/1	135,000.00	138,943.35	
	TELEFONICA EMISIONES SAU	4.949	2015/1/15	155,000.00	162,751.55	
	TELEFONICA EMISIONES SAU	6.221	2017/7/3	125,000.00	136,917.50	
	TELEFONICA EUROPE BV	8.250	2030/9/15	15,000.00	19,107.00	
	TESCO PLC	6.150	2037/11/15	240,000.00	257,025.60	
	TEXAS-NEW MEXICO POWER CO	9.500	2019/4/1	295,000.00	357,197.80	
	TIME WARNER CABLE INC	7.500	2014/4/1	105,000.00	120,548.40	
	TIME WARNER CABLE INC	6.750	2018/7/1	50,000.00	55,076.00	
	TIME WARNER CABLE INC	7.300	2038/7/1	160,000.00	180,784.00	
	TIME WARNER CABLE INC	6.750	2039/6/15	145,000.00	154,651.20	
	TOYOTA MOTOR CREDIT CORP	0.32188	2010/12/20	4,200,000.00	4,088,196.00	
	TRANSALTA CORP	5.750	2013/12/15	70,000.00	72,118.90	
	TRANSCANADA PIPELINES LTD	6.350	2067/5/15	70,000.00	63,086.80	
	TRAVELERS COS INC	5.900	2019/6/2	45,000.00	49,398.75	
	TYSON FOODS INC	8.250	2011/10/1	105,000.00	111,037.50	
	UAL PASS THROUGH TRUST SERIES 2007-1	6.636	2022/7/2	86,473.86	76,096.99	
	UNION ELECTRIC CO	6.700	2019/2/1	30,000.00	33,492.30	
	UNION PACIFIC CORP	5.750	2017/11/15	35,000.00	37,242.10	
	UNION PACIFIC CORP	5.700	2018/8/15	160,000.00	170,972.80	
	UNITED TECHNOLOGIES CORP	6.125	2038/7/15	320,000.00	356,144.00	
	UNITEDHEALTH GROUP INC	5.500	2012/11/15	105,000.00	111,038.55	
	UNITEDHEALTH GROUP INC	5.800	2036/3/15	10,000.00	9,311.50	
	UNITEDHEALTH GROUP INC	6.500	2037/6/15	10,000.00	10,140.80	
	VENTAS REALTY LP / VENTAS CAPITAL CORP	6.750	2017/4/1	60,000.00	58,200.00	
	VERIZON COMMUNICATIONS INC	8.750	2018/11/1	73,000.00	91,301.83	
	VERIZON COMMUNICATIONS INC	7.350	2039/4/1	162,000.00	193,496.04	
	VERIZON GLOBAL FUNDING CORP	7.750	2030/12/1	155,000.00	184,215.95	
VERIZON NEW ENGLAND INC	6.500	2011/9/15	230,000.00	247,670.90		
VERIZON NEW ENGLAND INC	4.750	2013/10/1	165,000.00	171,398.70		
VERIZON NEW JERSEY INC	8.000	2022/6/1	20,000.00	22,634.00		
VERIZON VIRGINIA INC	4.625	2013/3/15	90,000.00	93,843.00		

種類	銘柄	利率 (%)	償還日	券面総額	評価額	備考
社債券	WACHOVIA BANK NA	6.000	2017/11/15	320,000.00	337,011.20	
	WACHOVIA CORP	5.500	2013/5/1	125,000.00	133,290.00	
	WACHOVIA CORP	5.750	2017/6/15	335,000.00	347,689.80	
	WAL-MART STORES INC	6.200	2038/4/15	110,000.00	122,200.10	
	WAMU 2006-SL1 X	0.93427	2043/11/1	1,308,442.99	46,816.09	
	WATSON PHARMACEUTICALS INC	6.125	2019/8/15	105,000.00	107,830.80	
	WBCMT 2003-C3 IOI	0.4815	2035/2/1	1,147,741.85	29,313.32	
	WBCMT 2006-C23 XC	0.05806	2045/1/1	34,238,385.86	153,045.58	
	WBCMT 2006-C26 A2	5.935	2045/6/1	220,000.00	223,192.20	
	WBCMT 2006-C26 XC	0.04066	2045/6/1	32,596,374.98	84,098.64	
	WBCMT 2006-C27 XC	0.12181	2045/7/1	6,256,433.83	44,545.80	
	WBCMT 2006-C29 IO	0.3751	2048/11/1	18,770,444.98	331,861.46	
	WBCMT 2007-C30 A3	5.246	2043/12/1	152,000.00	147,376.16	
	WBCMT 2007-C31 A2	5.421	2047/4/1	793,000.00	790,391.03	
	WBCMT 2007-C31 IO	0.26048	2047/4/1	12,691,540.23	153,948.38	
	WBCMT 2007-C34 IO	0.35485	2046/5/1	3,663,829.57	62,798.03	
	WEA FINANCE LLC / WT FINANCE AUST PTY LTD	6.750	2019/9/2	325,000.00	326,699.75	
	WEATHERFORD INTERNATIONAL INC	6.350	2017/6/15	40,000.00	42,273.20	
	WEATHERFORD INTERNATIONAL INC	6.800	2037/6/15	35,000.00	36,061.55	
	WEATHERFORD INTERNATIONAL LTD	5.500	2016/2/15	45,000.00	45,623.25	
	WEATHERFORD INTERNATIONAL LTD	6.500	2036/8/1	115,000.00	113,976.50	
	WELLPOINT INC	7.000	2019/2/15	95,000.00	106,873.10	
	WELLS FARGO BANK NA	0.650	2016/5/16	250,000.00	216,120.00	
	WESTVACO CORP	7.500	2027/6/15	17,000.00	15,555.85	
	WFHET 2005-1 A111	0.47625	2035/4/25	77,114.12	72,279.83	
	WHIRLPOOL CORP	8.600	2014/5/1	40,000.00	45,353.20	
	WILLIAMS COS INC	8.750	2020/1/15	100,000.00	113,975.00	
	WILLIS NORTH AMERICA INC	6.200	2017/3/28	30,000.00	29,139.90	
	WMCMS 2007-SL2 A	5.4245	2049/12/1	1,935,910.41	1,355,137.28	
	WMCMS 2007-SL2 X	0.84966	2049/12/1	1,973,879.40	59,354.55	
	WMMM 2001-1 B5	7.17708	2031/10/18	130,000.00	116,013.30	
	WPP FINANCE UK	8.000	2014/9/15	110,000.00	120,494.00	
	XSTRATA FINANCE CANADA LTD	5.800	2016/11/15	90,000.00	88,342.20	
XTO ENERGY INC	5.500	2018/6/15	50,000.00	51,802.50		
XTO ENERGY INC	6.500	2018/12/15	65,000.00	71,921.85		
XTO ENERGY INC	6.750	2037/8/1	85,000.00	92,700.15		
	社債券 計			699,181,004.46	97,156,480.09 (6,786,287,338)	
	米ドル 小計			789,899,448.83	180,659,758.51 (17,520,383,380)	
	合計				17,509,956,059 (17,509,956,059)	

(注) 1. 種類ごとの計及び米ドル小計欄の( )内は、邦貨換算額であります。

2. 合計金額欄は、邦貨額であります。( )内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。

3. 通貨の表示は、外貨についてはその通貨の単位、邦貨については円単位で表示しております。

4. 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数		組入債券 時価比率	有価証券の合計 額に対する比率
米ドル	国債証券	6 銘柄	13.96 %	100.00 %
	地方債証券	4 銘柄	0.24 %	
	特殊債券	166 銘柄	34.73 %	
	社債券	547 銘柄	51.07 %	
	合計		100.00 %	100.00 %

(注) 組入債券時価比率は、公社債の合計額に対する各公社債の通貨ごとの比率であります。

## 第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

## 第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

## 第4 不動産等明細表

該当事項はありません。

## 第5 商品明細表

該当事項はありません。

## 第6 商品投資等取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

## 第7 その他特定資産の明細表

該当事項はありません。

## 第8 借入金明細表

該当事項はありません。

## 2【ファンドの現況】

### 【純資産額計算書】

(平成21年11月30日現在)

資産総額	13,361,106,585 円
負債総額	9,719,335 円
純資産総額 ( - )	13,351,387,250 円
発行済数量	20,935,841,880 口
1万口当たり純資産額 ( / × 10000 )	6,377 円

## 第5【設定及び解約の実績】

		設定数量(口)	解約数量(口)	発行済数量(口)
第1 特定期	自平成15年7月31日 至平成15年10月27日	2,116,385,197	52,608,811	2,063,776,386

第2 特定期	自平成15年10月28日 至平成16年4月26日	162,004,227	284,652,055	1,941,128,558
第3 特定期	自平成16年4月27日 至平成16年10月25日	143,728,498	361,402,875	1,723,454,181
第4 特定期	自平成16年10月26日 至平成17年4月25日	2,926,602,321	253,593,835	4,396,462,667
第5 特定期	自平成17年4月26日 至平成17年10月25日	12,041,052,485	1,373,602,898	15,063,912,254
第6 特定期	自平成17年10月26日 至平成18年4月25日	6,947,528,678	1,457,895,799	20,553,545,133
第7 特定期	自平成18年4月26日 至平成18年10月25日	4,222,338,971	1,589,176,344	23,186,707,760
第8 特定期	自平成18年10月26日 至平成19年4月25日	2,987,684,856	2,398,052,876	23,776,339,740
第9 特定期	自平成19年4月26日 至平成19年10月25日	1,672,535,680	1,814,870,426	23,634,004,994
第10 特定期	自平成19年10月26日 至平成20年4月25日	430,287,307	1,025,100,991	23,039,191,310
第11 特定期	自平成20年4月26日 至平成20年10月27日	256,133,774	1,357,488,449	21,937,836,635
第12 特定期	自平成20年10月28日 至平成21年4月27日	221,364,105	766,205,504	21,392,995,236
第13 特定期	自平成21年4月28日 至平成21年10月26日	303,069,669	612,403,911	21,083,660,994

(注) 本邦外における販売又は解約の実績はありません。

## 第三部【特別情報】

### 第1【委託会社等の概況】

#### 1【委託会社等の概況】

##### （1）資本金の額

平成21年11月末現在の委託会社の資本金は、100億円です。

委託会社が発行する株式の総数は13万1,560株で、うち発行済株式総数は10万8,448株です。

最近5年間における資本金の増減はありません。

##### （2）委託会社等の機構

###### 会社の意思決定機構

委託会社は最低3名で構成される取締役会により運営されます。取締役は委託会社の株主であることを要しません。取締役は株主総会の決議により選任され、その任期は就任後2年以内の最終の決算期に関する定時株主総会終結のときまでとします。ただし、任期満了前に退任した取締役の補欠として選任された取締役の任期は、退任者の残存期間とします。

取締役会は、取締役の中から代表取締役を選任するとともに、取締役社長1名を選任します。また、取締役会は、取締役会長1名、取締役副社長、専務取締役および常務取締役各若干名を選任することができます。

取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、原則として取締役社長が招集し、その議長を務めます。

取締役会の決議は、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役の過半数が出席し、その出席取締役の過半数をもって決議します。

###### 投資運用の意思決定機構

ファンドの個々の取引の運用指図は、運用基本方針、運用内規および月次運用方針に基づき、委託会社のファンドマネジャーが行います。

ファンド毎の運用基本方針、具体的な運用ルールである運用内規および月次運用方針については、運用部門中心に構成される協議機関において市場動向・ファンダメンタルズ等の投資環境分析を踏まえ協議され、運用担当部（室）の部（室）長が決定します。

ファンドマネジャーは、運用基本方針、運用内規および月次運用方針に基づき、具体的な銘柄選択を行い、組入有価証券等の売買の指図を行います。

#### 2【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。

平成21年11月末現在、委託会社が運用するファンド（公募）の本数および純資産総額合計額は以下のとおりです。（ファンド数、純資産総額合計額とも親投資信託を除きます。）

種類	ファンド数（本）	純資産総額合計額（単位：円）
追加型株式投資信託	64	789,329,550,756
追加型公社債投資信託	0	0
単位型株式投資信託	2	4,964,872,731
単位型公社債投資信託	0	0
合計	66	794,294,423,487

### 3【委託会社等の経理状況】

#### 1．財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 委託会社であるニッセイアセットマネジメント株式会社（以下「当社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定により、財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づき作成しております。

なお、第13期事業年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第14期事業年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）第38条及び第57条の規定により、中間財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」に基づき作成しております。

#### 2．監査証明について

当社は、第13期事業年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）及び第14期事業年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）の財務諸表について金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、監査法人トーマツによる監査を受けております。

また、第15期事業年度に係る中間会計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）の中間財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツによる中間監査を受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

#### 財務諸表

##### (1)【貸借対照表】

期別	注記 番号	第13期 (平成20年3月31日現在)			第14期 (平成21年3月31日現在)		
		内訳 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)	内訳 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金・預金			6,400,622		5,631,332		
2. 有価証券			7,499,960		5,496,391		
3. 前払費用			174,085		152,013		
4. 未収委託者報酬			2,153,540		1,531,772		
5. 未収運用受託報酬	1		972,771		610,279		
6. 未収投資助言報酬	1		253,197		192,707		
7. 未収収益			21,476		25,200		
8. 未収金			-		543,797		
9. 貯蔵品			14,746		16,973		
10. 繰延税金資産			335,729		230,986		
11. 未収還付法人税等			-		205,842		
12. 未収消費税等			-		54,100		
13. その他			10,019		310		
流動資産計			17,836,149	45.0	14,691,707		39.6
固定資産							

1. 有形固定資産							
(1) 建物	2		188,617			185,669	
(2) 器具備品	2		247,833			184,583	
有形固定資産計			436,450	1.1		370,252	1.0
2. 無形固定資産							
(1) 電信加入権			364			325	
(2) 電話加入権			7,942			7,942	
(3) ソフトウェア			1,247,204			1,462,445	
(4) ソフトウェア仮勘定			133,623			186,833	
無形固定資産計			1,389,135	3.5		1,657,547	4.4

期別	科目	注記 番号	第13期 (平成20年3月31日現在)			第14期 (平成21年3月31日現在)		
			内訳 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)	内訳 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		1		19,082,243			18,597,384	
(2) 長期差入保証金				282,029			282,453	
(3) 預託金				753			9,707	
(4) 繰延税金資産				589,511			1,512,655	
投資その他の資産計				19,954,537	50.4		20,402,200	55.0
固定資産計				21,780,124	55.0		22,429,999	60.4
資産合計				39,616,273	100.0		37,121,707	100.0
(負債の部)								
流動負債								
1. 預り金				22,790			24,606	
2. 未払金								
(1) 未払収益分配金			5,607			5,075		
(2) 未払償還金			198,403			161,779		
(3) 未払手数料		1	805,432			564,092		
(4) その他未払金			307,587	1,317,031		266,514	997,462	
3. 未払運用委託報酬				587,208			450,155	
4. 未払投資助言報酬				113,443			116,336	
5. 未払費用		1		138,618			59,744	
6. 未払法人税等				739,421			-	
7. 未払事業所税				11,822			12,813	
8. 未払消費税等				34,584			-	
7. 前受運用受託報酬				557			335	
8. 賞与引当金				524,706			477,967	
9. その他				-			106	
流動負債計				3,490,183	8.8		2,139,527	5.8
固定負債								
1. 長期未払費用		1		66,047			5,080	
2. 退職給付引当金				338,648			428,902	
3. 役員退職慰労引当金				18,704			26,929	
固定負債計				423,400	1.1		460,912	1.2
負債合計				3,913,584	9.9		2,600,440	7.0

期別	科目	注記 番号	第13期 (平成20年3月31日現在)			第14期 (平成21年3月31日現在)		
			内訳 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)	内訳 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)								
株主資本								



1. 資本金		10,000,000	25.2	10,000,000	26.9
2. 資本剰余金					
資本準備金		8,281,840		8,281,840	
資本剰余金計		8,281,840	20.9	8,281,840	22.3
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		139,807		139,807	
(2) その他利益剰余金					
配当準備積立金	120,000			120,000	
研究開発積立金	70,000			70,000	
別途積立金	350,000			350,000	
繰越利益剰余金	17,343,436	17,883,436		16,954,532	
利益剰余金計		18,023,243	45.5	17,634,339	47.5
株主資本計		36,305,083		35,916,179	
評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金		602,394	1.5	1,394,911	3.7
純資産合計		35,702,689	90.1	34,521,267	93.0
負債・純資産合計		39,616,273	100.0	37,121,707	100.0

## (2) 【損益計算書】

期別	注記 番号	第13期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			第14期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		
		内訳 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)	内訳 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)
営業収益							
1. 委託者報酬		14,408,633			12,826,491		
2. 運用受託報酬		5,239,380			4,159,731		
3. 投資助言報酬		1,129,817			914,936		
4. その他営業収益		47,100			47,100		
営業収益計			20,824,931	100.0		17,948,258	100.0
営業費用							
1. 支払手数料			5,626,025			5,372,440	
2. 広告宣伝費			119,466			103,044	
3. 公告費			3,463			1,694	
4. 受益証券発行費			58			412	
5. 調査費							
(1) 調査費		812,474			862,306		
(2) 支払運用委託報酬		2,992,080			2,026,740		
(3) 支払投資助言報酬		442,829	4,247,384		460,766	3,349,813	
6. 委託計算費			117,836			106,565	
7. 営業雑経費							
(1) 通信費		64,639			65,515		
(2) 印刷費		355,410			288,824		
(3) 協会費		21,686			20,669		
(4) 販売事務費		24,761			24,827		
(5) その他営業雑経費		288,527	755,025		349,317	749,153	
営業費用計			10,869,260	52.2		9,683,123	54.0
一般管理費							
1. 給料	1						
(1) 役員報酬		61,539			72,379		
(2) 給料・手当		2,752,245			2,884,490		
(3) 賞与		317,566			298,455		
(4) その他人件費		7,060	3,138,411		8,123	3,263,449	
2. 退職給付負担金			61,168			50,690	
3. 海外派遣関係費			101,496			101,217	
4. 交際費			27,644			26,410	
5. 寄付金			542			254	
6. 旅費交通費			128,796			157,027	

期別	注記 番号	第13期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			第14期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		
		内訳 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)	内訳 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)
7. 福利厚生費			432,033			515,594	
8. 租税公課			97,035			83,812	
9. 不動産賃借料			659,173			668,993	
10. 器具備品賃借料			5,537			4,309	
11. 器具備品費			20,042			159,935	
12. 消耗品費			129,605			-	
13. 業務委託費			79,467			184,831	
14. 事務委託費			119,447			-	
15. 賞与引当金繰入額			524,706			477,967	
16. 退職給付引当金繰入額			91,625			95,444	
17. 役員退職慰労引当金繰入額			7,487			8,875	
18. 固定資産減価償却費			539,328			581,209	
19. 諸経費			288,940			218,175	
一般管理費計			6,452,492	31.0		6,598,198	36.8
営業利益			3,503,179	16.8		1,666,937	9.3
営業外収益							
1. 受取配当金			127,663			144,552	
2. 有価証券利息			128,498			141,541	
3. 受取利息			20,304			21,378	
4. 有価証券償還益			-			15,898	
5. 為替差益			-			7,230	
6. 支払委託金時効免除益			-			17,320	
7. 雑収入			27,510			7,760	
営業外収益計			303,977	1.5		355,680	2.0
営業外費用							
1. 為替差損			3,958			-	
2. 雑損失			2,966			3,696	
営業外費用計			6,924	0.0		3,696	0.0
経常利益			3,800,231	18.2		2,018,922	11.2
特別利益							
1. 投資有価証券売却益			-			106,062	
2. 投資有価証券償還益			252,360			-	
3. 事故受取保険金			-			9,024	
4. 賞与引当金戻入益			4,982			3,979	
特別利益計			257,342	1.2		119,065	0.7

期別	注記 番号	第13期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			第14期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		
		内訳 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)	内訳 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)
特別損失							
1. 固定資産除却損	3		8,147			5,640	
2. 投資有価証券売却損			30,634			492,455	
3. 投資有価証券評価損			-			1,831,471	
4. 事故損失賠償金	2		1,959			31,629	
特別損失計			40,741	0.2		2,361,196	13.2
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失( )			4,016,832	19.3		223,208	1.2
法人税、住民税及び事業税		1,737,237			554,304		
法人税等調整額		52,020	1,685,217	8.1	524,168	30,135	0.2
当期純利益又は 当期純損失( )			2,331,615	11.2		253,344	1.4

## (3)【株主資本等変動計算書】

第13期(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(単位:千円)

株主資本		
資本金	前期末残高	10,000,000
	当期変動額	-
	当期末残高	10,000,000
資本剰余金		
資本準備金	前期末残高	8,281,840
	当期変動額	-
	当期末残高	8,281,840
資本剰余金合計	前期末残高	8,281,840
	当期変動額	-
	当期末残高	8,281,840
利益剰余金		
利益準備金	前期末残高	139,807
	当期変動額	-
	当期末残高	139,807
その他利益剰余金		
配当準備積立金	前期末残高	120,000
	当期変動額	-
	当期末残高	120,000
研究開発積立金	前期末残高	70,000
	当期変動額	-
	当期末残高	70,000
特別償却準備金	前期末残高	5,204
	当期変動額	特別償却準備金取崩 5,204
	当期末残高	-
別途積立金	前期末残高	350,000
	当期変動額	-
	当期末残高	350,000
繰越利益剰余金	前期末残高	15,142,176
	当期変動額	剰余金の配当 135,560 当期純利益 2,331,615 特別償却準備金取崩 5,204
	当期末残高	17,343,436
	利益剰余金合計	前期末残高 15,827,188 当期変動額 2,196,055 当期末残高 18,023,243
株主資本合計	前期末残高	34,109,028
	当期変動額	2,196,055
	当期末残高	36,305,083
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	前期末残高	309,022
	当期変動額(純額)	911,416
	当期末残高	602,394
評価・換算差額等合計	前期末残高	309,022
	当期変動額	911,416
	当期末残高	602,394
純資産合計	前期末残高	34,418,050
	当期変動額	1,284,639
	当期末残高	35,702,689

第14期(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(単位:千円)

株主資本		
資本金	前期末残高	10,000,000

	当期変動額	-
	当期末残高	10,000,000
資本剰余金		
資本準備金	前期末残高	8,281,840
	当期変動額	-
	当期末残高	8,281,840
資本剰余金合計	前期末残高	8,281,840
	当期変動額	-
	当期末残高	8,281,840
利益剰余金		
利益準備金	前期末残高	139,807
	当期変動額	-
	当期末残高	139,807
その他利益剰余金		
配当準備積立金	前期末残高	120,000
	当期変動額	-
	当期末残高	120,000
研究開発積立金	前期末残高	70,000
	当期変動額	-
	当期末残高	70,000
別途積立金	前期末残高	350,000
	当期変動額	-
	当期末残高	350,000
繰越利益剰余金	前期末残高	17,343,436
	当期変動額	剰余金の配当 当期純損失 135,560 253,344
	当期末残高	16,954,532
利益剰余金合計	前期末残高	18,023,243
	当期変動額	388,904
	当期末残高	17,634,339
株主資本合計	前期末残高	36,305,083
	当期変動額	388,904
	当期末残高	35,916,179
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	前期末残高	602,394
	当期変動額(純額)	792,517
	当期末残高	1,394,911
評価・換算差額等合計	前期末残高	602,394
	当期変動額	792,517
	当期末残高	1,394,911
純資産合計	前期末残高	35,702,689
	当期変動額	1,181,422
	当期末残高	34,521,267

## (重要な会計方針)

第13期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第14期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっております。 その他有価証券	1. 有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券

<p>時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。</p> <p>時価のないもの ...移動平均法に基づく原価法によっております。 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の財務諸表を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっております。なお主な耐用年数は、建物3～15年、器具備品2～20年であります。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>時価のあるもの 同左</p> <p>時価のあるもの 同左</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>
--	--

<p>第13期 （自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）</p>	<p>第14期 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）</p>
<p>4. 引当金の計上基準 賞与引当金 従業員への賞与の支給に充てるため、当事業年度末在籍者に対する支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額（簡便法により自己都合退職による期末要支給額の100%）を計上しております。なお受入出向者については、退職給付負担金を出向元に戻入しているため、退職給付引当金は計上していません。</p> <p>役員退任慰労金引当金 役員への退任慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>4. 引当金の計上基準 賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額（簡便法により自己都合退職による期末要支給額の100%）を計上しております。なお受入出向者については、退職給付負担金を出向元に支払っているため、退職給付引当金は計上していません。</p> <p>役員退職慰労金引当金 役員への退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

<p>5. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6. 消費税及び地方消費税の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>5. リース取引の処理方法 平成19年3月31日以前に契約をした、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6. 消費税及び地方消費税の会計処理 同左</p>
--	---

## (会計処理の変更)

<p>第13期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>第14期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>当事業年度より、平成19年度の法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律(平成19年3月30日法律第6号)及び法人税法施行令の一部を改正する政令(平成19年3月30日政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>なお、当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>	
	<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当期より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更による影響はありません。</p>

## (表示方法の変更)

<p>第13期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>第14期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>

<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 金融商品取引法の改正(証券取引法等の一部を改正する法律(平成18年法律第65号)及び証券取引法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律(平成18年法律第66号))に伴い、前事業年度において、「未収投資顧問料」として表示した未収収益のうち、投資一任契約によって得た分については、当事業年度から「未収運用受託報酬」として表示し、投資助言契約によって得た分については、「未収投資助言報酬」として表示しております。</p> <p>なお、前事業年度の「未収投資顧問料」に含まれる「未収運用受託報酬」は1,047,517千円、「未収投資助言報酬」は282,683千円であります。</p> <p>2. 金融商品取引法の改正(証券取引法等の一部を改正する法律(平成18年法律第65号)及び証券取引法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律(平成18年法律第66号))に伴い、前事業年度において、「未払費用」として表示していた未払費用のうち、投資一任契約によって支払う分については、当事業年度から「未払運用委託報酬」として表示し、投資助言契約によって支払う分については、「未払投資助言報酬」として表示しております。</p> <p>なお、前事業年度の「未払費用」に含まれる「未払運用委託報酬」は731,340千円、「未払投資助言報酬」は96,655千円であります。</p> <p>3. 金融商品取引法の改正(証券取引法等の一部を改正する法律(平成18年法律第65号)及び証券取引法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律(平成18年法律第66号))に伴い、前事業年度において、「前受投資顧問料」として表示していた前受収益のうち、投資一任契約によって得た分については、当事業年度から「前受運用受託報酬」として表示しております。</p> <p>なお、前事業年度の「前受投資顧問料」に含まれる「前受運用受託報酬」は558千円であります。</p> <p>4.</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>1.</p> <p>2.</p> <p>3.</p> <p>4. 前期において、「役員退任慰労金引当金」として表示していたものは、「役員退職慰労引当金」として表示しております。</p>
<p>第13期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>第14期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>

(損益計算書)	(損益計算書)
<p>1. 金融商品取引法の改正(証券取引法等の一部を改正する法律(平成18年法律第65号)及び証券取引法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律(平成18年法律第66号))に伴い、前事業年度において、「投資顧問料」として表示していた収益のうち、投資一任契約によって得た分については、当事業年度から「運用受託報酬」として表示し、投資助言契約によって得た分については、「投資助言報酬」として表示しております。</p> <p>なお、前事業年度の「投資顧問料」に含まれる「運用受託報酬」は5,042,932千円、「投資助言報酬」は1,170,459千円であります。</p>	1.
<p>2. 金融商品取引法の改正(証券取引法等の一部を改正する法律(平成18年法律第65号)及び証券取引法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律(平成18年法律第66号))に伴い、前事業年度において、「支払投資顧問料」として表示していた費用のうち、投資一任契約によって支払った分については、当事業年度から「支払運用委託報酬」として表示し、投資助言契約によって支払った分については、「支払投資助言報酬」として表示しております。</p> <p>なお、前事業年度の「支払投資顧問料」に含まれる「支払運用委託報酬」は3,908,052千円、「支払投資助言報酬」は382,687千円であります。</p>	2.
<p>3. 前事業年度まで営業外費用として表示しておりました「事故損失賠償金」は、毎期経常的に発生する性質のものではないため、当事業年度から特別損失として表示しております。</p>	3.

## (注記事項)

## (貸借対照表関係)

第13期 (平成20年3月31日現在)	第14期 (平成21年3月31日現在)																								
<p>1. 関係会社に対する資産及び負債は以下のとおりであり、すべて親会社に対するものであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">未収運用受託報酬</td> <td style="text-align: right;">216,803千円</td> </tr> <tr> <td>未収投資助言報酬</td> <td style="text-align: right;">228,642千円</td> </tr> <tr> <td>長期差入保証金</td> <td style="text-align: right;">265,746千円</td> </tr> <tr> <td>未払手数料</td> <td style="text-align: right;">77,175千円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">85,684千円</td> </tr> <tr> <td>長期未払費用</td> <td style="text-align: right;">66,047千円</td> </tr> </table>	未収運用受託報酬	216,803千円	未収投資助言報酬	228,642千円	長期差入保証金	265,746千円	未払手数料	77,175千円	未払費用	85,684千円	長期未払費用	66,047千円	<p>1. 関係会社に対する資産及び負債は以下のとおりであり、すべて親会社に対するものであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">未収運用受託報酬</td> <td style="text-align: right;">171,771千円</td> </tr> <tr> <td>未収投資助言報酬</td> <td style="text-align: right;">178,612千円</td> </tr> <tr> <td>長期差入保証金</td> <td style="text-align: right;">265,746千円</td> </tr> <tr> <td>未払手数料</td> <td style="text-align: right;">55,046千円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">72,525千円</td> </tr> <tr> <td>長期未払費用</td> <td style="text-align: right;">5,080千円</td> </tr> </table>	未収運用受託報酬	171,771千円	未収投資助言報酬	178,612千円	長期差入保証金	265,746千円	未払手数料	55,046千円	未払費用	72,525千円	長期未払費用	5,080千円
未収運用受託報酬	216,803千円																								
未収投資助言報酬	228,642千円																								
長期差入保証金	265,746千円																								
未払手数料	77,175千円																								
未払費用	85,684千円																								
長期未払費用	66,047千円																								
未収運用受託報酬	171,771千円																								
未収投資助言報酬	178,612千円																								
長期差入保証金	265,746千円																								
未払手数料	55,046千円																								
未払費用	72,525千円																								
長期未払費用	5,080千円																								
<p>2. 有形固定資産の減価償却累計額は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">111,822千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">504,714千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">616,537千円</td> </tr> </table>	建物	111,822千円	器具備品	504,714千円	合計	616,537千円	<p>2. 有形固定資産の減価償却累計額は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">141,871千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">549,361千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">691,233千円</td> </tr> </table>	建物	141,871千円	器具備品	549,361千円	合計	691,233千円												
建物	111,822千円																								
器具備品	504,714千円																								
合計	616,537千円																								
建物	141,871千円																								
器具備品	549,361千円																								
合計	691,233千円																								



3. 営業保証金の供託に代えて、金融機関に37,500千円の支払保証を委託しており、保証が実行された場合には当社に同額の求償債務が生じることとなります。	3.
--	----

## (損益計算書関係)

第13期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第14期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 役員報酬の限度額は以下のとおりであります。 取締役 180,000千円 監査役 30,000千円	1. 同左
2.	2. 支払委託金時効免除益は、時効成立のため利益計上した償還金によるものであります。
3. 事故損失賠償金は、当社の事務処理誤り等により受託資産に生じた損失を当社が賠償したものであります。	3. 同左
4.	4. 事故受取保険金は、当社が賠償した当社の事務処理誤り等による受託資産に生じた損失に係る損害賠償責任保険契約に基づき、受取った保険金であります。
5. 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。  器具備品 8,147千円 合計 8,147千円	5. 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。  器具備品 5,640千円 合計 5,640千円

## (株主資本等変動計算書関係)

第13期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第14期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 発行済株式の種類及び総数は以下のとおりであります。  前事業年度末発行済株式総数 普通株式 108,448株 当事業年度末発行済株式総数 普通株式 108,448株 当事業年度に増加または減少した発行済株式数 なし	1. 発行済株式の種類及び総数は以下のとおりであります。  前事業年度末発行済株式総数 普通株式 108,448株 当事業年度末発行済株式総数 普通株式 108,448株 当事業年度に増加または減少した発行済株式数 なし

2. 配当に関する事項	2. 配当に関する事項
<p>配当金支払額 平成19年6月27日開催の定時株主総会決議による配当に関する事項</p> <p>株式の種類 普通株式 配当金の総額 135,560千円 1株当たり配当額 1,250円 基準日 平成19年3月31日 効力発生日 平成19年6月27日</p> <p>基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの 平成20年6月23日開催の定時株主総会決議において、次のとおり決議することを予定しております。</p> <p>株式の種類 普通株式 配当金の総額 135,560千円 配当の原資 利益剰余金 1株当たり配当額 1,250円 基準日 平成20年3月31日 効力発生日 平成20年6月23日</p>	<p>配当金支払額 平成20年6月23日開催の定時株主総会決議による配当に関する事項</p> <p>株式の種類 普通株式 配当金の総額 135,560千円 1株当たり配当額 1,250円 基準日 平成20年3月31日 効力発生日 平成20年6月23日</p> <p>基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの 平成21年6月26日開催の定時株主総会決議において、次のとおり決議することを予定しております。</p> <p>株式の種類 普通株式 配当金の総額 135,560千円 配当の原資 利益剰余金 1株当たり配当額 1,250円 基準日 平成21年3月31日 効力発生日 平成21年6月26日</p>

## (リース取引関係)

第13期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第14期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																												
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>千円 12,105</td> <td>千円 6,640</td> <td>千円 5,464</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,369千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,337千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,706千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	器具備品	千円 12,105	千円 6,640	千円 5,464	1年内	2,369千円	1年超	3,337千円	合計	5,706千円	<p>1. リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引は、リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」適用初年度開始前であるため、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。その内容は以下のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>千円 9,538</td> <td>千円 6,386</td> <td>千円 3,151</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,997千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,340千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,337千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	器具備品	千円 9,538	千円 6,386	千円 3,151	1年内	1,997千円	1年超	1,340千円	合計	3,337千円
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																										
器具備品	千円 12,105	千円 6,640	千円 5,464																										
1年内	2,369千円																												
1年超	3,337千円																												
合計	5,706千円																												
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																										
器具備品	千円 9,538	千円 6,386	千円 3,151																										
1年内	1,997千円																												
1年超	1,340千円																												
合計	3,337千円																												

<p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <p>支払リース料 3,020千円 減価償却費相当額 2,689千円 支払利息相当額 285千円</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p>	<p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <p>支払リース料 2,547千円 減価償却費相当額 2,312千円 支払利息相当額 177千円</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,530千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">510千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,040千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,530千円	1年超	510千円	合計	2,040千円
1年内	1,530千円						
1年超	510千円						
合計	2,040千円						

## (有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日現在)

## 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	(1)国債・地方債等	11,126,458	11,214,480	88,021
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	11,126,458	11,214,480	88,021
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	(1)国債・地方債等	3,303,474	3,301,350	2,124
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	3,303,474	3,301,350	2,124
合計		14,429,933	14,515,830	85,896

## 2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	3,495,260	3,497,450	2,189
	国債・地方債等	3,495,260	3,497,450	2,189
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他(注)	2,311,000	2,586,254	275,254
小計		5,806,260	6,083,704	277,443

貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他(注)	7,116,500	5,835,469	1,281,031
	小計	7,116,500	5,835,469	1,281,031
	合計	12,922,760	11,919,173	1,003,587

(注) 投資信託受益証券であります。

### 3. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
950,979	-	30,634

### 4. 時価のない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

	貸借対照表計上額 (千円)	摘要
その他有価証券		
非上場株式	132,500	
匿名組合出資	100,597	

### 5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券	7,499,960	10,427,422	-	-
(1)国債・地方債等	7,499,960	10,427,422	-	-
(2)社債	-	-	-	-
(3)その他	-	-	-	-
2. その他(注)	1,067,250	5,440,566	1,656,541	-
合計	8,567,210	15,867,989	1,656,541	-

(注) 投資信託受益証券であります。

当事業年度(平成21年3月31日現在)

### 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	(1)国債・地方債等	14,256,505	14,376,210	119,704
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	14,256,505	14,376,210	119,704
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	(1)国債・地方債等	300,429	300,300	129
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	300,429	300,300	129
合計		14,556,935	14,676,510	119,574

### 2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
--	----	--------------	------------------	------------

貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	1,499,162	1,499,450	287
	国債・地方債等	1,499,162	1,499,450	287
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他（注）	1,001,000	1,062,688	61,688
	小計	2,500,162	2,562,138	61,975
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他（注）	10,725,390	6,741,766	3,983,624
	小計	10,725,390	6,741,766	3,983,624
	合計	13,225,553	9,303,904	3,921,649

（注）投資信託受益証券であります。

### 3．当事業年度中に売却したその他有価証券（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

売却額（千円）	売却益の合計（千円）	売却損の合計（千円）
1,063,412	106,062	492,455

### 4．時価のない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

	貸借対照表計上額 （千円）	摘要
その他有価証券 非上場株式 匿名組合出資	132,500 100,436	

### 5．その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 （千円）	1年超5年以内 （千円）	5年超10年以内 （千円）	10年超 （千円）
1．債券	5,496,391	10,559,993	-	-
(1)国債・地方債等	5,496,391	10,559,993	-	-
(2)社債	-	-	-	-
(3)その他	-	-	-	-
2．その他（注）	1,284,732	4,605,475	1,503,447	410,798
合計	6,781,124	15,165,468	1,503,447	410,798

（注）投資信託受益証券であります。

#### （デリバティブ取引関係）

前事業年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

当社は、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

当社は、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

#### （退職給付関係）

前事業年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

##### 1．採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度である退職一時金制度と確定拠出型年金制度を採用しております。退職一時

金制度については、年俸制総合職および一般職を制度対象としております。なお、受入出向者については、退職給付負担金を出向元に戻入しております。

## 2. 退職給付債務及びその内訳(平成20年3月31日現在)

(1)退職給付債務 338,648千円

(2)退職給付引当金 338,648千円

(注)当社は退職給付債務の算定方法として簡便法を採用しております。

## 3. 退職給付費用の内訳

勤務費用 101,582千円

(注)勤務費用には退職金(「諸経費」)9,957千円を含めております。この他、確定拠出型年金制度への拠出金(「福利厚生費」)32,514千円及び受入出向者にかかる退職給付負担金61,168千円を計上しております。

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社は簡便法によっているため、該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度である退職一時金制度と確定拠出型年金制度を採用しております。退職一時金制度については、年俸制総合職および一般職を制度対象としております。なお、受入出向者については、退職給付負担金を支払っております。

### 2. 退職給付債務及びその内訳(平成21年3月31日現在)

(1)退職給付債務 428,902千円

(2)退職給付引当金 428,902千円

(注)当社は退職給付債務の算定方法として簡便法を採用しております。

### 3. 退職給付費用の内訳

勤務費用 96,193千円

(注)勤務費用には退職金(「諸経費」)748千円を含めております。この他、確定拠出型年金制度への拠出金(「福利厚生費」)38,038千円及び受入出向者にかかる退職給付負担金50,690千円を計上しております。

### 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社は簡便法によっているため、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

第13期 (平成20年3月31日現在)	第14期 (平成21年3月31日現在)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(流動資産)	(流動資産)
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 209,882千円	賞与引当金 191,186千円
未払事業税 65,741千円	その他 113,524千円
その他 60,981千円	繰延税金資産合計 304,710千円
繰延税金資産合計 336,605千円	

<p>繰延税金負債</p> <p>有価証券評価差額 875千円</p> <p>繰延税金負債合計 875千円</p> <p>繰延税金資産の純額 335,729千円</p> <p>（固定資産）</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金 135,459千円</p> <p>役員退任慰労金引当金 7,481千円</p> <p>長期未払費用 26,419千円</p> <p>税務上の繰延資産償却超過額 9,538千円</p> <p>投資有価証券評価差額 402,471千円</p> <p>その他 8,140千円</p> <p>繰延税金資産合計 589,511千円</p> <p>繰延税金資産の純額 589,511千円</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。</p>	<p>繰延税金負債</p> <p>未収事業税 72,448千円</p> <p>その他 1,161千円</p> <p>繰延税金負債合計 73,724千円</p> <p>繰延税金資産の純額 230,986千円</p> <p>（固定資産）</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金 171,561千円</p> <p>役員退職慰労引当金 10,771千円</p> <p>長期未払費用 2,032千円</p> <p>税務上の繰延資産償却超過額 8,237千円</p> <p>投資有価証券評価損 732,588千円</p> <p>投資有価証券評価差額 861,086千円</p> <p>その他 6,721千円</p> <p>小計 1,792,996千円</p> <p>評価性引当額 255,572千円</p> <p>繰延税金資産合計 1,537,424千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>投資有価証券評価差額 24,675千円</p> <p>その他 96千円</p> <p>繰延税金負債合計 24,772千円</p> <p>繰延税金資産の純額 1,512,655千円</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.00%</p> <p>調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 7.97%</p> <p>住民税均等割 2.61%</p> <p>過年度法人税等修正 15.07%</p> <p>源泉所得税 7.34%</p> <p>評価性引当額の増加額 51.68%</p> <p>その他 0.90%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 13.63%</p>
--	--

## （関連当事者との取引）

前事業年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

## (1)親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	日本生命保険相互会社	大阪市中央区	200,000	生命保険業	(被所有)直接所有90.00%	兼任5	営業取引	運用受託報酬の受取	929,617	未収運用受託報酬	216,803
						出向3		投資助言報酬の受取	1,007,132	未収投資助言報酬	228,642
						転籍5					

（注）1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件は第三者との取引価格を参考に、一般的取引条件と同様に決定しております。

3. 上記の他に、当社は、日本生命保険相互会社が保有する私募投資信託より委託者報酬を受取っております。
4. 運用受託報酬の受取929,617千円には、日本生命保険相互会社が保有する外国籍投資信託に係る運用受託報酬306,822千円を含んでおります。

## (2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社の子会社	ニッセイ情報テクノロジー株式会社	なし	ソフトウェアの開発費用	ソフトウェア及びソフトウェア仮勤定等の取得	499,113	その他未払金	47,267

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

### 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件は第三者との取引価格を参考に、協議の上決定しております。

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(追加情報)

当事業年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する実務指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準第13号)を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に変更はありません。

## 1 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者との取引

### (1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	日本生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区	200,000	生命保険業	(被所有)直接所有90.00%	兼任6 出向3 転籍5	営業取引	運用受託報酬の受取	927,282	未収運用受託報酬	171,771
								投資助言報酬の受取	840,989	未収投資助言報酬	178,612

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

### 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件は第三者との取引価格を参考に、一般的取引条件と同様に決定しております。

3. 上記の他に、当社は、日本生命保険相互会社が保有する私募投資信託より委託者報酬を受取っております。
4. 運用受託報酬の受取927,282千円には、日本生命保険相互会社が保有する外国籍投資信託に係る運用受託報酬471,187千円を含んでおります。

### (2) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
同一の親会社を持つ会社	ニッセイ情報テクノロジー株式会社	東京都大田区蒲田	4,000	システムサービス	なし	ソフトウェアの開発費用	ソフトウェア及びソフトウェア仮勤定等の取得	627,444	その他未払金	169,941

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

### 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等



取引条件は第三者との取引価格を参考に、協議の上決定しております。

## 2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

### 親会社情報

日本生命保険相互会社（非上場であります。）

#### （1株当たり情報）

第13期 （自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）	第14期 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）
1株当たり純資産額 329,214円82銭 1株当たり当期純利益金額 21,499円84銭	1株当たり純資産額 318,320円92銭 1株当たり当期純損失金額 2,336円09銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

（注）1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第13期 （自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）	第14期 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）
当期純利益又は当期純損失（ ）	2,331,615千円	253,344千円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株主に係る当期純利益又は当期純損失（ ）	2,331,615千円	253,344千円
期中平均株式数	108千株	108千株

#### （重要な後発事象）

前事業年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

該当事項はありません。

[次へ](#)

## 中間財務諸表

## (1) 中間貸借対照表

科目	注記 番号	第15期中間会計期間末 (平成21年9月30日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)			
流動資産			
1. 現金及び預金		6,140,045	
2. 有価証券		7,000,298	
3. 未収委託者報酬		1,611,780	
4. 未収運用受託報酬		822,578	
5. 未収投資助言報酬		191,041	
6. 繰延税金資産		147,439	
7. その他		333,073	
流動資産合計		16,246,257	42.2
固定資産			
1. 有形固定資産	1	324,013	0.8
2. 無形固定資産		1,600,151	4.1
3. 投資その他の資産			
(1) 投資有価証券		19,127,894	
(2) 繰延税金資産		960,878	
(3) その他		282,603	
投資その他の資産合計		20,371,375	52.9
固定資産合計		22,295,540	57.8
資産合計		38,541,798	100.0
(負債の部)			
流動負債			
1. 未払金		162,109	
2. 未払運用委託報酬		519,892	
3. 未払投資助言報酬		220,325	
4. 未払費用		93,541	
5. 未払法人税等		161,887	
6. 前受運用受託報酬		51,960	
7. 前受投資助言報酬		78,968	
8. 賞与引当金		318,228	
9. その他		845,022	
流動負債合計		2,451,936	6.3

科目	注記 番号	第15期中間会計期間末 (平成21年9月30日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)
固定負債			
1. 退職給付引当金		479,008	
2. 役員退職慰労引当金		15,262	
固定負債合計		494,271	1.3
負債合計		2,946,207	7.6
(純資産の部)			
株主資本			
1. 資本金		10,000,000	25.9

2. 資本剰余金			
資本準備金		8,281,840	
資本剰余金合計		8,281,840	21.5
3. 利益剰余金			
(1) 利益準備金		139,807	
(2) その他利益剰余金			
配当準備積立金		120,000	
研究開発積立金		70,000	
別途積立金		350,000	
繰越利益剰余金		17,004,451	
利益剰余金合計		17,684,258	45.9
株主資本合計		35,966,098	93.3
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金		370,508	
評価・換算差額等合計		370,508	0.9
純資産合計		35,595,590	92.4
負債・純資産合計		38,541,798	100.0

## (2) 中間損益計算書

科目	注記 番号	第15期中間会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)		
		内訳 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)
営業収益				
1. 委託者報酬		5,908,360		
2. 運用受託報酬		1,734,936		
3. 投資助言報酬		382,711		
4. その他営業収益		23,550	8,049,557	100.0
営業費用			4,317,703	53.6
一般管理費	1		3,221,521	40.0
営業利益			510,332	6.4
営業外収益	2		156,286	1.9
営業外費用	3		1,427	0.1
経常利益			665,191	8.2
特別損失	4		354,264	4.3
税引前中間純利益			310,927	3.9
法人税、住民税及び事業税		100,314		
法人税等調整額		25,132	125,447	1.6
中間純利益			185,479	2.3

## (3) 中間株主資本等変動計算書

第15期中間会計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

(単位:千円)

株主資本		
資本金	前期末残高	10,000,000
	当中間期変動額	-
	当中間期末残高	10,000,000
資本剰余金		
資本準備金	前期末残高	8,281,840
	当中間期変動額	-
	当中間期末残高	8,281,840
資本剰余金合計	前期末残高	8,281,840
	当中間期変動額	-

	当中間期末残高	8,281,840
利益剰余金		
利益準備金	前期末残高	139,807
	当中間期変動額	-
	当中間期末残高	139,807
その他利益剰余金		
配当準備積立金	前期末残高	120,000
	当中間期変動額	-
	当中間期末残高	120,000
研究開発積立金	前期末残高	70,000
	当中間期変動額	-
	当中間期末残高	70,000
別途積立金	前期末残高	350,000
	当中間期変動額	-
	当中間期末残高	350,000
繰越利益剰余金	前期末残高	16,954,532
	当中間期変動額	剰余金の配当 中間純利益
		合計
	当中間期末残高	17,004,451
利益剰余金合計	前期末残高	17,634,339
	当中間期変動額	49,919
	当中間期末残高	17,684,258
株主資本合計	前期末残高	35,916,179
	当中間期変動額	49,919
	当中間期末残高	35,966,098
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	前期末残高	1,394,911
	当中間期変動額（純額）	1,024,403
	当中間期末残高	370,508
評価・換算差額等合計	前期末残高	1,394,911
	当中間期変動額	1,024,403
	当中間期末残高	370,508
純資産合計	前期末残高	34,521,267
	当中間期変動額	1,074,323
	当中間期末残高	35,595,590

## （中間財務諸表作成の基本となる重要な事項）

項目	第15期中間会計期間 （自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）によっております。 その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部 純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算 定）によっております。

	<p>時価のないもの ...移動平均法に基づく原価法によっております。 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法によっております。なお主な耐用年数は、建物3～15年、器具備品2～20年であります。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>
3. 引当金の計上基準	<p>賞与引当金 従業員への賞与の支給に充てるため、当中間会計期間末在籍者に対する支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額（簡便法により自己都合退職による中間会計期間末要支給額の100%）を計上しております。 なお、受入出向者については、退職給付負担金を出向元に支払っているため、退職給付引当金は計上しておりません。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員への退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
5. リース取引の処理方法	<p>平成20年3月31日以前に契約をした、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
6. 消費税等の会計処理	<p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>

(注記事項)

[ 中間貸借対照表関係 ]

第15期中間会計期間末 （平成21年9月30日現在）	
1. 有形固定資産の減価償却累計額	731,713千円

[ 中間損益計算書関係 ]

第15期中間会計期間 （自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）	
1. 減価償却の実施額	
有形固定資産	43,437千円
無形固定資産	238,219千円
2. 営業外収益のうち主要なもの	
有価証券利息	65,279千円
受取配当金	44,790千円

前期計上未払運用委託報酬と実払額の 差額取崩による収益	31,404千円
受取利息	5,132千円
3. 営業外費用のうち主要なもの 為替差損	1,136千円
4. 特別損失のうち主要なもの	
投資有価証券売却損	242,236千円
投資有価証券評価損	108,284千円
固定資産除却損	
器具備品	2,957千円
ソフトウェア	333千円
計	<u>3,290千円</u>

## [ 中間株主資本等変動計算書関係 ]

第15期中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)					
1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項					
	前事業年度末 株式数(千 株)	当中間会計期間増加 株式数(千株)	当中間会計期間減少 株式数(千株)	当中間会計期間末 株式数(千株)	
発行済株式					
普通株式	108	-	-	108	
合計	108	-	-	108	
2. 配当に関する事項					
配当金支払額					
(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	135,560	1,250	平成21年3月31日	平成21年6月26日

## [ リース取引関係 ]

第15期中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間 会計期間末残高 相当額

有形固定資産 (器具備品)	千円 9,538	千円 7,339	千円 2,198
------------------	-------------	-------------	-------------

## 未経過リース料中間会計期間末残高相当額

1年内	1,674千円
1年超	673千円
合計	2,348千円

## 当中間会計期間の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	1,045千円
減価償却費相当額	953千円
支払利息相当額	56千円

## 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

## 2. オペレーティング・リース取引

## 未経過リース料中間会計期間末残高相当額

1年内	1,275千円
1年超	-
合計	1,275千円

## [ 有価証券関係 ]

当中間会計期間末(平成21年9月30日現在)

## 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:千円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
国債	14,579,310	14,727,160	147,849
合計	14,579,310	14,727,160	147,849

## 2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取得原価	中間貸借対照表計上額	差額
(1) 国債	2,499,120	2,499,100	20
(2) その他(注1)	11,204,880	8,917,282	2,287,598
合計	13,704,000	11,416,382	2,287,618

(注) 1. 投資信託受益証券、譲渡性預金及び匿名組合出資であります。

2. 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当中間会計期間において減損処理を行い、投資有価証券評価損108,284千円を計上しております。

## 3. 時価評価されていない主な有価証券(上記1を除く)の内容及び中間貸借対照表計上額

その他有価証券 非上場株式	132,500千円
------------------	-----------

## [ デリバティブ取引関係 ]

当中間会計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

当社は、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

## [ 1株当たり情報 ]

	第15期中間会計期間末 (平成21年9月30日現在)
1株当たり純資産額	331,643円73銭
1株当たり中間純利益	1,710円31銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり中間純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

中間純利益	185,479千円
普通株主に帰属しない金額	-
普通株式に係る中間純利益	185,479千円
期中平均株式数	108千株

## [ 重要な後発事象 ]

当中間会計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

該当事項はありません。



#### 4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)

運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)

通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等(委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下において同じ。)又は子法人等(委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。)と有価証券の売買その他の取引又は金融デリバティブ取引を行うこと。

委託会社の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。

上記に掲げるもののほか、委託会社の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

#### 5【その他】

定款の変更等

該当事項はありません。

訴訟その他の重要事項

委託会社およびファンドに重要な影響を与えた事実、または与えると予想される事実はありません。

## 第2【その他の関係法人の概況】

### 1【名称、資本金の額及び事業の内容】

#### (1) 受託会社

##### a. 名称

三菱UFJ信託銀行株式会社

##### b. 資本金の額

平成21年9月末現在、324,279百万円

##### c. 事業の内容

銀行法に基づき監督官庁の免許を受けて銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき監督官庁の認可を受けて信託業務を営んでいます。

#### (参考) 再信託受託会社の概況

##### a. 名称

日本マスタートラスト信託銀行株式会社

##### b. 資本金の額

平成21年9月末現在、10,000百万円

##### c. 事業の内容

銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

#### (2) 取扱販売会社

(平成21年9月末現在)

a. 名称	b. 資本金の額	c. 事業の内容
岡三証券株式会社	5,000百万円	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
オリックス証券株式会社	3,000百万円	
そしあす証券株式会社	4,727百万円	
内藤証券株式会社	3,002百万円	
日興コーディアル証券株式会社	10,000百万円	
野村證券株式会社	10,000百万円	
ひろぎんウツミ屋証券株式会社	6,100百万円	
丸三証券株式会社	10,000百万円	
みずほインベスターズ証券株式会社	80,288百万円	
楽天証券株式会社	7,477百万円	
株式会社SBI証券	47,937百万円	
イーバンク銀行株式会社	23,485百万円	銀行法に基づき監督官庁の免許を受け、銀行業を営んでいます。
信金中央金庫	490,998百万円	信用金庫法に基づき設立された、信用金庫の中央金融機関です。

資本金の額は、平成21年10月1日現在のものです。

#### (3) 投資顧問会社

##### a. 名称

ザ・パトナム・アドバイザーズ・カンパニー・エルエルシー

##### b. 資本金の額

平成21年9月末現在、204,000米ドル（約18百万円、1米ドル=90.21円）

(注) 資本の額はCapital-Issued and Outstanding（発行済流通株式資本）を記載しております

す。

c . 事業の内容

内外の有価証券等に関する投資顧問業務およびその他付帯関連する一切の業務を営んでいます。

## 2【関係業務の概要】

(1) 受託会社

信託財産の保管・管理・計算、外国証券を保管・管理する外国の保管銀行への指図・連絡等を行います。

(2) 取扱販売会社

証券投資信託の募集の取扱いおよび販売を行い、一部解約に関する事務、一部解約金・収益分配金・償還金の支払いに関する事務等を代行します。

(3) 投資顧問会社

委託会社との契約に基づいて、「ニッセイ/パトナム・米国インカムオープンマザーファンド」の運用指図（国内短期金融資産の運用の指図を除きます。）を行います。

## 3【資本関係】

該当事項はありません。

## 第3【参考情報】

下記の書類が関東財務局長に提出されています。

平成21年6月10日	臨時報告書
平成21年7月24日	有価証券届出書
	有価証券報告書
平成21年9月10日	臨時報告書

## 独立監査人の監査報告書

平成21年6月16日

ニッセイアセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

### 監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 吉益裕二 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 白田英生 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているニッセイアセットマネジメント株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第14期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニッセイアセットマネジメント株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、当社（ニッセイアセットマネジメント株式会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

[委託会社の監査報告書（中間）へ](#)

## 独立監査人の中間監査報告書

平成21年11月25日

ニッセイアセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

### 有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 吉益 裕二 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大竹 新 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているニッセイアセットマネジメント株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第15期事業年度の中間会計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ニッセイアセットマネジメント株式会社の平成21年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、当社（ニッセイアセットマネジメント株式会社）が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年12月9日

ニッセイアセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

### 有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 吉益裕二 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松崎雅則 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているニッセイ/パトナム・毎月分配インカムオープンの平成21年4月28日から平成21年10月26日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニッセイ/パトナム・毎月分配インカムオープンの平成21年10月26日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

ニッセイアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、当社（ニッセイアセットマネジメント株式会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

[委託会社の監査報告書（当期）へ](#)

## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月13日

ニッセイアセットマネジメント株式会社

取締役会御中

### 監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 吉益裕二 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木吉彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているニッセイアセットマネジメント株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第13期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニッセイアセットマネジメント株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、当社（ニッセイアセットマネジメント株式会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年6月12日

ニッセイアセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

### 監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 吉益裕二 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松崎雅則 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているニッセイ/パトナム・毎月分配インカムオープンの平成20年10月28日から平成21年4月27日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニッセイ/パトナム・毎月分配インカムオープンの平成21年4月27日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

ニッセイアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、当社（ニッセイアセットマネジメント株式会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

[委託会社の監査報告書（前期）へ](#)